

魚津市の現況

【令和6年度版】

令和6年11月

魚 津 市

目 次

1 社会動向の現状と展望	1
（１）人口減少・少子高齢化社会の本格的な到来	2
（２）ライフスタイルや価値観の多様化	3
（３）安心・安全に対する意識の高まり	4
（４）地球規模での環境問題の深刻化	5
（５）経済情勢や産業構造の変化	6
（６）情報通信技術の進展	7
（７）人生 100 年時代を見据えた誰もが活躍できる社会	8
（８）持続可能なまちづくり	9
2 魚津市の状況	11
（１）魚津市のあゆみ	12
（２）魚津市総合計画の状況（現計画から抜粋）	14
（３）魚津市のその他計画の状況	16
3 魚津市の各分野の状況	19
（１）魚津市の基本データ	20
（２）市民環境分野	28
（３）健康福祉分野	36
（４）産業経済分野	44
（５）都市整備分野	52
（６）教育文化分野	63
（７）消防防災分野	69
（８）行財政分野	71

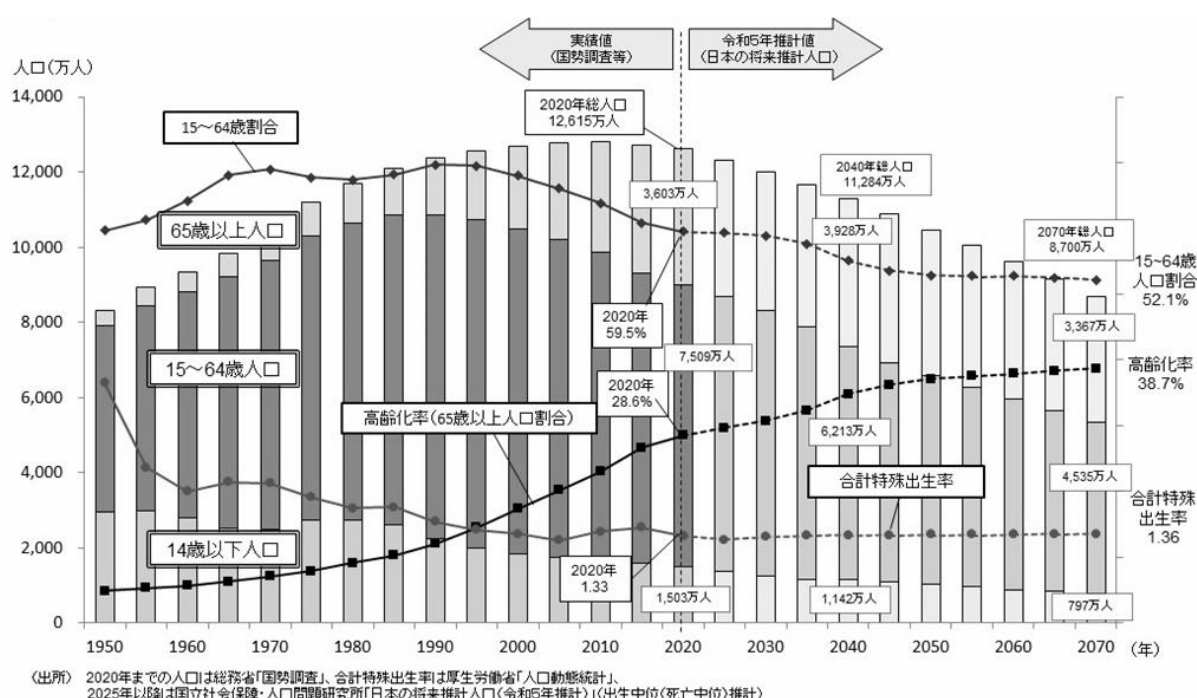
1 社会動向の現状と展望

（１）人口減少・少子高齢化社会の本格的な到来

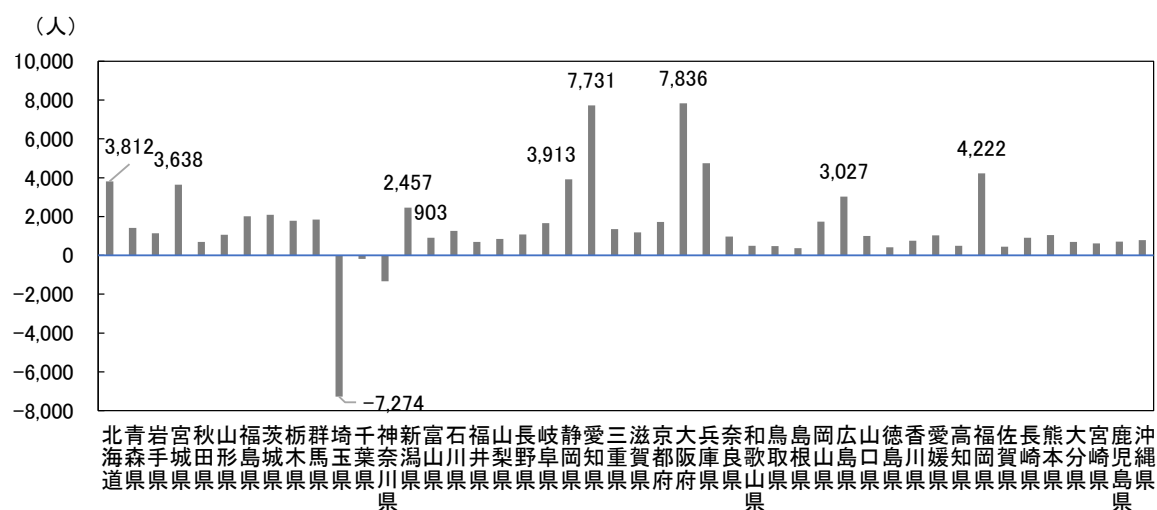
日本全体が本格的な人口減少社会を迎える中、全国的に地方から首都圏への人口流出が進み、地方におけるその影響は、消費・経済活動の停滞や税収の減少、地域コミュニティの担い手不足、医療や教育環境の悪化など、多岐にわたり深刻なものとなっています。

今後は、成熟社会における人口減少・少子高齢化社会という、誰も経験したことのない状況下において、次世代を担うひとづくりのほか、首都圏への一極集中の流れを変える必要があります。将来にわたる活力のある地域づくりに向け、若者にとって魅力ある仕事づくりや様々な地域資源を生かした交流人口の拡大に向けた取組がますます重要となってきます。

- ・日本の人口の推移と推計



・東京都の都道府県別転入超過数（令和３年）



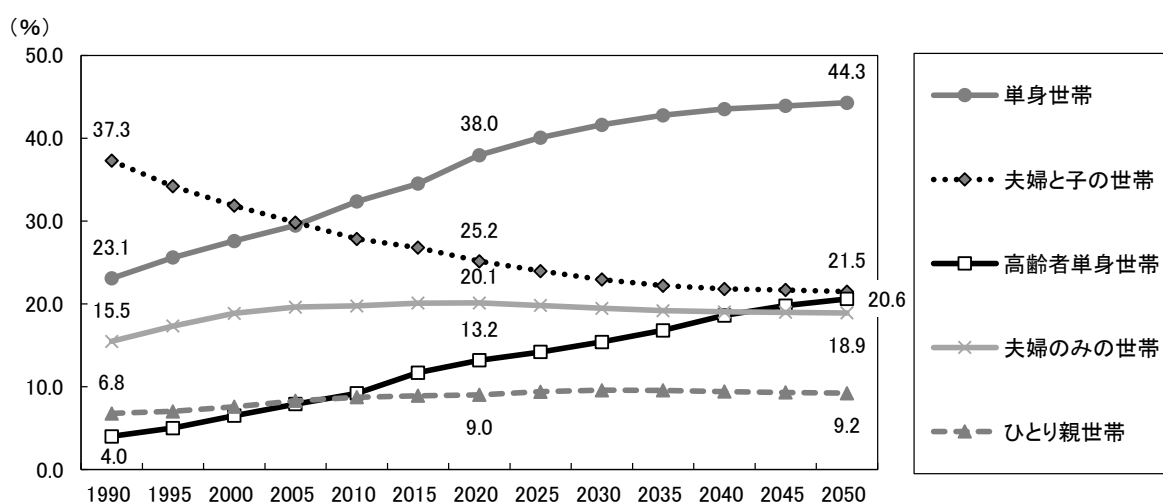
資料：厚生労働省「人口動態調査」

(2) ライフスタイルや価値観の多様化

人口減少とは対照的に、世帯数は一貫して増加傾向が続いており、単身世帯、とりわけ高齢者単身世帯が増加しています。こうした世帯構成の変化や、ライフスタイルの多様化、結婚や就労、子育てに対する価値観の多様化などから、地域社会における人と人とのつながりが希薄化し、コミュニティの機能低下が懸念されています。

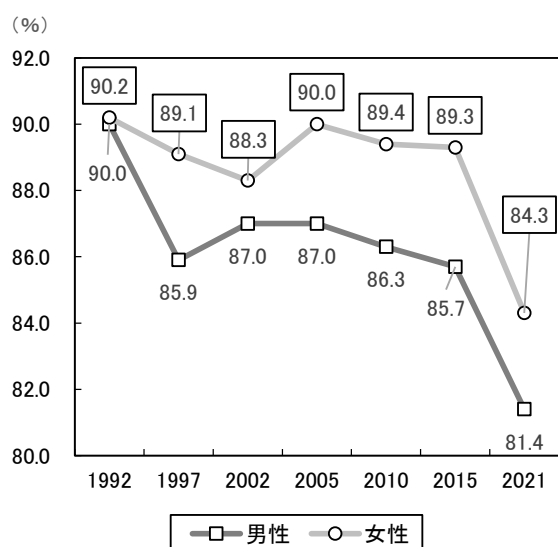
地域が主体となって課題解決に取り組めるよう地域のつながりを深めていくとともに、行政をはじめ、市民、市民活動団体、大学、企業などの様々な団体がこれまで以上に連携していくことが求められています。

・世帯構成の推移と推計

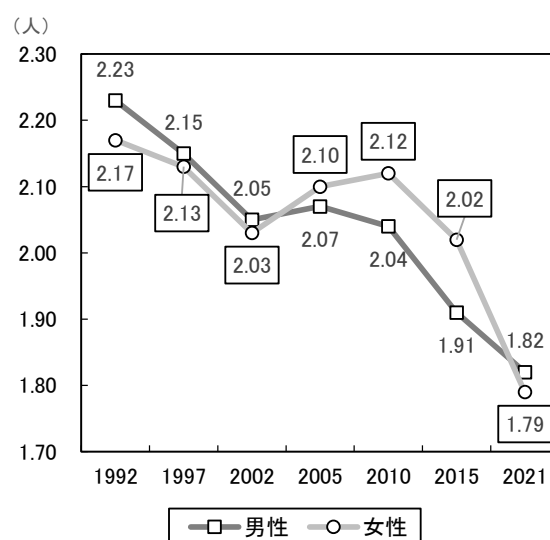


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和6年推計）」

・「いずれ結婚するつもり」の未婚者割合推移



・未婚者の平均希望子ども数推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

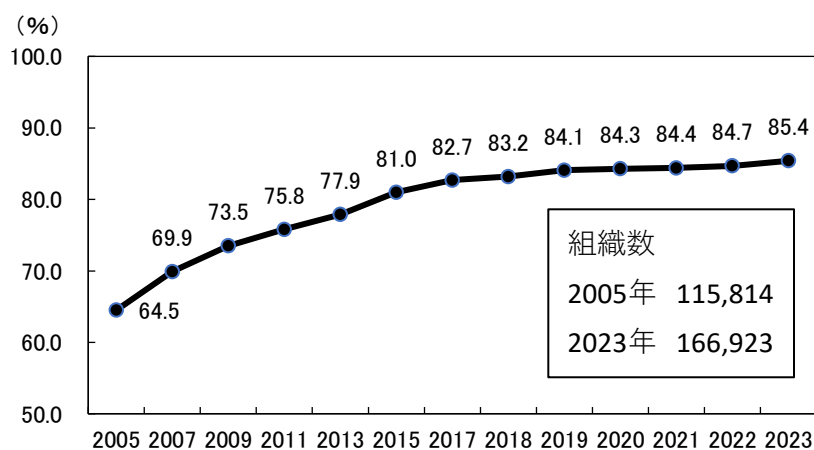
(3) 安心・安全に対する意識の高まり

平成 23 年の東日本大震災、平成 28 年の熊本地震、令和 6 年の能登半島地震など大規模な震災が発生しており、人的・経済的に甚大な被害をもたらしているほか、近年では、全国各地で局地的な集中豪雨による被害が頻発しています。

また、令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界に広がり、人命が脅かされるだけでなく、暮らしや地域経済に深刻な影響を及ぼしました。

加えて、高齢者などを狙った詐欺事件やインターネットによる犯罪、生活に身近な交通安全や健康、食の安全など、社会環境が変化する中で日常生活におけるリスクは拡大し、複雑化しており、地域レベルでの防災・防犯、医療、安心・安全に対する意識はこれまで以上に高まっています。

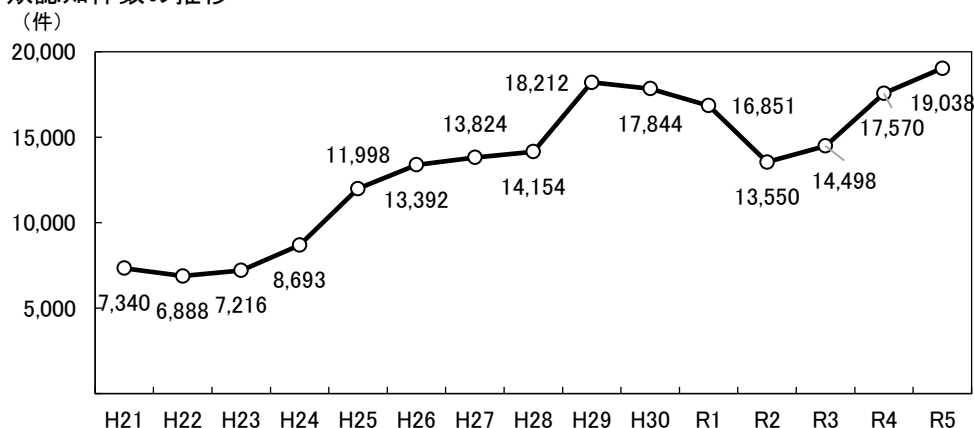
・ 自主防災組織活動カバー率の推移



※自主防災組織活動カバー率＝自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数／管内世帯数

資料：消防庁「地方防災行政の現況」

・ 特殊詐欺認知件数の推移



※特殊詐欺とは、被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪（現金等を脅し取る恐喝及びキャッシュカード詐欺盗を含む。）の総称をいう。

資料：警察庁「特殊詐欺の認知・検挙状況等について」

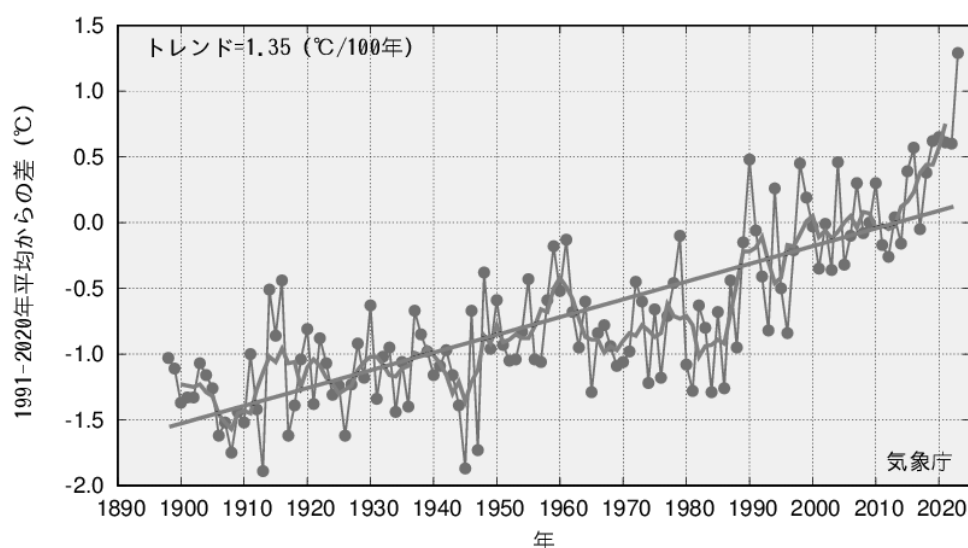
（４）地球規模での環境問題の深刻化

地球規模での温暖化の進行による気候変動や海面上昇をはじめ、生物多様性の損失などの地球環境問題は、人類のみならず地球上の生物すべてに危機的な状況を生じさせています。

国は、2050 年カーボンニュートラルを宣言するとともに、グリーン成長戦略を策定し、脱炭素化をきっかけとした産業構造の抜本的な転換により、温室効果ガスの排出削減を実現しつつ、次なる大きな成長へとつなげていく取組を推進していくこととしています。

今後、次世代のエネルギーの導入など脱炭素社会に向けた取組を進めるとともに、市民・関係団体・企業・行政などの主体それぞれが、環境保全意識を高め、環境への負荷を低減する循環型社会の形成を図り、将来の世代に豊かな環境の恵みを継承していくことが求められています。

・日本の年平均気温偏差の推移

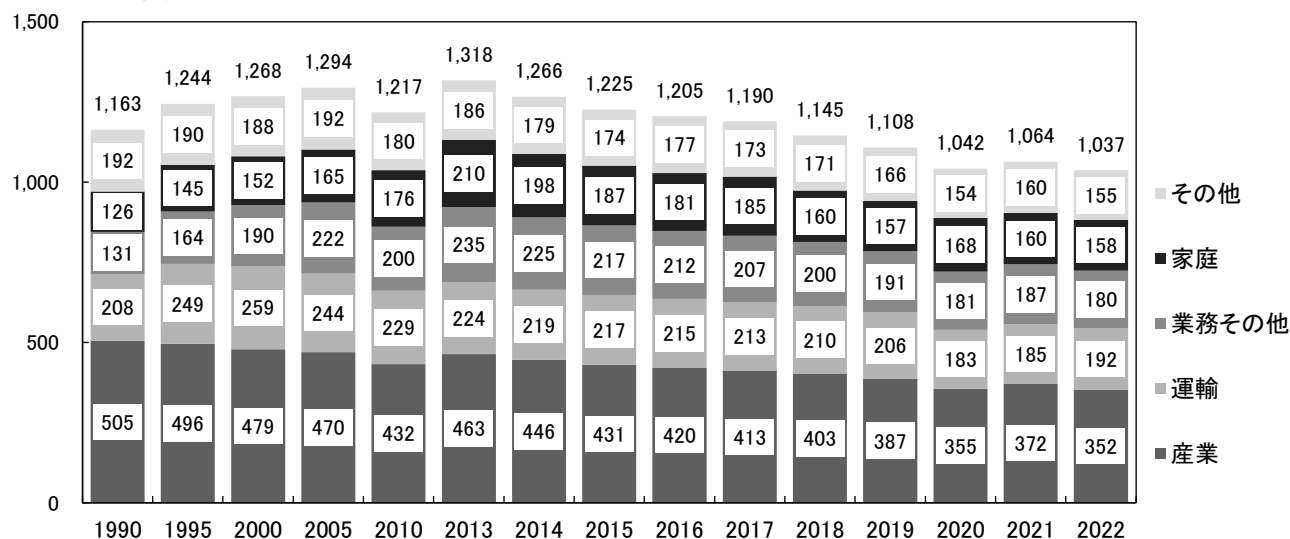


※日本の年平均気温（都市化の影響が比較的小さい気象庁の 15 観測地点）の上昇率は 100 年あたり 1.35°C

資料：気象庁「気候変動監視レポート 2023」

・日本の部門別二酸化炭素排出量の推移

（百万トン-CO2換算）



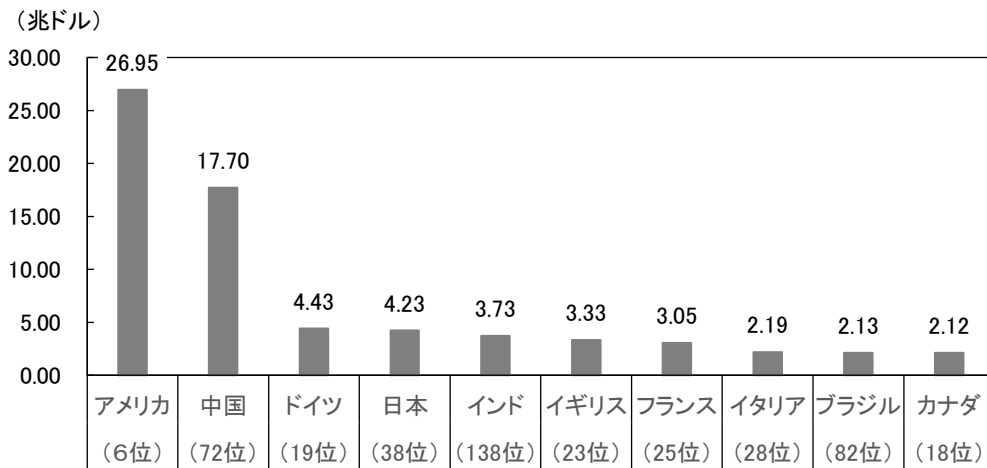
資料：温室効果ガスインベントリオフィス

（５）経済情勢や産業構造の変化

「失われた 30 年」を経て世界の中の日本経済の存在感は低下しています。デフレ脱却の動きはみられるものの、円安基調に伴う物価上昇が賃金上昇を上回り、消費は力強さを欠いています。労働人口の減少による人員不足を補うためには、外国人労働者の雇用の増加が予測されます。

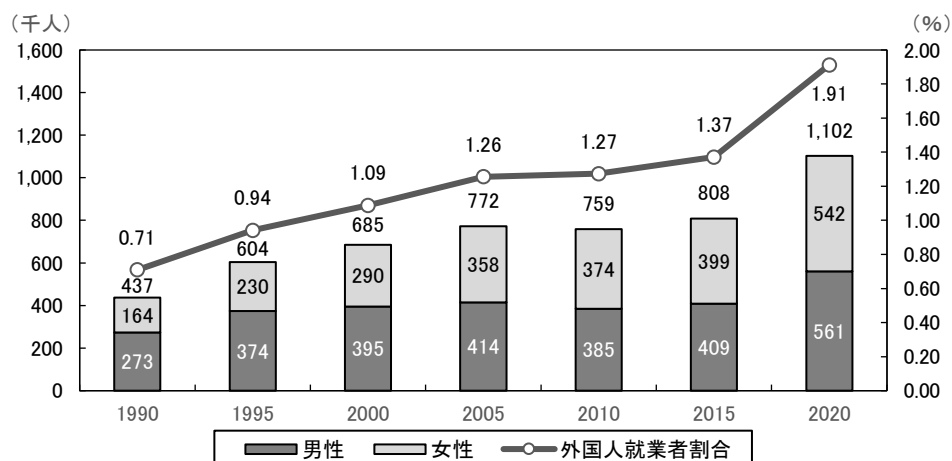
また、電子商取引の普及などによる産業構造・就業構造の変革、さらには I o T¹や A I²などの研究開発や実用化が進むなど、これまで十分には予期できていなかったスピードで技術革新が進むなど、経済を取り巻く環境は日々複雑化・高度化しているため、行政と地域の企業・団体等が連携を図ることにより、急速なグローバル化や技術革新に対応した産業構造への転換や再構築に向けた取組が求められています。

・名目 GDP の国際ランキング（IMF 推計・2023 年）



※（ ）内は国民 1 人あたりの名目 GDP の順位 資料：IMF（国際通貨基金）推計

・外国人就業者数と就業者総数に占める割合の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

¹ IoT: Internet of Things (モノのインターネット) の略。モノの世界で収集したデータが、通信によりインターネット空間に送信・蓄積されること。

² AI: Artificial Intelligence の略。人工知能。人間の脳の役割を機械に代替させようとするコンピュータシステム。

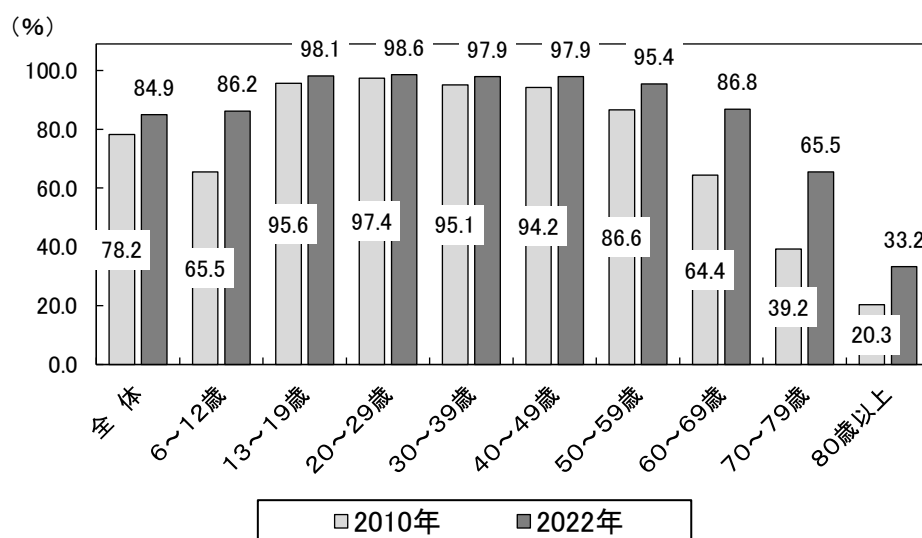
（６）情報通信技術の進展

高度情報通信技術の急速な発達により、インターネットや携帯電話は家庭や職場など、社会全体に普及しています。それらの技術は、日常的な意思伝達はもとより、各機関における手続きの電子化や物流・医療・福祉・教育などのあらゆる分野で活用されており、ICT³は生活においてなくてはならない存在となっています。

一方で、情報にアクセスできる人とできない人の間に情報格差が生じていることや個人情報の漏洩などの問題も発生しています。

今後は、市民に対する日常生活や災害に関する情報提供をはじめ、人口減少社会における様々な地域課題の解決や行政サービスを効率的に提供する手段として、IoT、AI、ビッグデータ⁴等の積極的な活用が期待されています。あわせて、誰もが情報通信サービスを享受できる情報バリアフリー社会の実現や情報セキュリティの確保、個人情報の保護などへの対応が求められています。

・年齢階層別インターネット利用率（2010年と2022年の比較）



資料：総務省「通信利用動向調査」

³ ICT:Information and Communication Technology の略。情報や通信に関する技術の総称。

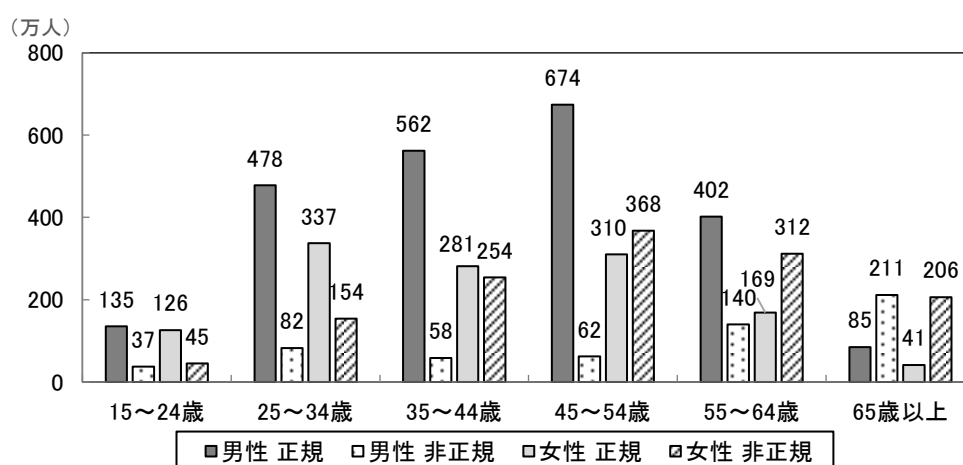
⁴ ビッグデータ:典型的なデータベースソフトウェアから把握・蓄積・運用し、分析できる能力を超えたサイズのデータ。

(7) 人生 100 年時代を見据えた誰もが活躍できる社会

人生 100 年時代を迎え、これまでの教育・仕事・老後というライフステージから、どの年代においても雇用や教育の場が整い、女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが生涯にわたって活躍できる社会の実現が必要とされており、人生 100 年をどう生きるか、多様な生き方を受け入れる社会の構築が求められています。

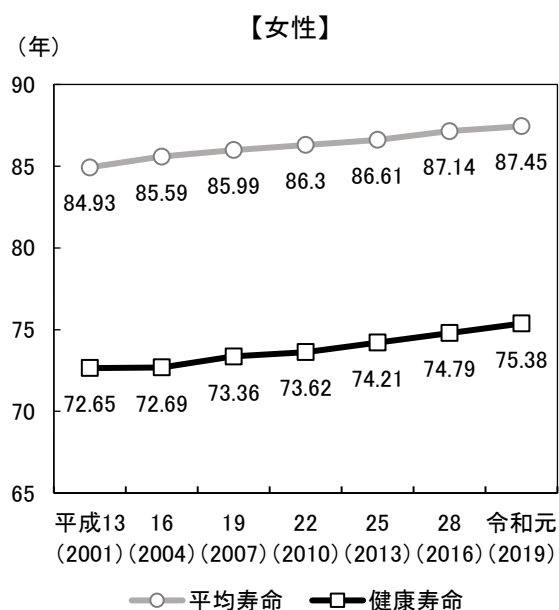
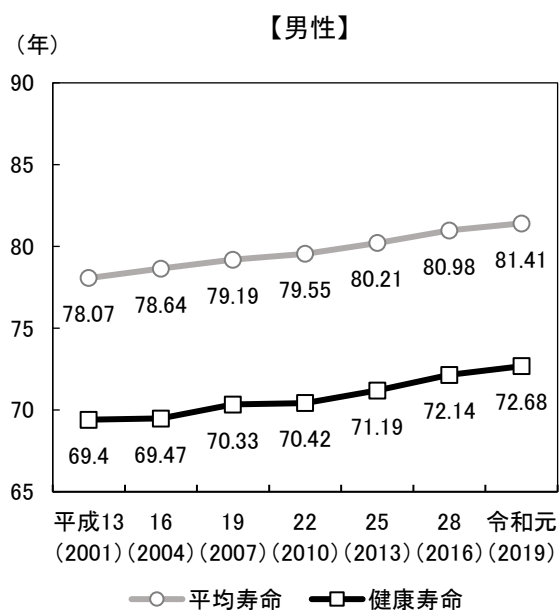
また、生涯にわたり活躍できる安心の基盤は「健康」であることから、高齢者のみならずすべての世代を対象に、文化活動やスポーツ、地域の活動など、様々な観点から未病対策・健康づくりに取り組み、健康寿命の延伸に取り組んでいくことも必要です。

・ 男女別・年齢別の正規雇用者数・非正規雇用者数（令和 5 年平均）



資料：総務省「労働力調査」

・ 平均寿命と健康寿命の推移



資料：令和 6 年版高齢社会白書

（８）持続可能なまちづくり

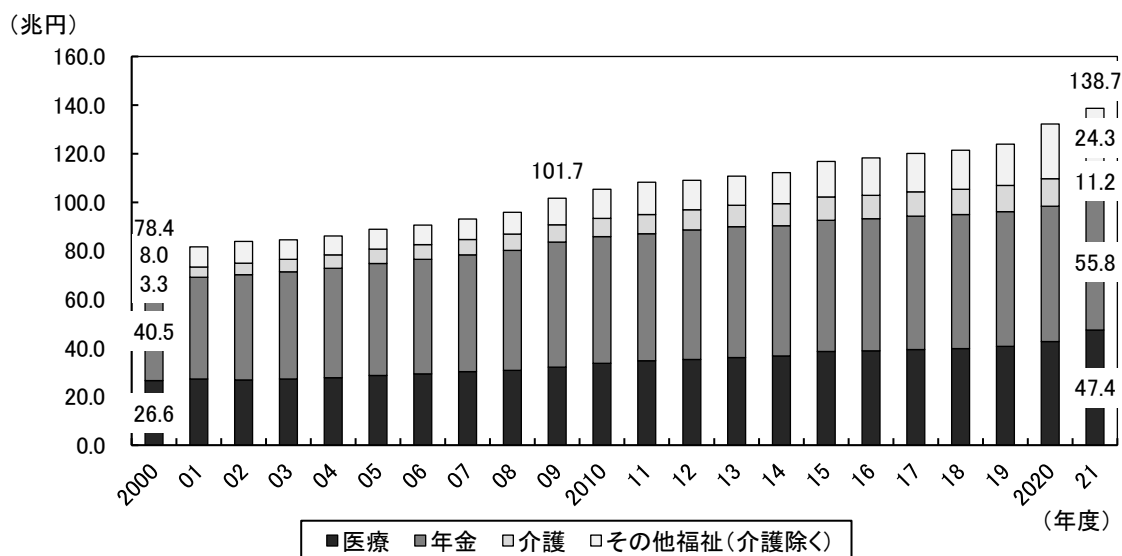
国の財政状況は、少子高齢化の進展によって税収が伸び悩む一方で、社会保障関連経費は増加を続けています。

また、社会資本に目を向けると、高度経済成長期に整備したものが多く、完成から 50 年以上経過する老朽化施設・インフラが急増し、一斉に更新時期を迎えることから、将来の修繕や更新にかかる費用が財政の大きな負担となることが懸念されています。

地方自治体には、ふるさと納税などの地域の強みを生かした自主財源の確保に取り組むほか、必要なインフラ機能を維持するため、適切な維持管理に努めるとともに施設の統廃合を検討するなど、人口減少社会を見据え、限られた財源の中で持続可能な行政サービスを提供することが求められます。

このほか、世界経済、気候変動、感染症、紛争などの地球規模の課題や貧困、格差などの社会問題に対して、経済・社会・環境の三側面から統合的に取り組み、持続可能な世界の実現を目指す SDGs (Sustainable Development Goals) の推進は、現在のグローバル社会の下で重要なものとなってきており、「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、行政をはじめ、地域、企業、個人が一体となって持続可能なまちづくりを目指すことが求められています。

・ 社会保障費用の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「令和 3 年度社会保障費用統計」

2 魚津市の状況

（１）魚津市のあゆみ

① 市の沿革

魚津は、古来『魚堵（おど）』と称し、小戸ヶ浦・小戸・小津とも言われてきたものが、魚の産地ということで魚津に改称され今日に至ったとされています。魚がよくとれたので、あちこちからだんだん人が移ってきて、しだいに家数も増えてきたと言いつたえられています。

天平 18（746）年に、大伴家持が越中の国守として赴任したときに詠まれた「立山賦」の中に、魚津をテーマにした歌が長歌・短歌あわせて数首あります。

- ・片貝の川の瀬清く行く水の絶ゆることなくあり通ひみむ
- ・越の海の信濃の浜を行き暮らし長き春日も忘れて思へや
- ・立山の雪し来らしも延槻の河の渡り瀬あぶみ浸かすも

南北朝期の 14 世紀前半頃には松倉城が築城されたと推定されています。魚津市鹿熊字城山の山頂部（標高約 430m）に築かれた山城で、越中最大規模の山城といわれています。戦国末期の 16 世紀末までの約 250 年の長期にわたって、新川郡の要として戦乱の中で重要な役割を果たしてきましたが、慶長年間（1596～1615）の初めには廃城になったといわれています。

江戸時代の魚津地域の行政は、当初魚津城代が新川郡を統轄していました。一国一城の令（1615 年）により魚津城は廃城となり、寛永 4（1627）年から魚津在住として魚津町と新川郡を治めることとなりました。その後、万治 3（1660）年に、魚津町奉行と郡奉行が明確に区分され、魚津町奉行は明治 2（1869）年の町奉行廃止まで、200 年あまりにわたって魚津町を治めてきました。

明治時代初期の廃藩置県後、短期間ではあったが新川県（今の富山県東部）が置かれ、その県庁が旧魚津町に置かれました。その後、新川県は石川県に吸収合併され、さらに石川県から分離し富山県となりました。富山県となったあとも、旧魚津町には新川郡役所が置かれ、新川地方の政治、産業の中心を担っていました。

大正 7（1918）年、全国をゆるがせた「米騒動」は、7 月 23 日の旧魚津町（現・魚津市）で起こった米の輸送船への米の積み出し阻止が発端といわれています。おりからの米価高騰に苦しんでいた漁師の主婦ら数十人が米の積み出しをおこなっていた大町海岸の旧十二銀行の米倉で米の積み出しを止めるよう要求し、米の積み出しは中止されました。その後、百数十人程に膨れた主婦たちは、町内の米穀商店に押しかけ、米の移出阻止を求めました。これが時の内閣を総辞職に追い込んだ米騒動の始まりといわれています。

昭和 27 年 4 月 1 日、明治以来の念願であった魚津町、下中島村、上中島村、松倉村、上野方村、下野方村、片貝谷村、加積村、道下村、経田村、天神村、西布施村の 1 町 11 か村 合併が実現し、「魚津市」として新たな一步を踏み出しました。その後、昭和 27 年の大水害、昭和 31 年の「魚津大火」などの災害を受けながらも、市街地の再開発や住環境の整備が促進されてきました。魚津市には富山県東部の行政、経済、教育文化の諸機能が集積されており、新川地域の中心としての役割をになっています。

② 地勢

魚津市は、富山県の東部に位置し、富山市から東へ 25 キロメートルの距離にあり、総面積は 200.61 平方キロメートルです。北東は布施川を境に黒部市と、南西は早月川を隔てて滑川市・上市町と接しています。北西には富山湾が広がり、「蟹気楼・埋没林・ほたるいか」が本市の三大奇観としてよく知られています。

南東部は、最大標高 2,415 メートル（釜谷山：毛勝三山の一つ）に達する山岳地帯で、北アルプスに連なっています。これらの山々を源として、片貝川、布施川、早月川や角川などの河川が、市内を潤しながら富山湾に注いでいます。市域の約 70% が標高 200 メートル以上の急勾配な山地で占められ、台地から平坦地、海岸へとおだやかな斜面を形成しています。海岸線は比較的平坦で、その延長は約 8 キロメートルですが、海中では、海底が急傾斜となり深層まで落ち込んでいます。そのため、魚津の港は昔から良港として船の出入りが多く、海底の湧水に育まれ魚の種類も量も豊富で魚津の名のごとく県下屈指の漁場として広く知られています。



(第 5 次魚津市総合計画所収の地図)

（２）魚津市総合計画の状況（現計画から抜粋）

① 第５次総合計画（令和３年度～令和１２年度）の概要



元号「令和」の出典となった万葉集の編者、大伴家持は、魚津を題材とした短歌に「片貝の川の瀬清く行く水の絶ゆることなくあり通ひ見む」と残しています。魚津の水の清らかさ、豊かさはおおよそ1,300年前の万葉の時代より変わりなく、現在も脈々と大地を潤し続けています。

この清らかな水とともに、魚津の歴史は積み重ねられてきました。歴史の中で、優れた先人たちが生まれ、自らの力を惜しみなく発揮し、互いを認め合い、協力してまちを発展させてきました。現在、私たちが豊かな暮らしを送ることができるのは、まちの発展のために、つくり、つないできた先人たちのおかげです。

私たちには、この恵まれた自然と歴史を未来につなぐとともに、新たな時代に合わせて都市としての魅力を磨き、輝くまちを次の世代に引き継いでいく責務があります。

新たな社会常識の到来や、急速に進展する国際化の中で、私たちを取り巻く状況は目まぐるしく変化しています。先人たちがまちの発展のために力を合わせたように、私たちはこの変化に対応し、困難な状況にあっても市民一丸となり、幸せを感じられる真に豊かなまちを築いていきます。

過去から未来へ、魚津を愛する全ての人が誇りを持ち、夢を抱いて幸せな暮らしをつくり、つなぎ、輝かせていく「ふるさと 魚津」の主人公は私たちです。

【まちづくり目標】

1. ともにつくるまち 市民一丸となって『ともにつくるまち』

新たな時代にふさわしい市民参画と協働の取組による持続可能な市政運営と地域づくりを進めるとともに、災害や犯罪のない安心につつまれた日々の暮らしを実現するため、市民・地域・企業・行政などあらゆる主体が一丸となった『ともにつくるまち』を目指します。

2. 未来につなぐまち 命・健康・幸せを『未来につなぐまち』

安心して子どもを産み育てられる環境整備とたくましく心豊かな人材育成を図るとともに、全ての世代が健康で支え合いながら幸せを感じられる暮らしを実現することにより、命・健康・幸せを『未来につなぐまち』を目指します。

3. 輝くまち 人の暮らしと産業が『輝くまち』

先人から受け継いだ魅力ある地域資源や地域特性を活かした産業基盤の底上げを図るとともに、快適な生活環境と活力あふれる都市形成を実現することにより、人の暮らしと産業が『輝くまち』を目指します。

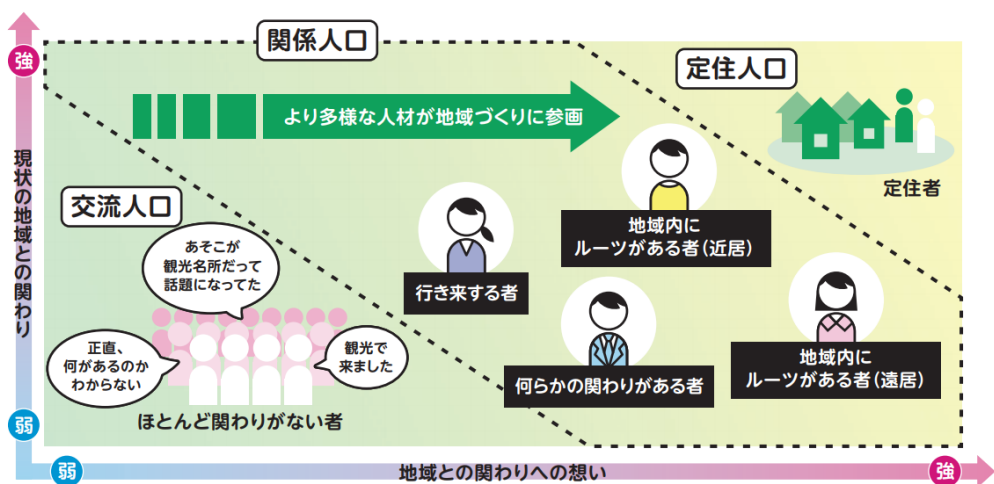
② 都市基本指標

【人口関連指標】

令和12年(2030年)に魚津市が目指すべき定住人口
38,000人

魚津市人口ビジョンでは、令和 42 年（2060 年）において人口規模 3 万人を維持し、人口構造の若返りを目指すことを目標に掲げました。この目標を達成するため、合計特殊出生率の向上や若者の地元定着と図るとともに、U・I ターン等の還流を促進する施策を同時並行かつ相乗的に進めることを目指しています。

これらの考え方に即し、本計画の計画期間である令和 12 年（2030 年）に目指すべき人口規模を 38,000 人とし、人口減少対策に取り組んでいます。



出典:総務省関係人口ポータル(一部本市修正)

関係人口の創出・拡大と関係人口との協働によるまちのにぎわいづくり

本市では、第 4 次総合計画において、定住人口と交流人口を加えた人口をまちづくり人口として設定し、本市で働き学ぶ昼間人口や観光客を増加させることで、まちの活性化を図ってきたところです。

第 5 次総合計画においては、本市の魅力的な自然や文化といった地域特性を活かし、本市への新しい入り口をつくることで、関係人口の創出・拡大を図るとともに、関係人口との協働によるまちのにぎわいづくりに取り組んでいます。

(3) 魚津市のその他計画の状況

本市の分野別の主な計画は以下のようになっています（令和6年4月1日現在）。

市民環境分野

NO.	計画名
1	魚津市男女共同参画プラン YOU&愛
2	魚津市市民参画・協働指針
3	魚津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画
4	魚津市環境基本計画
5	生物多様性うおづ戦略
6	魚津市容器包装廃棄物分別収集計画
7	地球温暖化防止魚津市役所実行計画
8	新川地域 循環型社会形成推進地域計画（魚津市、黒部市、入善町、朝日町、新川広域圏事務組合）

健康福祉分野

NO.	計画名
1	保健事業実施計画（データヘルス計画）・特定健康診査等実施計画
2	魚津市障がい福祉計画・魚津市障がい児福祉計画
3	いのち支える魚津市自殺対策行動計画
4	魚津市地域福祉計画
5	魚津市高齢者保健福祉計画・魚津市介護保険事業計画
6	魚津市障がい者基本計画
7	魚津市子ども・子育て支援事業計画
8	魚津市健康増進プラン
9	魚津市国民健康保険事業計画
10	魚津市障害者就労施設等優先調達方針

産業経済分野

NO.	計画名
1	魚津市3港将来ビジョン・周辺エリア活性化計画
2	魚津市観光振興計画
3	魚津農業振興地域整備計画書
4	魚津市田園環境整備マスタープラン
5	魚津市酪農・肉用牛生産近代化計画
6	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
7	魚津市6次産業化等推進戦略
8	魚津市鳥獣被害防止計画

都市整備分野

NO.	計画名
1	魚津市水道事業 水安全計画
2	魚津市立地適正化計画
3	魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想
4	魚津市空間デザイン計画
5	魚津市空間デザイン指針
6	魚津市水道事業新水道ビジョン
7	魚津市空家等対策計画
8	魚津市地域公共交通網形成計画
9	魚津市橋梁長寿命化修繕計画
10	魚津市幹線道路網計画
11	社会資本総合整備計画
12	魚津市パークマネジメント基本方針
13	都市計画マスタープラン
14	魚津市森づくりプラン（魚津市森林整備計画）
15	魚津市都市景観形成ガイドプラン
16	緑の基本計画
17	魚津市公共下水道事業計画
18	魚津市特定環境保全公共下水道事業計画
19	魚津市公共下水道BCP（業務継続計画）
20	魚津市公共下水道事業ストックマネジメント計画
21	魚津市スポーツ施設長寿命化計画

教育文化分野

NO.	計画名
1	魚津市食育推進計画
2	魚津市子ども読書活動推進計画
3	魚津市教育振興基本計画
4	魚津市いじめ防止基本方針
5	魚津市学校規模適正化推進計画
6	魚津きときとスポーツプラン
7	魚津市小中学校通学安全プラン

消防防災分野

NO.	計画名
1	魚津市地域防災計画
2	魚津市国土強靱化地域計画
3	魚津市耐震改修促進計画
4	魚津市国民保護計画
5	魚津市災害時要援護者避難支援プラン
6	魚津市津波避難基本計画
7	魚津市避難所運営マニュアル作成指針
8	魚津市災害廃棄物処理計画
9	緊急浸水対策計画

行財政分野

NO.	計画名
1	魚津市行政経営方針
2	魚津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
3	魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
4	富山県新川地方拠点都市地域基本計画
5	魚津市公共施設再編方針
6	魚津市行財政改革大綱
7	魚津市行財政改革集中プラン
8	魚津市定員管理計画
9	魚津市財政健全化計画
10	魚津市公共施設等総合管理計画
11	魚津市D X推進計画

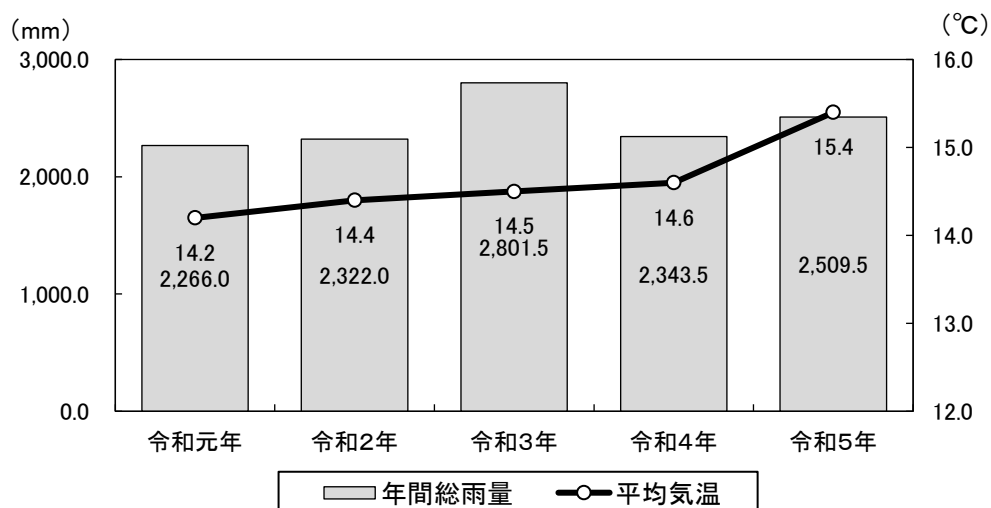
3 魚津市の各分野の状況

(1) 魚津市の基本データ

① 気候

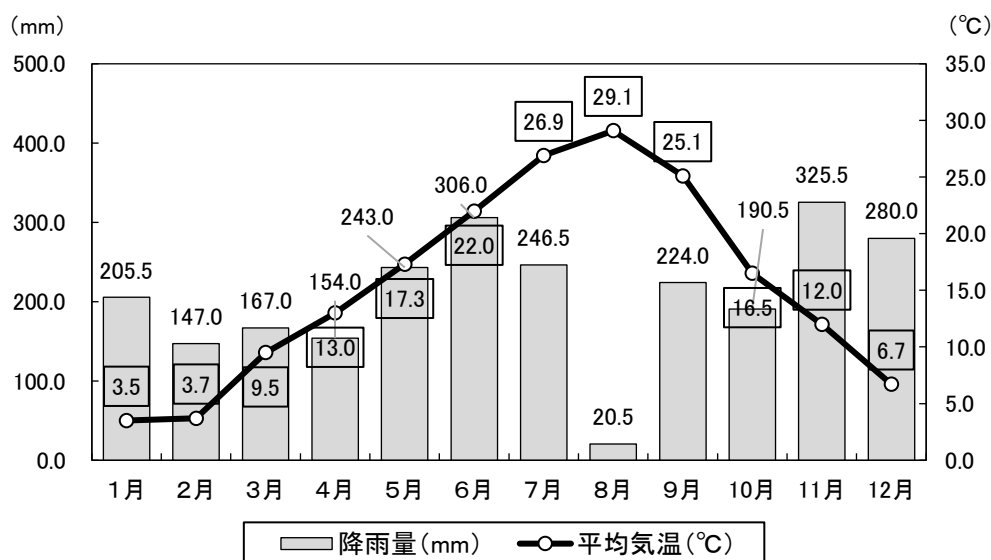
○本市は日本海側の多雪地帯にあるため、11～2月の降水量が太平洋側に比べて際立って多く1年間に平均約2,500mmもの降水があります。

■平均気温と年間総雨量の推移



※ 観測地点：魚津地域気象観測所（魚津市六郎丸） 資料：富山地方気象台

■年間の平均気温と降雨量の推移（令和5年）

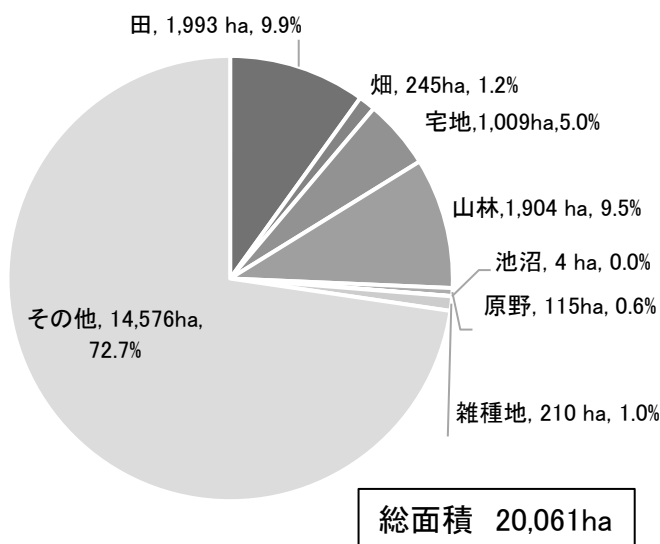


※ 観測地点：魚津地域気象観測所（魚津市六郎丸） 資料：富山地方気象台

② 土地利用

○令和5年の魚津市の総面積は 200.61 km² (20,061ha) となっています。地目別土地利用面積は、その他を除くと田が 9.9%と最も多く、次いで山林が 9.5%、宅地が 5.0%となっています。

■地目別土地利用面積（令和5年）



資料：税務課

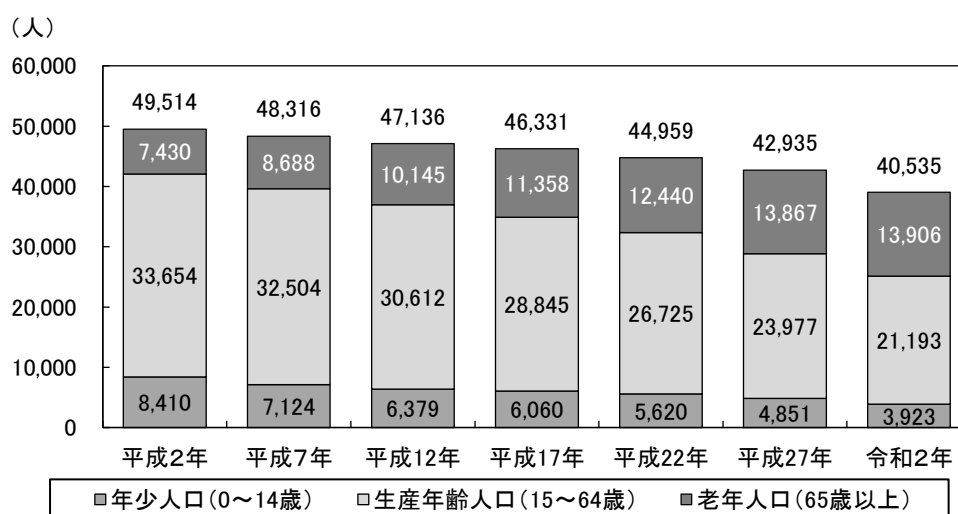
③ 人口・世帯

○国勢調査によれば、令和2年の魚津市の人口は 40,535 人となっています。

○平成2年から令和2年にかけて約 18%減、8,979 人の減少がみられます。

○世帯数は平成22年をピークに微減傾向で、平均世帯人員数は平成2年の 3.6 人から令和2年の 2.6 年に減少しています。

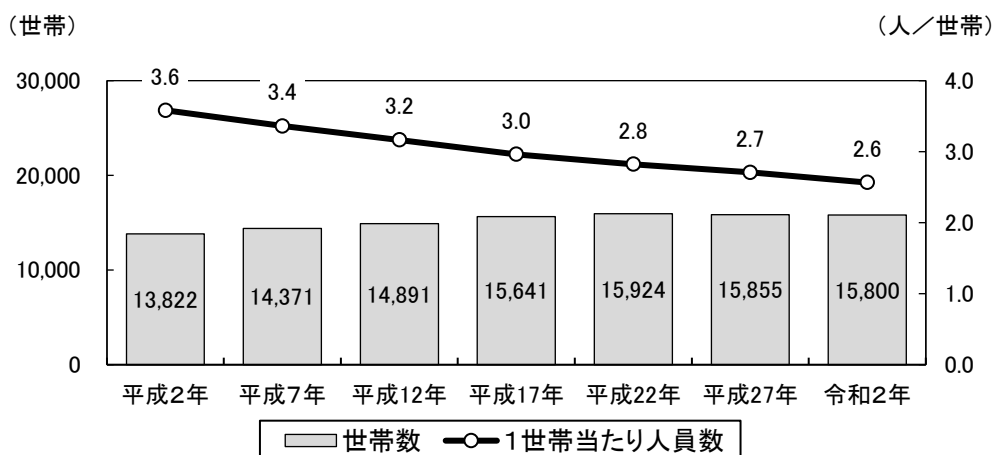
■総人口の推移



※総人口には、年齢不詳を含むため、年齢3区分別の合計と一致しない年があります。

資料：国勢調査

■世帯数と世帯人員数の推移



資料：国勢調査

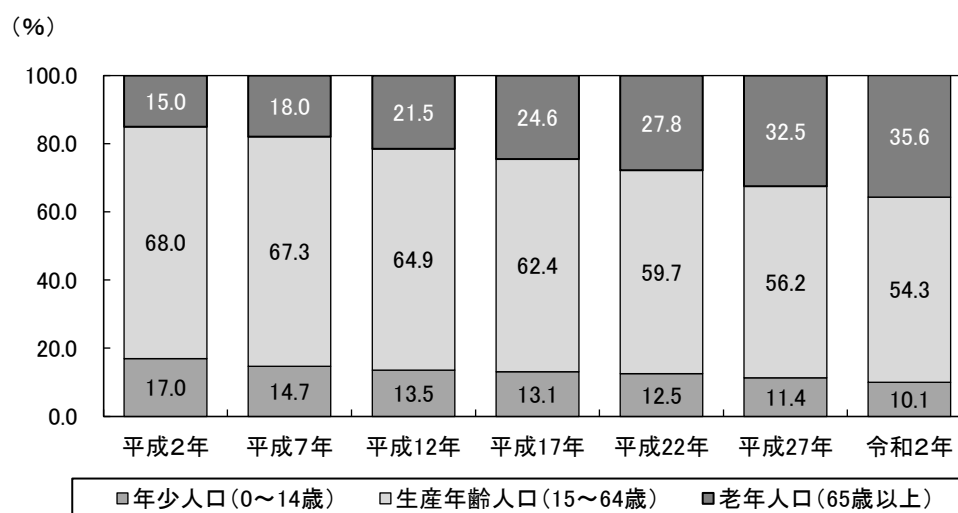
○年齢3区分別人口の割合をみると、15歳未満の年少人口と15歳～64歳の生産年齢人口は平成2年以降継続して減少する一方、65歳以上の老年人口（高齢者人口）は継続して増加しており、令和2年の高齢化率は35.6%となっています。

○高齢化率は県内15市町村中7番目に高く、全国、富山県より高くなっています。

○2020年の人口ピラミッドをみると、本市では男女とも70～74歳の人口が最も多く、国立社会保障人口問題研究所の推計では2050年には75～79歳が最も多くなる見通しです。

○地区別人口を令和元年と令和5年で比較すると、減少率が最も大きいのは松倉地区のマイナス13.8%で、減少率が最も小さいのは道下地区のマイナス0.9%となっています。

■年齢3区分別人口の推移



※割合は、年齢不詳を除いて算出しています。

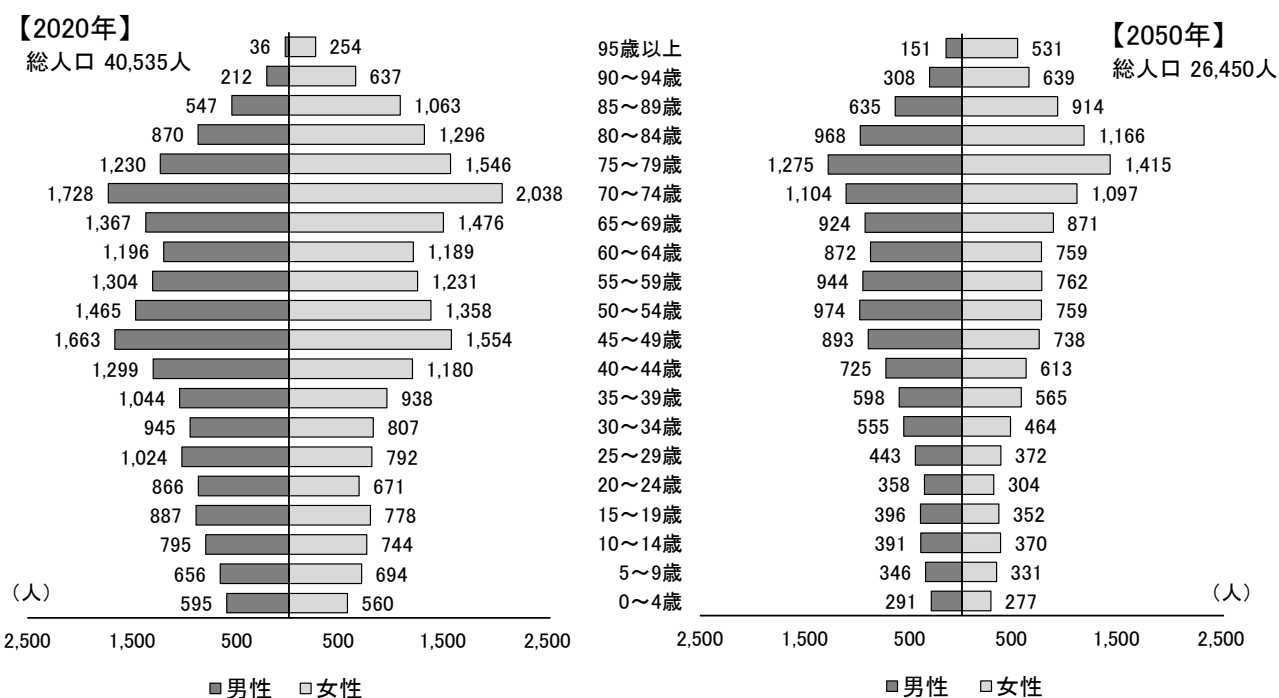
資料：国勢調査

■高齢化率（県内市町村比較）

全国		28.6	富山県		32.6			(%)
1	朝日町	44.6	6	入善町	36.9	11	射水市	30.6
2	氷見市	39.6	7	魚津市	35.3	12	砺波市	30.5
3	南砺市	39.1	8	高岡市	34.1	13	滑川市	30.1
4	小矢部市	37.4	9	立山町	33.5	14	富山市	30.0
5	上市町	37.2	10	黒部市	32.0	15	舟橋村	20.2

資料：国勢調査（令和2年、不詳補完結果）

■人口ピラミッド



資料：2020年は国勢調査、2050年は国立社会保障人口問題研究所（令和5年推計）

■地区別人口の推移

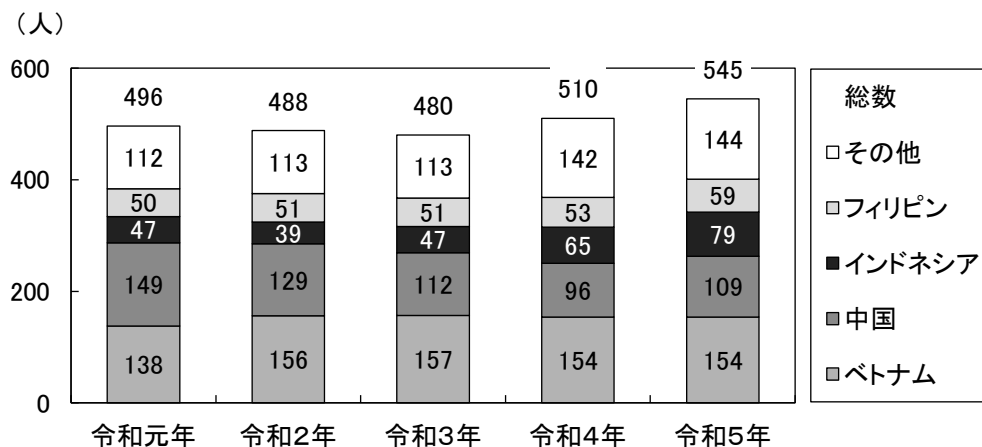
	大町	村木	下中島	上中島	松倉	上野方	本江
令和元(2019)年	2,456	2,728	2,957	1,395	1,053	2,290	7,391
令和5(2023)年	2,160	2,444	2,861	1,286	908	2,133	6,930
増減	△ 296	△ 284	△ 96	△ 109	△ 145	△ 157	△ 461
増減率	-12.1%	-10.4%	-3.2%	-7.8%	-13.8%	-6.9%	-6.2%
	片貝	加積	道下	経田	天神	西布施	総数
令和元(2019)年	1,053	6,209	6,110	4,676	2,304	1,192	41,814
令和5(2023)年	936	6,043	6,055	4,374	2,187	1,063	39,380
増減	△ 117	△ 166	△ 55	△ 302	△ 117	△ 129	△ 2,434
増減率	-11.1%	-2.7%	-0.9%	-6.5%	-5.1%	-10.8%	-5.8%

資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

④ 外国人登録人口

○外国人登録人口の推移をみると、令和元年から令和3年にかけて微減していましたが、令和4年に増加に転じています。令和5年10月1日現在の外国人登録人口は545人で、国籍ではベトナムが最も多く、次いで中国、インドネシアとなっています。

■外国人登録人口の推移



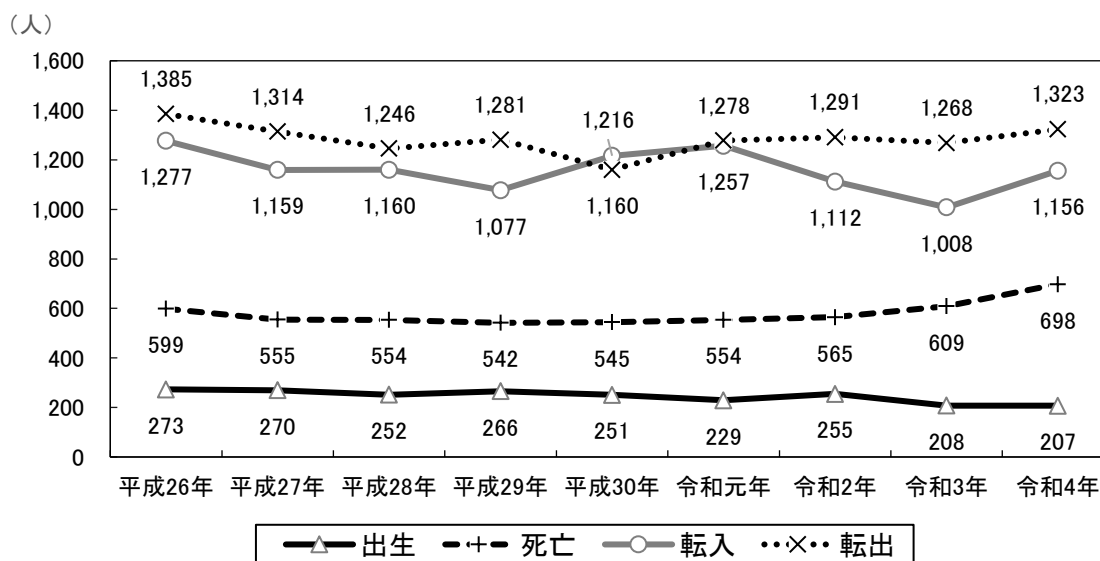
資料：市民課（各年10月1日現在）

⑤ 人口動態

○自然動態の推移をみると、死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。また、社会動態では、平成30年を除いて転出が転入を上回る社会減が続いています。

○令和2年の国勢調査でみると、転入者は県内では黒部市、富山市、滑川市の順、県外では東京都、新潟県、石川県の順で多くなっています。転出者は県内では富山市、滑川市、黒部市の順、県外では石川県、東京都、新潟県の順で多くなっています。

■人口動態（出生・死亡・転入・転出）の推移



資料：出生・死亡は「人口動態調査」（各年1月1日～12月31日）
転入・転出は「富山県人口移動調査」（前年10月1日～当年9月30日）

■転入元・転出先

魚津市への転入者 (5年前の常住地が他市町村)				魚津市からの転出者 (5年前の常住地が魚津市)			
転入元		人数	%	転出先		人数	%
転入者合計		2,896	100.0	転出者合計		3,223	100.0
県内小計		1,541	53.2	県内小計		1,870	58.0
県内市町村から	黒部市	434	15.0	県内市町村へ	富山市	718	22.3
	富山市	366	12.6		滑川市	419	13.0
	滑川市	228	7.9		黒部市	366	11.4
	入善町	149	5.1		入善町	101	3.1
	高岡市	79	2.7		高岡市	65	2.0
	朝日町	72	2.5		射水市	53	1.6
	上市町	56	1.9		上市町	42	1.3
	射水市	44	1.5		朝日町	28	0.9
	砺波市	37	1.3		立山町	27	0.8
	立山町	22	0.8		砺波市	26	0.8
	南砺市	18	0.6		小矢部市	7	0.2
	氷見市	16	0.6		舟橋村	7	0.2
	小矢部市	14	0.5		南砺市	6	0.2
	舟橋村	6	0.2		氷見市	5	0.2
他県から小計		1,089	37.6	他県へ小計		1,353	42.0
上位都道府県	東京都	162	5.6	上位都道府県	石川県	205	6.4
	新潟県	136	4.7		東京都	177	5.5
	石川県	125	4.3		新潟県	129	4.0
	神奈川県	79	2.7		神奈川県	101	3.1
	大阪府	73	2.5		愛知県	89	2.8
	愛知県	53	1.8		大阪府	75	2.3
	埼玉県	50	1.7		埼玉県	47	1.5
	千葉県	43	1.5		千葉県	45	1.4
	長野県	32	1.1		長野県	44	1.4
	岐阜県	30	1.0		京都府	41	1.3
	京都府	30	1.0		福井県	33	1.0
	兵庫県	24	0.8		滋賀県	31	1.0
	北海道	21	0.7		兵庫県	31	1.0
	福井県	20	0.7		静岡県	28	0.9
国外から		266	9.2				

資料：国勢調査（令和2年）

⑥ 昼夜間人口

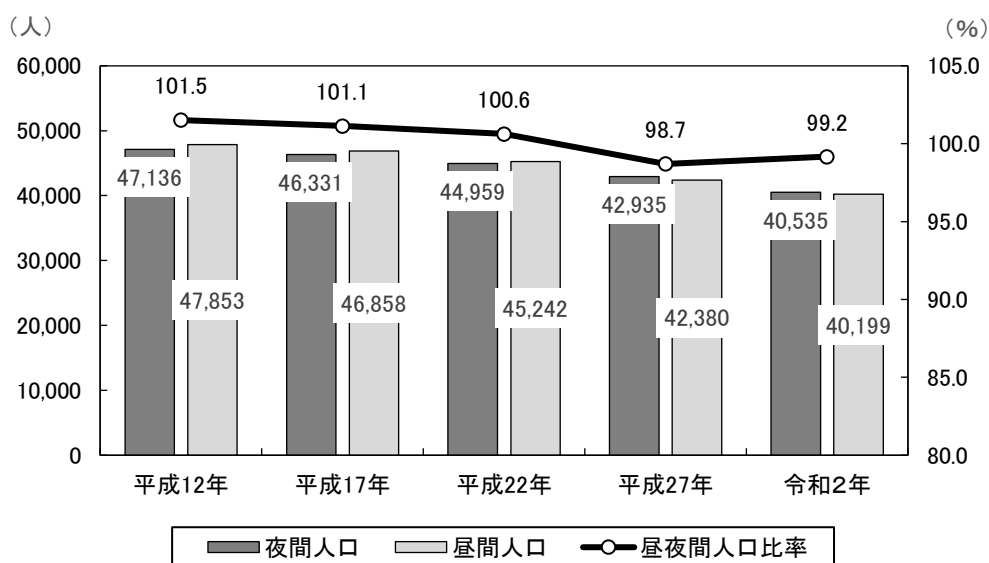
○令和2年国勢調査の昼夜間人口をみると、昼間人口よりも夜間人口がやや多くなっています。

また、昼夜間人口比率は年々低くなっていましたが、令和2年にはやや増加しました。

○県内市町村比較では、本市は15市町村中5番目に昼夜間人口比率が高くなっています。

○通勤・通学の状況をみると、本市からは黒部市、富山市、滑川市の順で通勤・通学している人が多く、市外から本市に通勤・通学している人については、黒部市、滑川市、富山市の順で多くなっています。

■昼夜間人口の推移



資料：国勢調査

■昼夜間人口比率（県内市町村比較）

富山県		99.8					99.8	(%)
1	黒部市	105.9	6	南砺市	97.9	11	上市町	88.8
2	富山市	105.5	7	射水市	96.0	12	朝日町	86.4
3	小矢部市	100.1	8	砺波市	94.3	13	氷見市	85.8
4	高岡市	99.7	9	滑川市	94.1	14	立山町	83.7
5	魚津市	99.2	10	入善町	89.9	15	舟橋村	70.7

資料：国勢調査（令和2年）

■通勤・通学の状況

魚津市常住者の従業地・通学地				魚津市に従業・通学する人の常住地			
従業地・通学地		人数	%	常住地		人数	%
魚津市に常住する 就業者・通学者		23,424	100.0	魚津市に従業・通学する 就業者・通学者		23,088	100.0
魚津市で従業・通学		13,489	57.6	魚津市に常住		13,489	58.4
	自宅	1,954	8.3		自宅	1,954	8.5
	自宅外	11,535	49.2		自宅外	11,535	50.0
他市町村へ小計		9,305	39.7	他市町村から小計		8,715	37.7
県内へ小計		8,883	37.9	県内から小計		8,525	36.9
県内市町村へ	黒部市	3,225	13.8	県内市町村から	黒部市	2,764	12.0
	富山市	2,335	10.0		滑川市	1,933	8.4
	滑川市	2,066	8.8		富山市	1,612	7.0
	入善町	532	2.3		入善町	1,011	4.4
	上市町	264	1.1		上市町	390	1.7
	射水市	120	0.5		朝日町	345	1.5
	朝日町	113	0.5		立山町	188	0.8
	立山町	112	0.5		射水市	93	0.4
	高岡市	67	0.3		高岡市	90	0.4
	舟橋村	21	0.1		舟橋村	38	0.2
	砺波市	17	0.1		砺波市	28	0.1
	南砺市	5	0.0		南砺市	13	0.1
	小矢部市	4	0.0		氷見市	10	0.0
	氷見市	2	0.0		小矢部市	10	0.0
他県へ小計		168	0.7	他県から小計		190	0.8
	石川県	72	0.3		新潟県	76	0.3
	金沢市	51	0.2		上越市	30	0.1
	新潟県	24	0.1		糸魚川市	27	0.1
	糸魚川市	14	0.1		石川県	51	0.2
	東京都	15	0.1		金沢市	32	0.1

資料：国勢調査（令和2年）

（２）市民環境分野

① 参加と協働

○魚津市では13地区それぞれが小地域福祉活動計画を策定し、推進しています。令和4年度から令和8年度を計画期間とする第2次小地域福祉活動計画では、各地区（小地域）が重点目標（目指す地域）を定め、具体的実施事業に取り組んでいます。

○令和2年に実施した高齢者のニーズ調査によれば、地域のグループ活動等について収入のある仕事、町内会・自治会の活動以外では、半数以上が参加していない状況です。

■地区別の小地域福祉活動計画の基礎データ（令和3年12月1日現在）

	人口 (人)	行政区数 (区)	世帯数 (世帯)	年少率 (%)	高齢化率 (%)	民生委員 児童委員 (人)	福祉推進員 (人)	65歳以上 一人暮らし 高齢者 (人)	ふれあい・ いきいき サロン (か所)
大町地区	2,290	35	1,087	4.9	50	11	35	225	10
村木地区	2,588	23	1,184	7.5	44	9	28	239	6
下中島地区	2,929	16	1,121	13.3	30.2	8	19	106	6
上中島地区	1,340	12	481	8.9	37.5	5	14	51	7
松倉地区	970	13	371	8.7	36.4	5	14	51	2
上野方地区	2,221	10	858	10.7	33.3	6	12	101	7
本江地区	7,156	27	3,095	11.4	32	18	50	332	16
片貝地区	1,007	12	394	7.6	41.3	5	12	56	1
加積地区	6,129	24	2,560	11.2	32.6	15	44	312	7
道下地区	6,087	23	2,642	10.8	28.2	14	35	263	9
経田地区	4,464	22	1,902	8.9	34.9	13	27	232	7
天神地区	2,249	8	868	9.8	31.3	7	12	99	4
西布施地区	1,115	11	413	7.4	42.5	5	10	56	0

※65歳以上一人暮らし高齢者数は令和3年6月1日調べ
資料：第5次魚津市地域福祉活動計画の小地域福祉活動計画から抜粋

■地域のグループ活動等への参加頻度（令和2年 高齢者ニーズ調査結果）

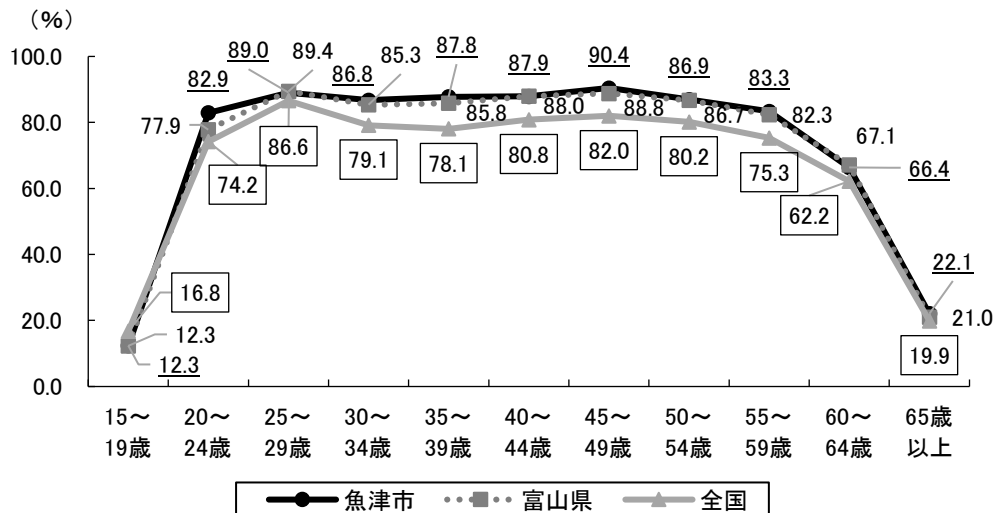
（単位：％）

	週4回 以上	週2～ 3回	週1回	月1～ 3回	年に 数回	参加して いない	無回答
ボランティアのグループ	0.6	0.4	0.8	4.0	7.3	57.8	29.1
趣味関係のグループ	1.6	2.4	4.3	9.1	5.6	51.3	25.7
老人クラブ	0.1	0.2	0.4	3.5	10.2	59.4	26.3
町内会・自治会	0.2	0.4	0.6	4.7	28.9	39.4	25.3
収入のある仕事	15.7	5.4	1.1	1.8	2.6	48.2	25.2

資料：魚津市地域福祉計画（第4次）

○15 歳以上の女性における労働力率を年齢別にみると、全国では 30 代で浅い谷がみられる緩やかなM字カーブとなっていますが、本市および富山県ではそうした形状はほとんどみられません。

■女性の労働力率の状況



資料：国勢調査（令和2年）

○本市の令和2年国勢調査による未婚率（15歳以上人口に対する未婚者の割合）は、男性で32.3%、女性で18.6%となっています。

○男性の未婚率は県内15市町村中最も高く、全国、富山県の数値も上回っています。女性については県内15市町村中6番目の高さとなっています。

■男性の未婚率（県内市町村比較）

全国		31.9	富山県		30.4			(%)
1	魚津市	32.3	6	射水市	30.3	11	砺波市	28.8
2	富山市	31.5	7	入善町	29.7	12	立山町	28.6
3	黒部市	31.2	8	高岡市	29.4	13	氷見市	28.3
4	滑川市	30.9	9	朝日町	29.2	14	南砺市	28.0
5	上市町	30.6	10	小矢部市	28.9	15	舟橋村	25.9

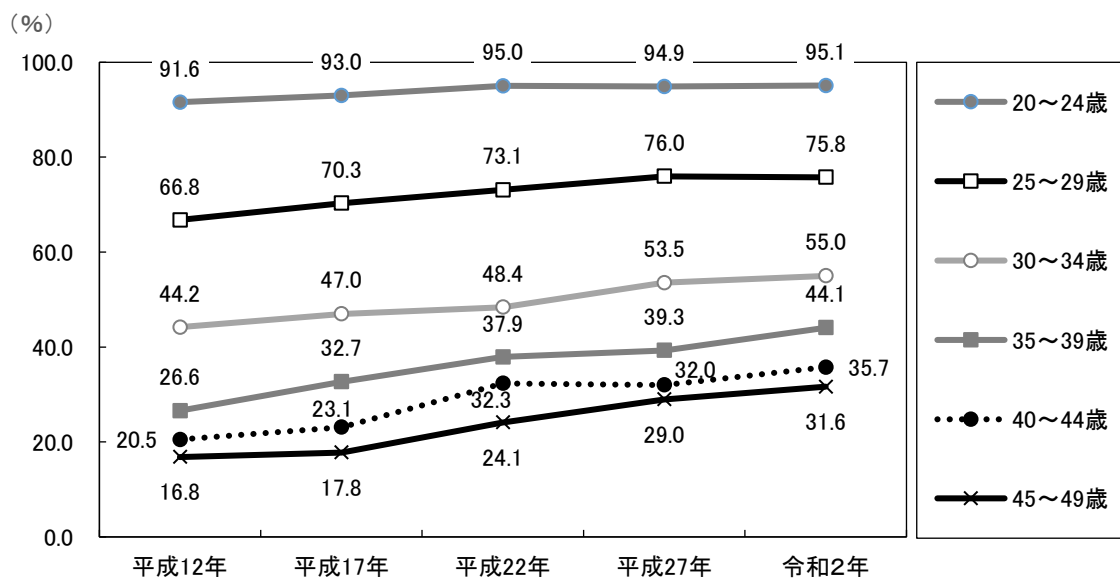
■女性の未婚率（県内市町村比較）

全国		23.4	富山県		19.2			(%)
1	富山市	20.9	6	魚津市	18.6	11	小矢部市	17.4
2	射水市	19.4	7	砺波市	18.6	12	入善町	17.3
3	滑川市	19.1	8	立山町	18.5	13	南砺市	16.2
4	上市町	19.0	9	高岡市	18.5	14	氷見市	15.7
5	舟橋村	19.0	10	黒部市	18.1	15	朝日町	14.6

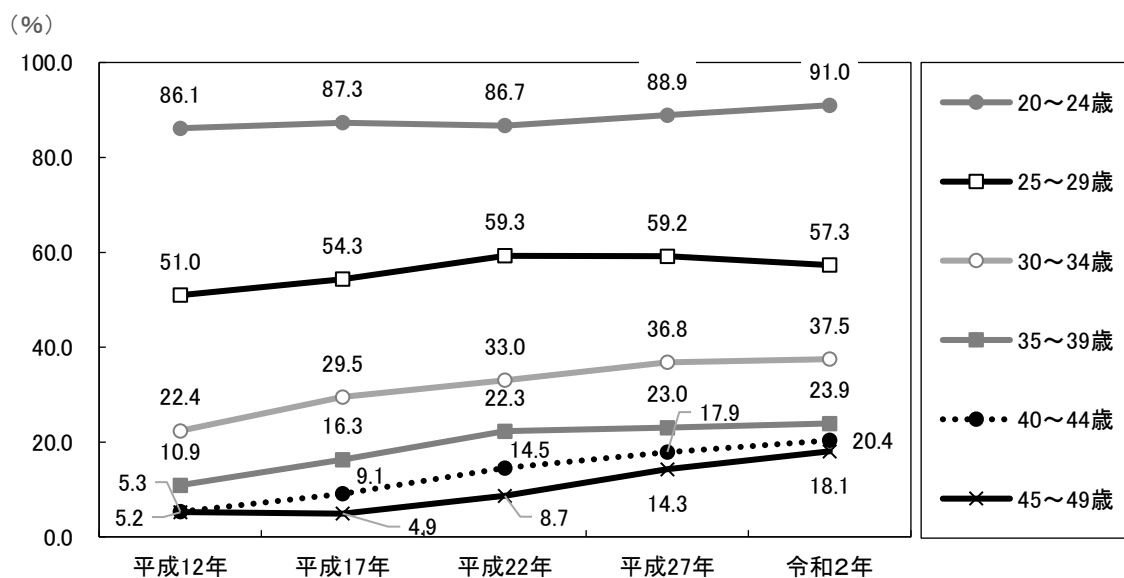
資料：国勢調査（令和2年）

○年齢別の未婚率の推移をみると、男女ともに全体的に未婚率が上昇する傾向にあります。平成12年と令和2年を比較すると、男女とも30歳以上で10ポイント以上高くなっています。

■男性の未婚率の推移



■女性の未婚率の推移



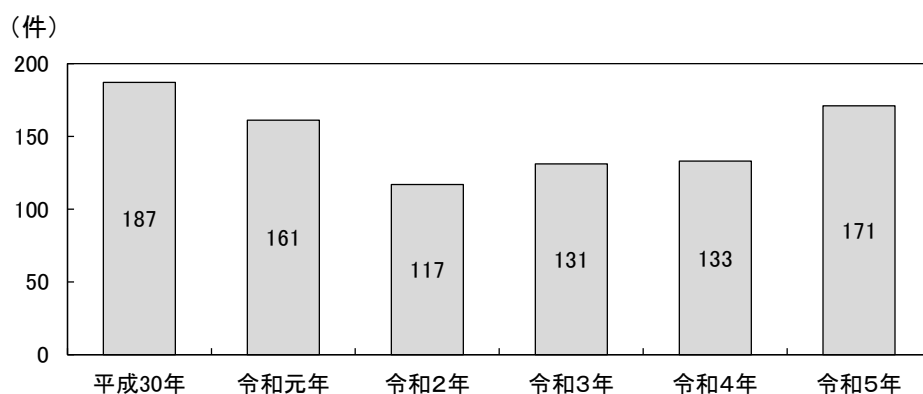
資料：国勢調査

② 地域防犯・交通安全

○刑法犯認知件数の推移をみると、減少傾向にありましたが、令和2年を底に増加傾向に転じています。犯罪種別の内訳では「窃盗犯」が最も多くなっており、令和5年の犯罪のうち66.7%を占めています。

○人口千人あたりの刑法犯認知件数（令和5年）は県内15市町村中4番目に高くなっています。

■刑法犯認知件数の推移



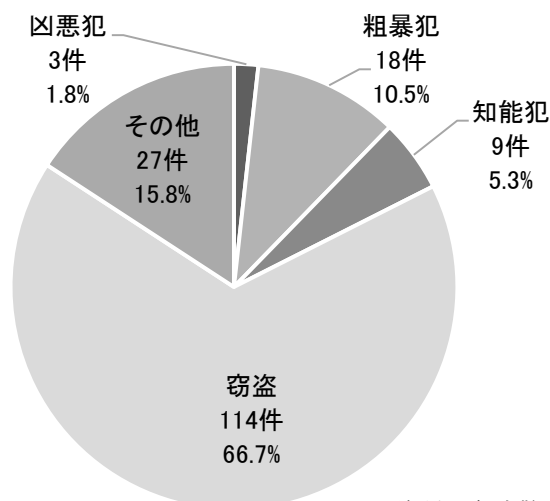
資料：魚津警察署、令和5年は富山県警

■人口千人あたりの刑法犯認知件数（県内市町村比較）（令和5年）

								(件)
1	高岡市	5.6	6	立山町	3.8	11	入善町	2.6
2	富山市	5.1	7	上市町	3.7	12	南砺市	2.2
3	滑川市	4.3	8	砺波市	3.5	13	黒部市	2.1
4	魚津市	4.3	9	射水市	3.4	14	朝日町	1.7
5	小矢部市	4.0	10	氷見市	3.0	15	舟橋村	1.5

資料：富山県警「市町村別犯罪発生状況」

■犯罪の内訳（令和5年）



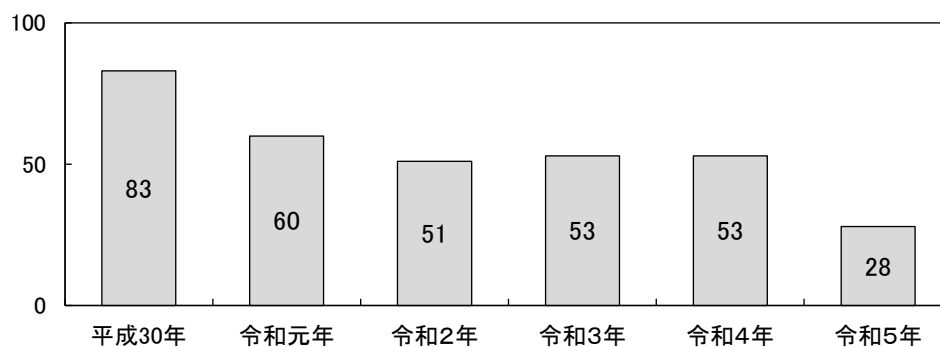
資料：魚津警察署

○交通人身事故件数の推移をみると、減少傾向にあります。令和2年を底に微増していましたが、令和5年は減少しました。

○人口千人あたりの交通人身事故件数（令和5年）は県内15市町村中、下から2番目に低くなっています。

■交通人身事故件数の推移

（件）



資料：魚津警察署

■人口千人あたりの交通人身事故件数（県内市町村比較）（令和5年）

富山県		2.1							(件)
1	砺波市	2.9	6	立山町	1.5	11	滑川市	1.1	
2	射水市	2.6	7	小矢部市	1.4	12	上市町	1.1	
3	富山市	2.6	8	南砺市	1.4	13	黒部市	0.9	
4	高岡市	2.1	9	入善町	1.2	14	魚津市	0.8	
5	舟橋村	1.6	10	氷見市	1.2	15	朝日町	0.6	

資料：富山県警察本部「交通事故白書」

③ 環境共生まちづくり

○本市は、令和2年2月24日に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。その後、令和3年3月に今後10年間にわたる環境行政で最上位計画となる「第2次魚津市環境基本計画」を策定し、同年同月に事務事業の温室効果ガス排出量の削減に取り組むため「第4次魚津市地球温暖化防止魚津市役所実行計画」を改訂しました。また、令和6年6月には、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしをつくる国民運動である「デコ活宣言」を行いました。

○再生可能エネルギーの導入は平成29年度から令和4年度にかけて約1.7倍になっており、太陽光発電が約7割、水力発電が約3割を占めています。

○市内の電力消費量に占めるFIT（固定価格買取制度）・FIP（市場連動型）発電量の比率は令和4年度に7.7%になっています。県内15市町村中では8番目になっており、全国、富山県の数値を下回っています。

○県内の臨海部には、木質バイオマス発電所の建設が進んでおり、令和7年には5事業稼働予定で、日本最大規模の集積地が誕生する見込みです。

■再生可能エネルギー導入状況

		発電電力量(MWh/年)					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
太陽光発電	10kW未満	2,238	2,323	2,520	2,650	2,726	2,905
	10kW以上	5,886	7,021	8,337	16,208	16,208	16,208
風力発電		0	0	0	0	0	0
水力発電		7,655	7,658	7,655	7,655	7,655	7,655
地熱発電		0	0	0	0	0	0
バイオマス発電		0	0	0	0	0	0
計(①)		15,779	17,002	18,512	26,512	26,589	26,768
市内の電力消費量(②)		393,107	378,804	358,051	323,618	348,158	348,158
FIT・FIP発電量比率(①/②)		4.0%	4.5%	5.2%	8.2%	7.6%	7.7%

資料：自治体排出量カルテ（環境省）

■FIT・FIP 発電量比率（県内市町村比較）

全国		18.4	富山県		11.7	(%)		
1	立山町	48.3	6	射水市	9.3	11	入善町	5.5
2	高岡市	31.2	7	南砺市	8.4	12	滑川市	5.3
3	小矢部市	18.1	8	魚津市	7.7	13	黒部市	5.3
4	朝日町	15.4	9	砺波市	7.1	14	舟橋村	5.0
5	氷見市	9.5	10	富山市	6.8	15	上市町	4.3

資料：自治体排出量カルテ（環境省）

④ 環境保全

○河川の水質汚濁指標の一つであるBOD（生物化学的酸素要求量）値は、いずれの測定地点でも「適」（環境基準に適合）となっています。大腸菌数については、早月川の早月橋、片貝川の末端、布施川の落合橋において「適」（環境基準に適合）となっています。

■河川の主要測定地点（環境基準点）における水質測定結果（令和4年度）

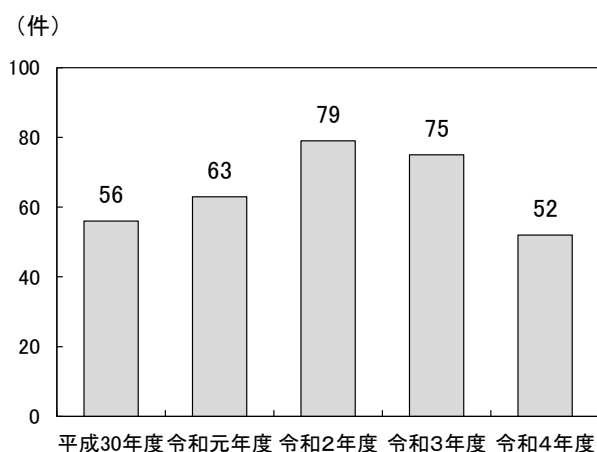
河川等	測定地点	BOD (mg/L)	適否	大腸菌数 (CFU/100mL)	適否
早月川	早月橋	0.5	○	28	○
角川	角川橋	1.0	○	650	×
鴨川	港橋	0.9	○	4,100	×
片貝川	末端	1.5	○	40	○
片貝川	落合橋	0.8	○	280	×
布施川	落合橋	1.1	○	74	○

資料：富山県「令和5年版環境白書」

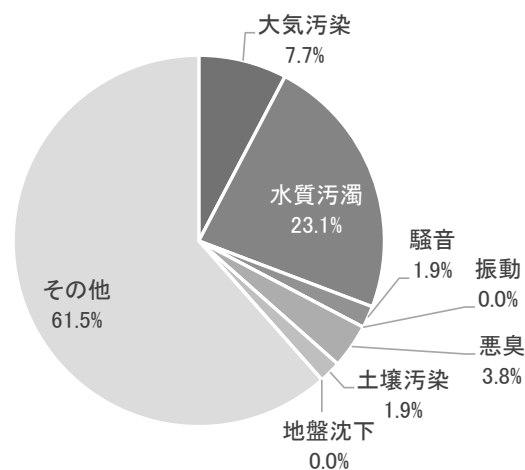
○公害苦情件数は令和2年度をピークに減少傾向にあり、令和4年度には52件と、令和2年度に比べて27件減少しています。

○公害苦情の種類としては、「水質汚濁」が最も多く、次いで「大気汚染」「悪臭」となっています。

■公害苦情件数の推移



■公害苦情の種類（令和4年度）



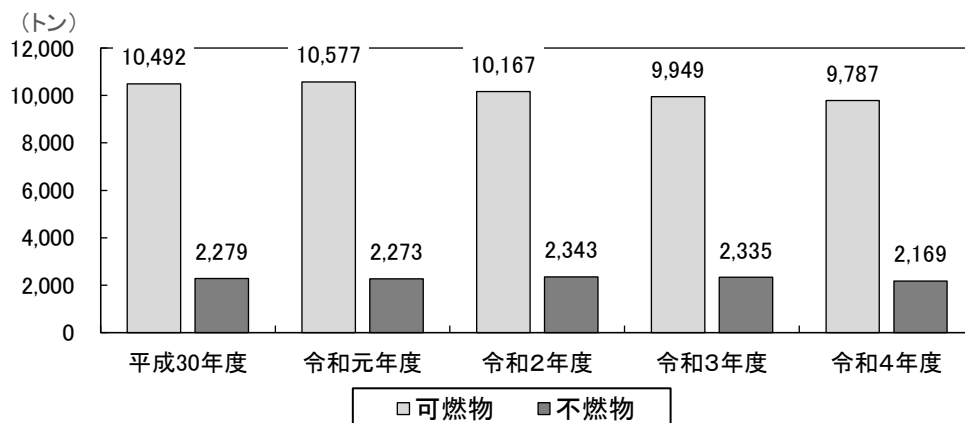
資料：生活環境課

⑤ 資源循環

○ごみの処理量は、概ね減少傾向にあります。

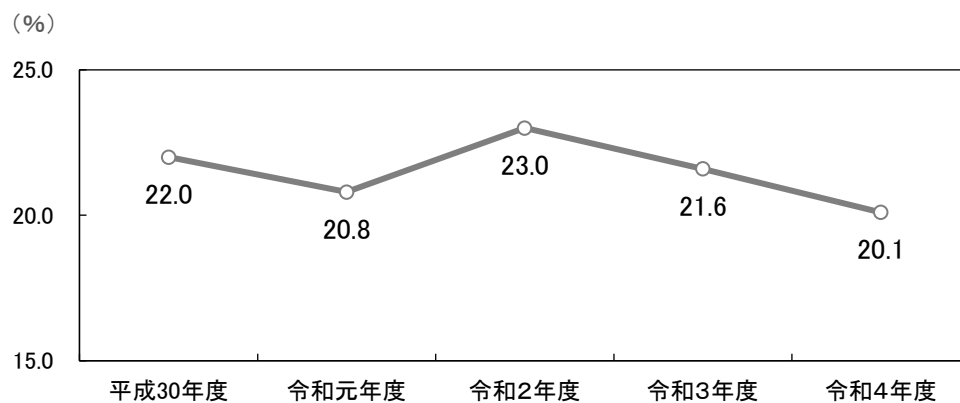
○ごみのリサイクル率はやや減少傾向にあります。令和4年度には県内15市町村中7番目となっています。

■ごみ処理の状況



資料：生活環境課

■リサイクル率の推移



資料：環境省（一般廃棄物処理実態調査結果）

■リサイクル率（県内市町村比較）（令和4年度）

全国		19.6	富山県		21.5				(%)
1	南砺市	31.7	6	富山市	21.2	11	黒部市	17.1	
2	砺波市	29.3	7	魚津市	20.1	12	上市町	16.2	
3	氷見市	23.8	8	入善町	19.9	13	朝日町	15.8	
4	滑川市	23.5	9	射水市	19.7	14	小矢部市	13.9	
5	高岡市	21.5	10	立山町	18.7	15	舟橋村	10.3	

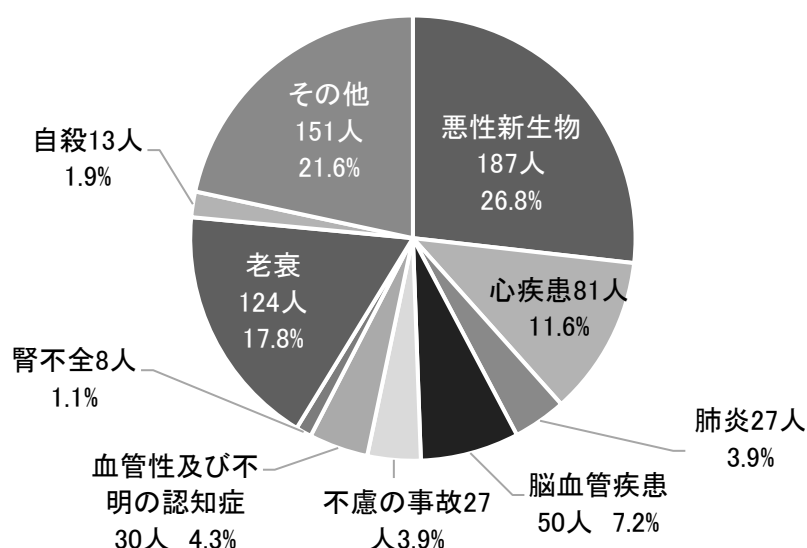
資料：環境省（一般廃棄物処理実態調査結果）

(3) 健康福祉分野

① 健康づくり

○本市の主な死因は悪性新生物（26.8%）・心疾患（11.6%）・脳血管疾患（7.2%）のいわゆる生活習慣病が45.6%と半数近くを占めています。

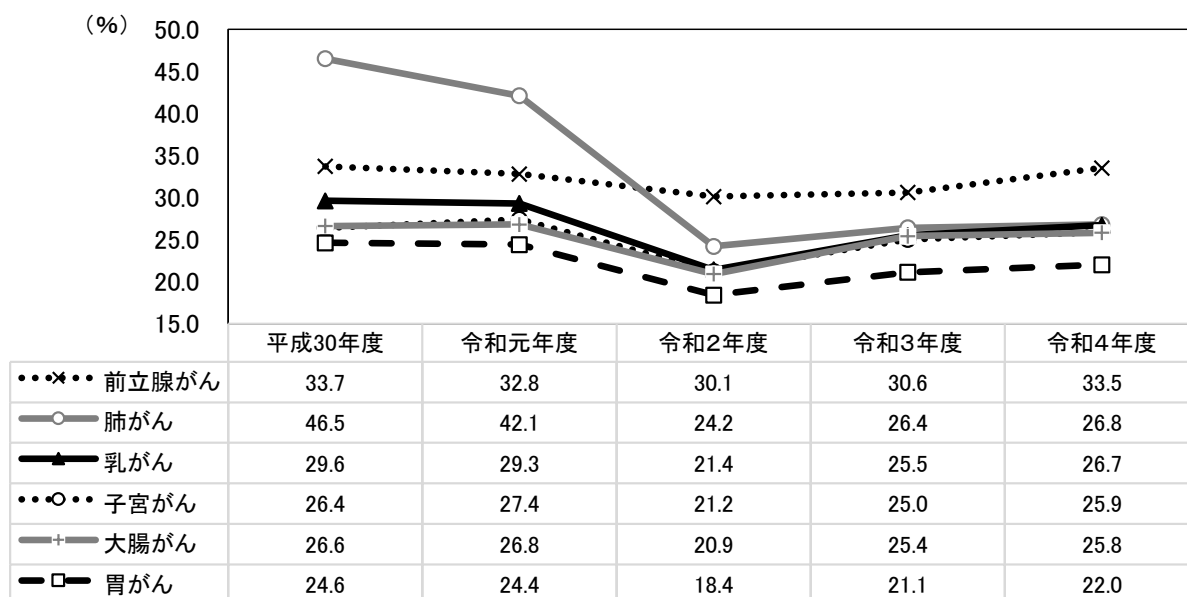
■死因別死亡者数（令和4年）



資料：人口動態統計（富山県）

○がん検診の受診率をみると、いずれも直近では微増傾向を示しています。「前立腺がん」の受診率は30%台で比較的高く推移していますが、その他はいずれも令和2年度以降、20%台となっています。

■がん検診受診率の推移



資料：健康センター

② 医療

○本市には病院が6施設、診療所が32施設、歯科診療所が22施設あります。また、魚津市、黒部市、入善町、朝日町の2市2町で新川医療圏として医療への対応を行っています（病院数14、一般診療所56、歯科診療所が52）。

○人口10万人あたりの病院数をみると、本市は県内15市町村中5番目となっています。

○人口千人あたりの医師数は2.2人で、県内15市町村中6番目となっています。

■魚津市内の医療機関

区分	総数	病床数
病院	6	862
診療所	32	4
歯科診療所	22	

資料：新川厚生センター（令和5年3月31日現在）

■人口10万人あたりの病院数（県内市町村比較）

富山県 8.4				(施設)				
1	朝日町	18.0	6	富山市	9.4	11	滑川市	6.2
2	小矢部市	13.8	7	入善町	8.4	12	上市町	5.2
3	砺波市	10.4	8	南砺市	8.3	13	射水市	4.4
4	黒部市	10.1	9	高岡市	7.2	14	立山町	4.0
5	魚津市	9.9	10	氷見市	6.8	15	舟橋村	0.0

資料：統計でみる市区町村のすがた

■人口千人あたりの医師数（県内市町村比較）

富山県 2.7				(人)				
1	富山市	3.6	6	魚津市	2.2	11	滑川市	1.5
2	黒部市	3.4	7	上市町	2.1	12	射水市	1.4
3	砺波市	3.0	8	南砺市	1.9	13	入善町	1.0
4	高岡市	2.8	9	小矢部市	1.9	14	立山町	0.7
5	朝日町	2.3	10	氷見市	1.8	15	舟橋村	0.0

資料：統計でみる市区町村のすがた

③ 地域福祉

○社会福祉法人魚津市社会福祉協議会は、地域福祉を進める中核的な民間福祉団体です。社会福祉協議会の事業は、一部を市民からの会費や寄付金、行政からの補助金や委託金、共同募金の助成金、介護保険事業収入などで実施しています。経営理念として「(1)住民参加・協働における福祉社会の実現」「(2)地域における利用者本位の福祉サービスの実現」「(3)地域に根ざした総合的な支援体制の実現」「(4)地域の福祉ニーズに基づく先駆的な取り組みへのたゆみない挑戦」を掲げています。

■魚津市社会福祉協議会の主な事業

地域福祉	・法人運営事業サービス ・魚津善意銀行事業サービス ・地域福祉・ボランティアサービス ・総合福祉相談事業サービス ・共同募金事業サービス など
児童センター	・児童センター管理経営事業サービス ・放課後児童健全育成事業サービス ・地域子育て支援事業サービス ・ファミリーサポートセンター事業サービス など
障害福祉サービス	・障害者交流センター管理経営事業サービス ・障害者地域生活支援事業サービス ・グループホーム大光寺事業サービス ・つくし学園管理経営事業サービス など
介護保険サービス	・ホームヘルプステーション事業サービス ・東部デイサービスセンター事業サービス ・身体障害者デイサービス事業サービス ・居宅介護支援事業サービス など

資料：魚津市社会福祉協議会「令和6年度事業計画書」

○民生委員は、民生委員法により社会福祉の奉仕者として、厚生労働大臣の委嘱を受け活動しています。また、同時に児童福祉法により児童委員を兼ねています。任期は3年で、住民の日常生活上の相談に気軽に応じ、福祉増進のために各地区で活動しています。主任児童委員は地区の規模に応じて配置され、関係機関と連携して、児童の健全育成活動に協力しています。

令和5年時点の民生委員児童委員は121人です。

④ 児童福祉

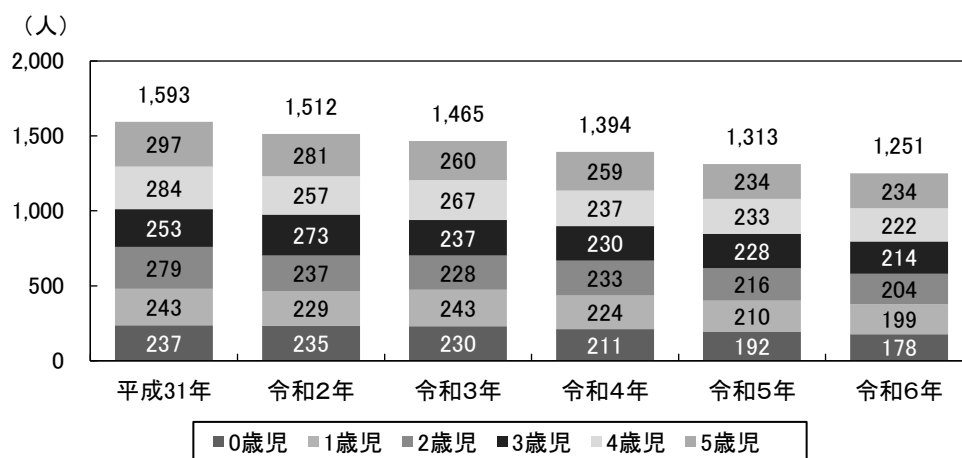
○本市には、公立の保育園が4箇所（休園中であった松倉保育園は、令和6年9月に閉園）、私立の認定こども園が8箇所、公立の幼稚園が1箇所あります。このうち、令和6年度末に片貝保育園、大町幼稚園が閉園の方向です。

○就学前人口の推移をみると、年々減少傾向にあり、令和5年度末には1,251人となっています。

○15歳未満の年少人口比率は県内15市町村中10番目の9.6%で全国、富山県より低くなっています。

○市内保育園・認定こども園の園児数は近年減少傾向にあります。

■就学前人口の推移



資料：年齢別人口統計表（各年3月末）

■年少人口比率（県内市町村比較）

全国		11.3	富山県		10.6			(%)
1	舟橋村	15.6	6	黒部市	11.1	11	小矢部市	9.5
2	砺波市	11.7	7	立山町	10.6	12	入善町	9.1
3	射水市	11.6	8	高岡市	9.8	13	上市町	8.8
4	滑川市	11.6	9	南砺市	9.7	14	氷見市	8.5
5	富山市	11.2	10	魚津市	9.6	15	朝日町	7.4

資料：国勢調査（令和2年、不詳補完結果）

■市内保育園・認定こども園の園児数

	平成30年	令和1年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
園児数	1220(40)	1202(52)	1155(42)	1095(44)	1042(36)	991(45)
学級数	86	85	77	77	76	71

注 1号認定の園児数を外数とし()内に記載

資料：魚津市こども課（各年4月1日）

⑤ 障がい者福祉

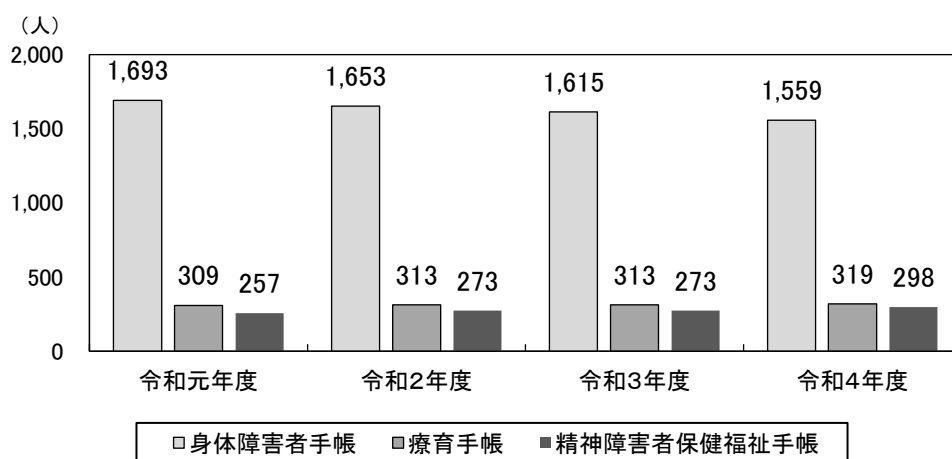
○各障害者手帳の所持者数をみると、身体障害者手帳所持者は減少傾向にありますが、療育手帳所持者数は微増、精神障害者保健福祉手帳所持者は増加傾向にあります。

○身体障害の区分では、肢体不自由の人が最も多く、半数を占めています。

○療育手帳所持者のうち、障がい児の割合は、令和5年3月31日現在で16.0%となっています。

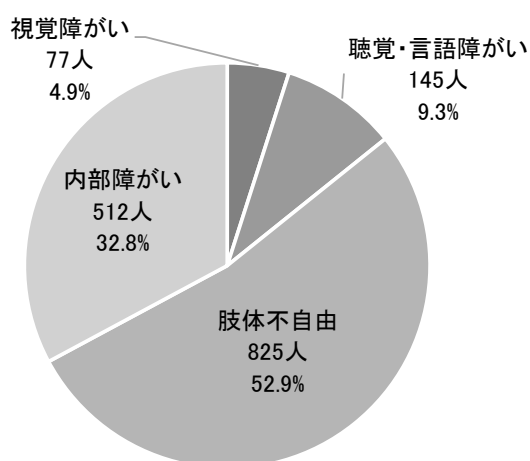
○精神障害者保健福祉手帳所持者は経年的に見ると、増加する傾向となっています。

■各手帳所持者数の推移



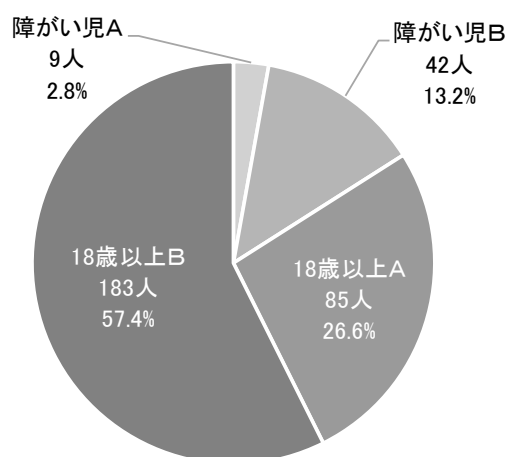
資料：第7期魚津市障がい福祉計画・第3期魚津市障がい児福祉計画

■身体障害者の区分



資料：社会福祉課（令和5年3月31日現在）

■療育手帳所持者の年齢の割合



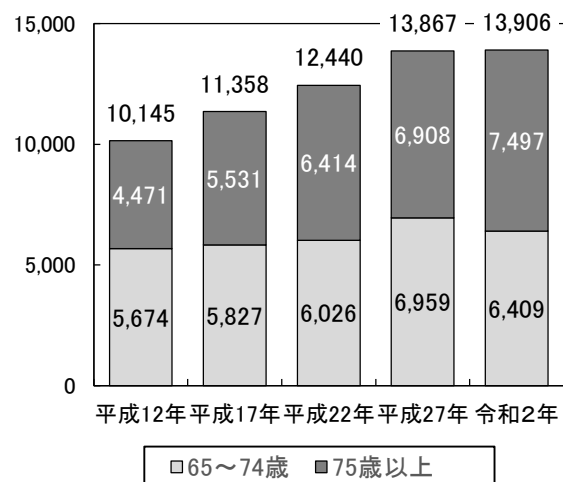
資料：社会福祉課（令和5年3月31日現在）

⑥ 高齢者福祉・介護保険

○65歳～74歳までの前期高齢者と、75歳以上の後期高齢者の推移をみると、年々増加しており、令和2年の高齢者の割合は前期高齢者が46.1%、後期高齢者が53.9%となっています。

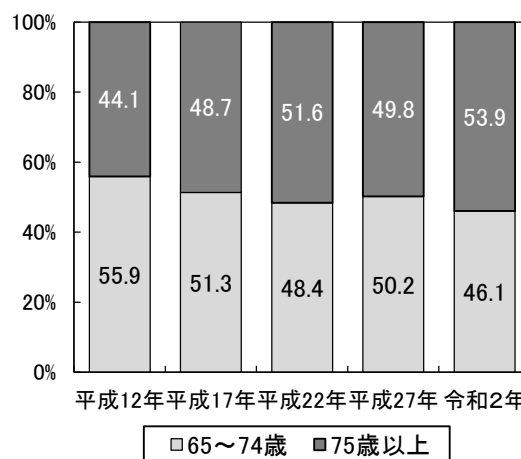
■前期・後期高齢者数の推移

(人)



資料：国勢調査

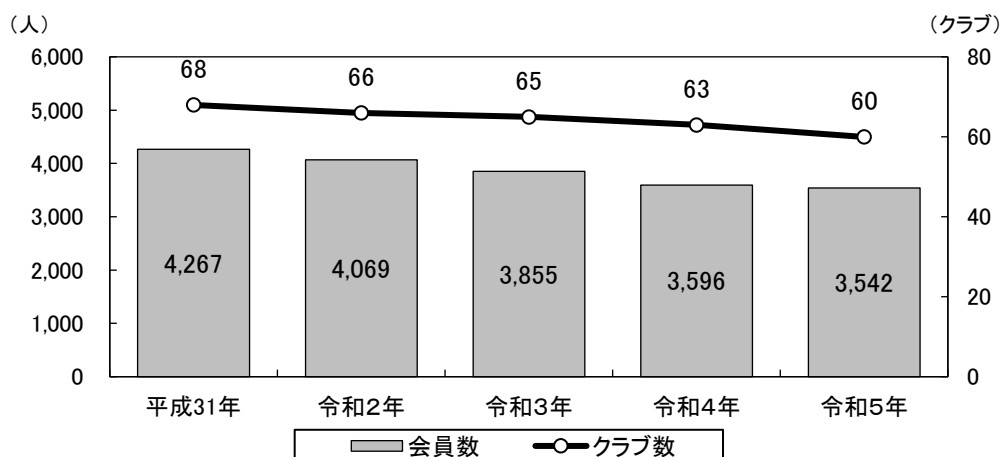
■前期・後期高齢者割合の推移



資料：国勢調査

○年々、高齢者が増え、高齢化率が高くなっている一方、平成31年から令和5年にかけて本市の老人クラブ数は68から60に減少し、会員数は4,267人から3,542人と、725人減少しています。

■老人クラブ数・クラブ会員数の推移



資料：社会福祉課

○介護が必要な要介護認定者数の推移をみると、令和2年までは増加していましたが、以降は減少傾向で推移しています。

○介護保険のサービス別受給者数のうち、平成29年度から令和3年度までは居宅サービスの利用者は増加傾向、施設サービス利用者は減少傾向にあります。地域密着型サービスは、令和元年度以降、減少傾向となっています。

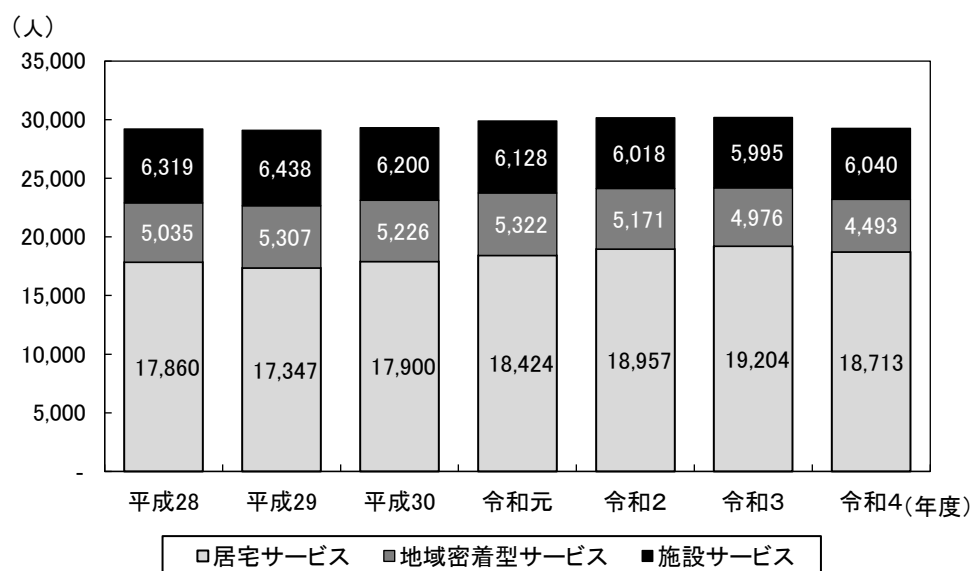
■認定者数の推移

単位：人

	2015年 (H27年)	2016年 (H28年)	2017年 (H29年)	2018年 (H30年)	2019年 (R元年)	2020年 (R2年)	2021年 (R3年)	2022年 (R4年)
要支援1	261	320	376	419	419	455	443	506
要支援2	317	298	295	305	326	338	343	325
要介護1	539	601	613	614	595	588	582	567
要介護2	339	335	320	326	335	336	346	311
要介護3	341	319	292	282	302	309	298	291
要介護4	374	385	387	355	357	404	392	385
要介護5	306	281	300	336	371	336	338	313
合 計	2,477	2,539	2,583	2,637	2,705	2,766	2,742	2,698

資料：社会福祉課（各年3月末）

■サービス別受給者数（年度累計）の推移



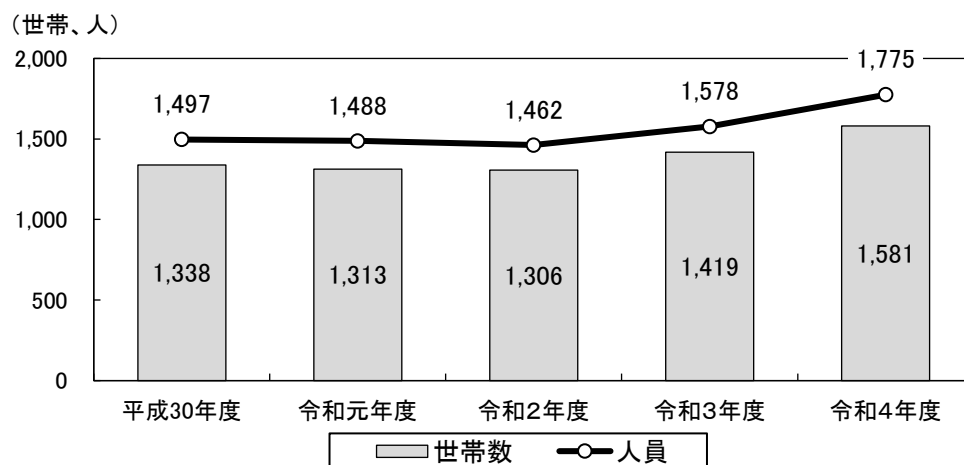
資料：介護保険事業状況報告（年報）

⑦ 社会保障

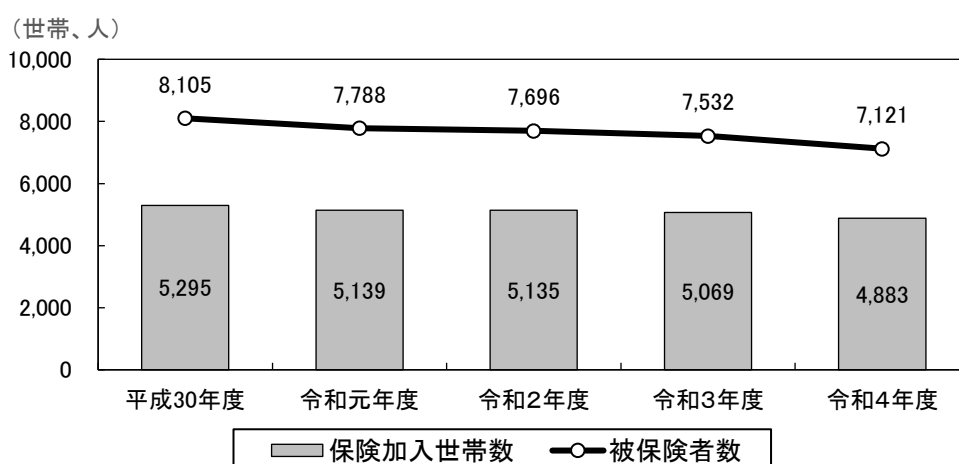
○生活保護の状況をみると、生活保護を受けている被保護世帯、人員数ともに、令和3年度に前年度から大幅に増え、さらに令和4年度も増加しています。

○国民健康保険の加入者状況では、世帯数・被保険者数ともに減少傾向にあります。

■生活保護世帯数・人員数の推移



■国民健康保険加入世帯数・被保険者数の推移



(4) 産業経済分野

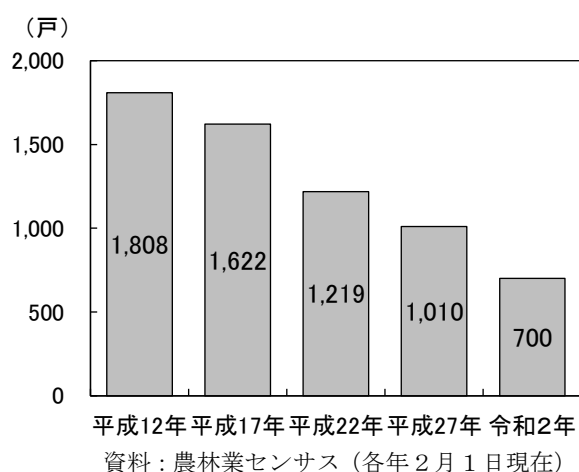
① 農業

○農家数の推移をみると、年々減少しており、令和2年時点で平成12年の半数以下の700戸となっています。経営耕地面積も、平成12年から令和2年の間で629ha減少しています。

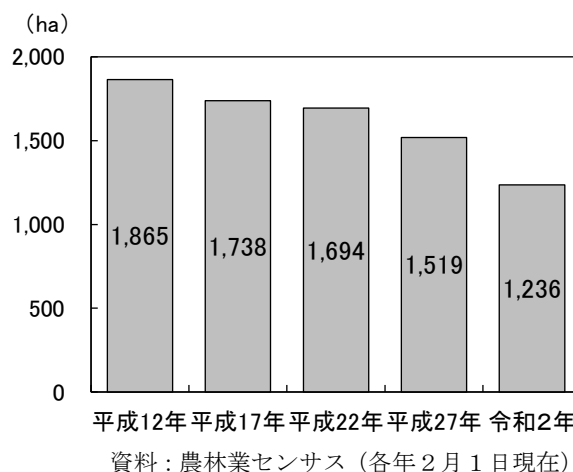
○農業経営体数は県内15市町村中12番目となっています。

○個人経営体数に占める主業経営体率は県内15市町村中2番目となっています。

■農家数の推移



■経営耕地面積の推移



■農業経営体数（県内市町村比較）

					(戸)			
1	富山市	3,565	6	立山町	690	11	上市町	457
2	高岡市	1,445	7	入善町	638	12	魚津市	454
3	南砺市	1,263	8	黒部市	556	13	滑川市	412
4	砺波市	894	9	小矢部市	549	14	朝日町	212
5	氷見市	713	10	射水市	458	15	舟橋村	50

■個人経営体数に占める主業経営体率（県内市町村比較）

					(%)			
1	朝日町	15.0	6	立山町	9.5	11	舟橋村	6.5
2	魚津市	12.8	7	入善町	8.7	12	上市町	6.2
3	砺波市	10.2	8	富山市	8.3	13	小矢部市	4.5
4	射水市	9.6	9	黒部市	8.2	14	高岡市	4.5
5	南砺市	9.5	10	滑川市	7.5	15	氷見市	4.3

資料：農林業センサス（令和2年）

○経営耕地面積と1経営体あたりの経営耕地面積はいずれも県内15市町村中13番目となっています。

■経営耕地面積（県内市町村比較）

(ha)

1	富山市	6,617	6	入善町	1,479	11	射水市	895
2	高岡市	2,147	7	黒部市	1,205	12	滑川市	868
3	南砺市	2,278	8	氷見市	999	13	魚津市	817
4	砺波市	2,051	9	小矢部市	909	14	朝日町	755
5	立山町	1,843	10	上市町	897	15	舟橋村	101

■1経営体あたりの経営耕地面積（県内市町村比較）

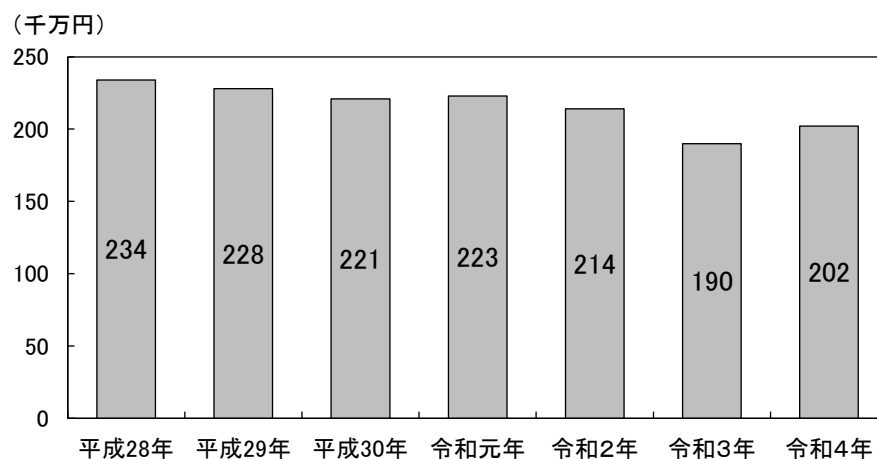
(ha)

1	入善町	2.29	6	黒部市	1.58	11	富山市	1.34
2	朝日町	2.14	7	滑川市	1.58	12	南砺市	1.32
3	立山町	2.04	8	射水市	1.44	13	魚津市	1.18
4	砺波市	1.91	9	小矢部市	1.43	14	高岡市	0.99
5	舟橋村	1.84	10	上市町	1.40	15	氷見市	0.68

資料：農林業センサス（令和2年）

○農業産出額は減少傾向が続いていましたが、令和4年はやや増加に転じ、20億2,000万円となっています。

■農業産出額の推移



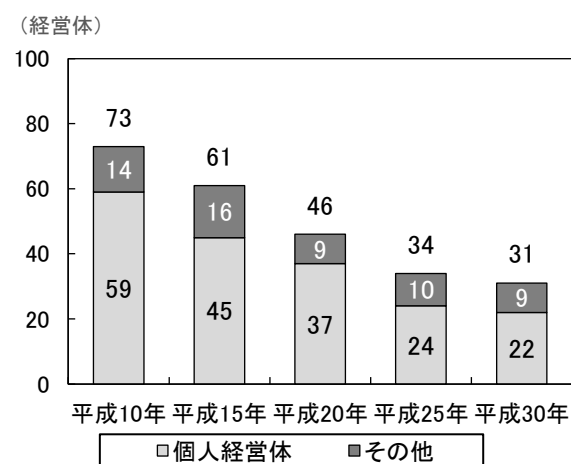
資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

② 水産業

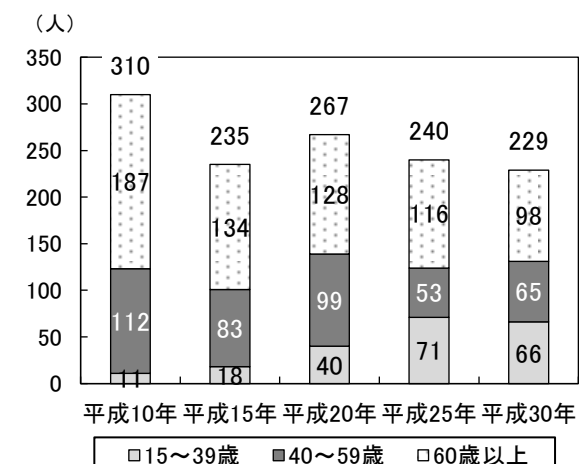
○漁業経営体数は減少が続いており、平成30年時点では平成10年の半数以下の31経営体となっています。一方、15歳以上漁業就業者数は、平成15年以降200人台で推移しており、中高年者は減少し、40歳未満が増加しています。

○平成30年の本市の漁獲量は6,637tとなっており、富山県内で3位の漁獲量を誇っています。近年の漁獲量は、平成26年に1万トン近くあったあと、減少傾向となっています。魚種別の漁獲量では「あじ類」「いわし類」の割合が高くなっています。

■漁業経営体数の推移



■15歳以上漁業就業者数の推移



■漁獲量の県内ランキング（平成30年）

		漁獲量(トン)
1	氷見市	13,033
2	入善町	8,316
3	魚津市	6,637
4	射水市	5,483
5	高岡市	3,174
6	富山市	2,820
7	黒部市	1,630

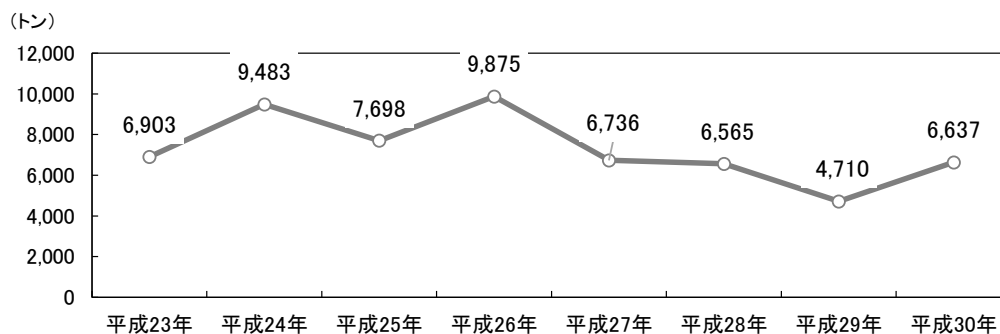
資料：海面漁業生産統計調査

■魚種別漁獲量（平成30年）

		漁獲量(トン)
1	あじ類	634
2	いわし類	425
3	その他の魚類	417
4	さば類	359
5	いか類	355
6	かに類	205
7	ぶり類	137

資料：海面漁業生産統計調査

■漁獲量の推移



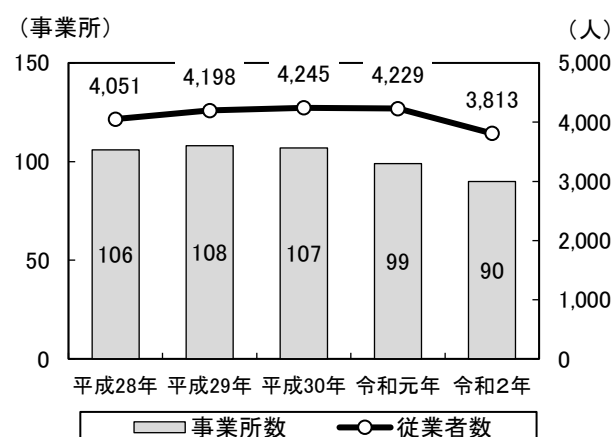
③ 工業

○事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数、従業者数とも減少傾向にあり、令和2年では90事業所、3,813人となっています。

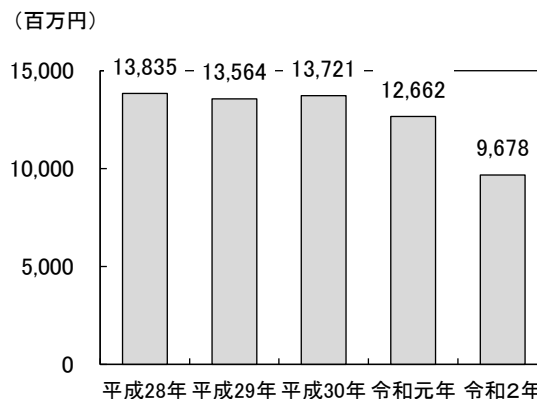
○製造品出荷額等は近年減少傾向にあり、令和2年には100億円を割り、県内15市町村中10番目となっています。

○人口1人あたりの製造品出荷額等をみると、県内15市町村中11番目となっています。

■工業事業所とその従業者数の推移



■製造品出荷額等の推移



資料：工業統計調査、令和2年は経済センサス活動調査 資料：工業統計調査、令和2年は経済センサス活動調査

■製造品出荷額等（県内市町村比較）（令和2年）

(百万円)								
1	富山市	1,350,901	6	南砺市	175,634	11	小矢部市	91,030
2	射水市	476,392	7	砺波市	151,434	12	立山町	81,791
3	高岡市	391,236	8	入善町	100,813	13	上市町	70,550
4	滑川市	352,740	9	氷見市	98,895	14	朝日町	13,309
5	黒部市	196,121	10	魚津市	96,779	15	舟橋村	4,152

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

■人口1人あたりの製造品出荷額等（県内市町村比較）（令和2年）

(万円)								
1	滑川市	1,090	6	上市町	365	11	魚津市	239
2	射水市	525	7	立山町	330	12	高岡市	235
3	黒部市	495	8	富山市	326	13	氷見市	225
4	入善町	423	9	砺波市	314	14	舟橋村	133
5	南砺市	366	10	小矢部市	314	15	朝日町	120

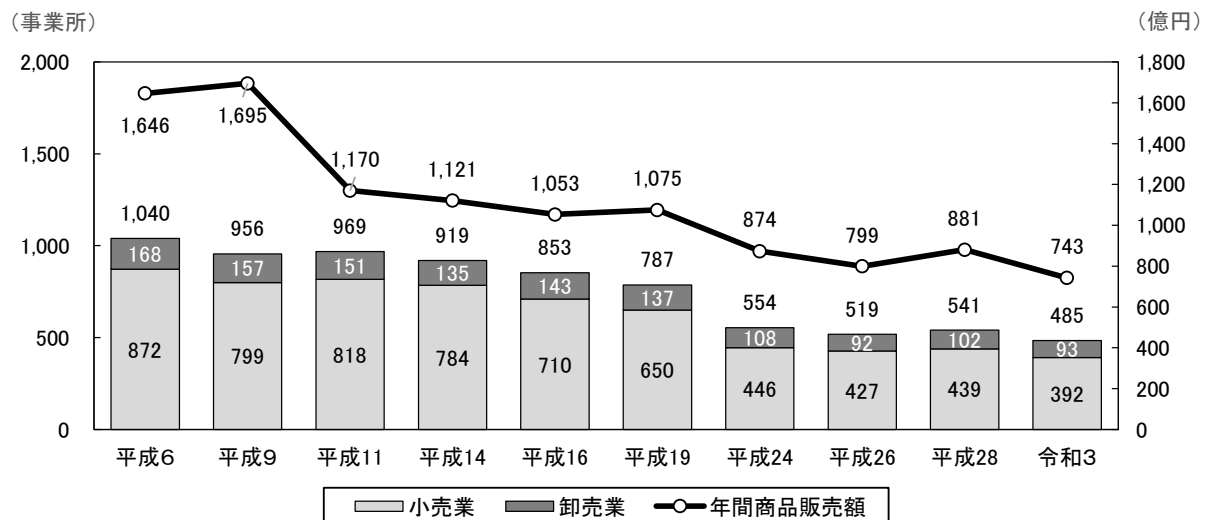
資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

④ 商業

○商業（小売業・卸売業）は事業所数、年間商品販売額ともに長期的に減少傾向が続いています。

県内 15 市町村の中では、令和 3 年の年間商品販売額は 5 番目、人口 1 人あたりでは 6 番目となっています。

■事業所数（小売業・卸売業）、年間商品販売額の推移



資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

■年間商品販売額（県内市町村比較）（令和 3 年）

（百万円）

1	富山市	1,633,272	6	小矢部市	70,202	11	入善町	22,921
2	高岡市	521,548	7	黒部市	46,884	12	立山町	22,203
3	射水市	279,022	8	南砺市	38,342	13	上市町	15,986
4	砺波市	103,036	9	氷見市	36,846	14	朝日町	7,907
5	魚津市	74,273	10	滑川市	36,571	15	舟橋村	942

経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

■人口 1 人あたりの年間商品販売額（県内市町村比較）（令和 3 年）

（万円）

1	富山市	394	6	魚津市	180	11	氷見市	80
2	高岡市	309	7	黒部市	115	12	上市町	80
3	射水市	302	8	滑川市	110	13	南砺市	77
4	小矢部市	238	9	入善町	95	14	朝日町	69
5	砺波市	214	10	立山町	87	15	舟橋村	29

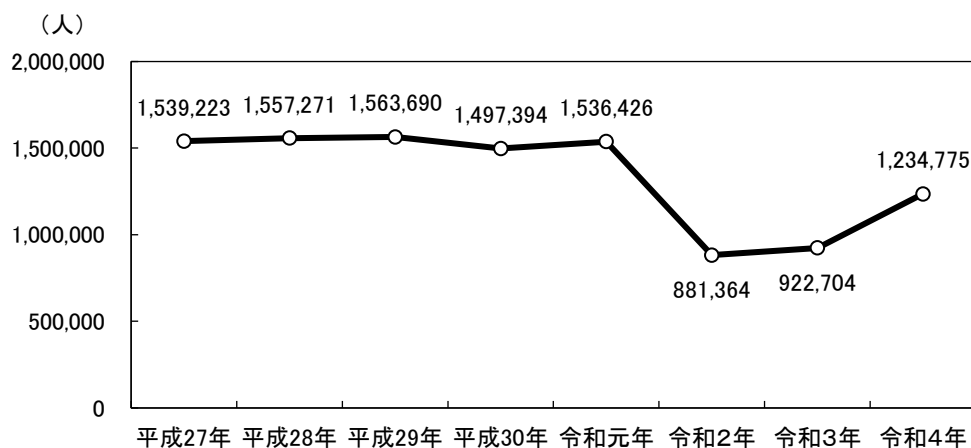
経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

⑤ 観光

○観光入込客数の推移をみると、新型コロナウイルス感染症による行動制限により、令和2年、令和3年は大幅に減少しましたが、令和4年は増加に転じました。

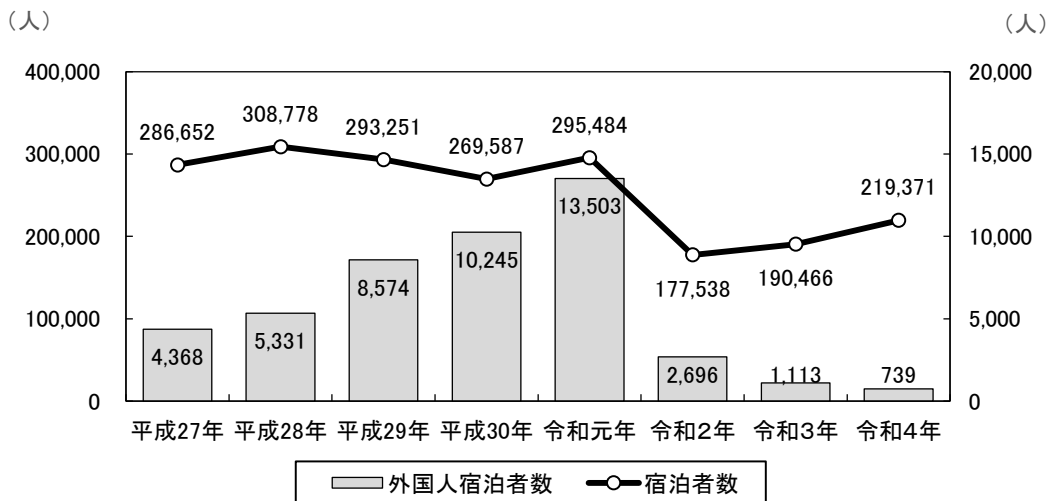
○市内宿泊者数が伸び悩む中、外国人宿泊者数は令和元年まで順調に増加していましたが、令和2年以降大幅に減少しました。

■観光入込客数の推移



資料：商工観光課

■市内宿泊者数の推移



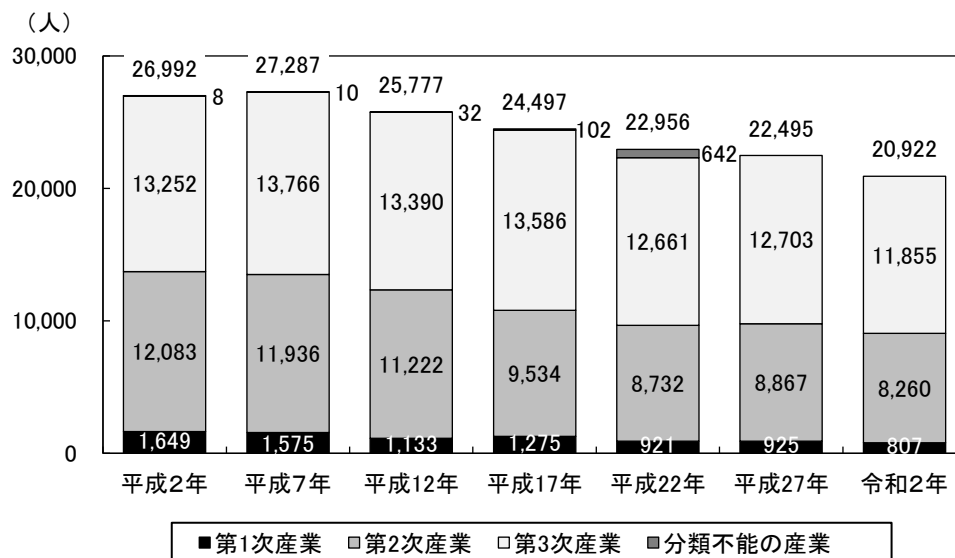
資料：商工観光課

⑥ 労働環境・消費生活

○令和2年国勢調査による本市の就業者数は20,922人（不詳補完結果）となっており、うち第1次産業従事者は807人、第2次産業従事者は8,260人、第3次産業従事者は11,855人となっています。

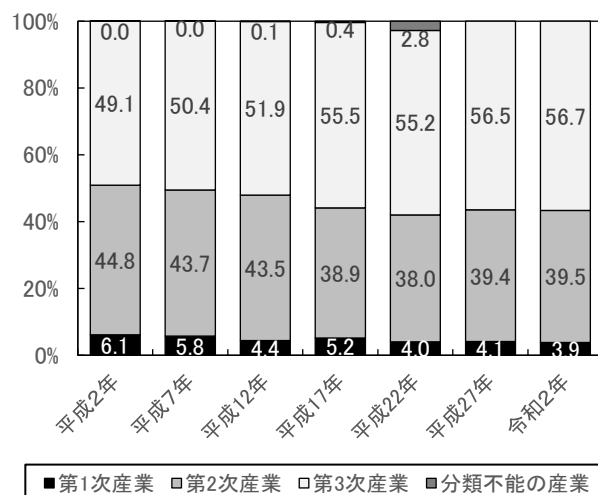
○割合としては第3次産業が最も多く56.7%ですが、富山市や射水市などに比べると10ポイント程度低くなっています。第2次産業の割合は4割近くで黒部市、入善町、滑川市に次ぐ高さになっています。

■産業別就業者数の推移



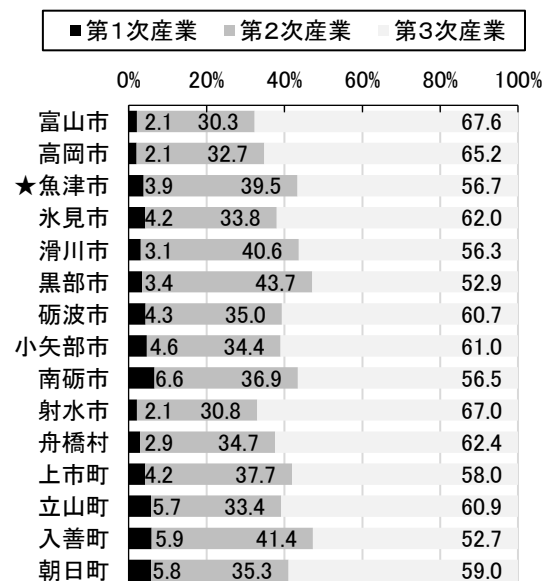
資料：国勢調査（平成27年と令和2年は不詳補完結果）

■産業別就業者数割合の推移



資料：令和2年国勢調査（不詳補完結果）

■産業別就業者数割合（県内市町村比較）



資料：令和2年国勢調査（不詳補完結果）

○令和2年の産業大分類別の就業先は製造業が30.5%で最も高く、次いで医療・福祉、卸売業・小売業がそれぞれ10%台となっています。

○職業分類では生産工程従事者が23.5%で最も高くなっています。

■魚津市常住者15歳以上の就業者の就業先産業

産業分類	令和2年		平成22年	
	人数	%	人数	%
総数	20,922	100.0	22,956	100.0
A 農業, 林業	695	3.3	768	3.3
B 漁業	112	0.5	153	0.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.0	17	0.1
D 建設業	1,881	9.0	2,351	10.2
E 製造業	6,376	30.5	6,364	27.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	160	0.8	134	0.6
G 情報通信業	215	1.0	238	1.0
H 運輸業, 郵便業	765	3.7	864	3.8
I 卸売業, 小売業	2,588	12.4	3,245	14.1
J 金融業, 保険業	327	1.6	407	1.8
K 不動産業, 物品賃貸業	159	0.8	140	0.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	479	2.3	458	2.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	969	4.6	1,144	5.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	739	3.5	869	3.8
O 教育, 学習支援業	758	3.6	723	3.1
P 医療, 福祉	2,712	13.0	2,516	11.0
Q 複合サービス事業	207	1.0	216	0.9
R サービス業(他に分類されないもの)	1,227	5.9	1,175	5.1
S 公務(他に分類されるものを除く)	550	2.6	532	2.3
T 分類不能の産業			642	2.8

資料：国勢調査（令和2年は不詳補完結果）

■魚津市常住者15歳以上の就業者の職業分類

職業分類	令和2年		平成22年	
	人数	%	人数	%
総数	20,922	100.0	22,956	100.0
A 管理的職業従事者	395	1.9	503	2.2
B 専門的・技術的職業従事者	3,265	15.6	3,026	13.2
C 事務従事者	3,697	17.7	3,423	14.9
D 販売従事者	1,896	9.1	2,465	10.7
E サービス職業従事者	2,373	11.3	2,530	11.0
F 保安職業従事者	245	1.2	225	1.0
G 農林漁業従事者	775	3.7	885	3.9
H 生産工程従事者	4,910	23.5	5,393	23.5
I 輸送・機械運転従事者	666	3.2	803	3.5
J 建設・採掘従事者	1,128	5.4	1,455	6.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,572	7.5	1,639	7.1
L 分類不能の職業			609	2.7

資料：国勢調査（令和2年は不詳補完結果）

(5) 都市整備分野

① 交通基盤

○国道、県道、市道ともに、舗装率は9割を超えています。

○国道8号入善黒部バイパスは、通勤時間帯に渋滞が発生しているため、4車線化の整備促進を働きかけています。また、北陸新幹線黒部宇奈月温泉駅へのアクセス性向上のため、主要地方道宇奈月大沢野線バイパス等の早期全線開通が望まれています。

■道路の状況

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
市道(m)	413,541	414,348	415,004	414,962	416,129
(舗装率)	94.5%	94.5%	94.5%	94.5%	94.6%
県道(m)	106,446	106,446	106,445	106,444	107,070
(舗装率)	97.5%	97.5%	97.5%	97.6%	97.6%
国道(m)	8,731	8,731	8,731	8,731	8,731
(舗装率)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

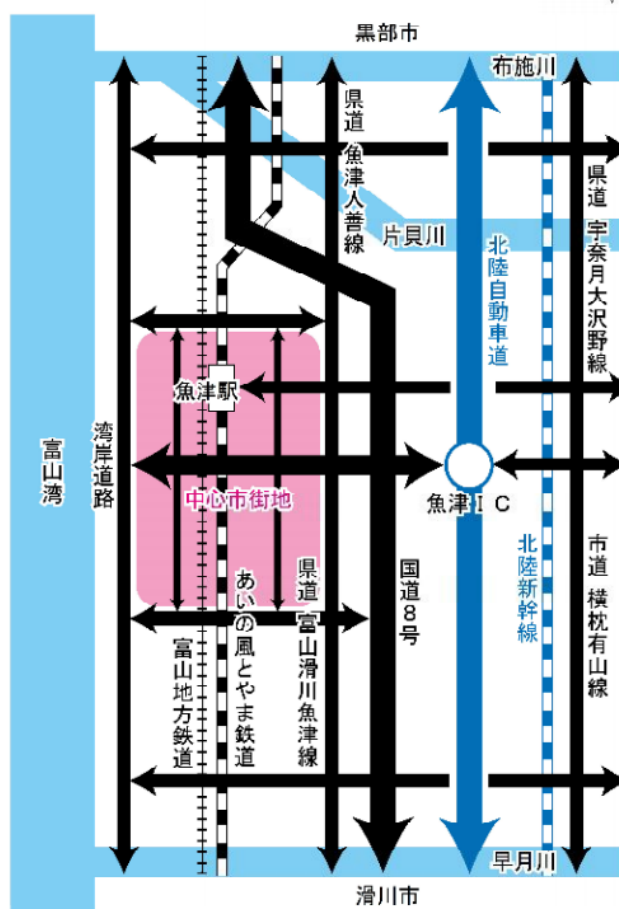
資料：建設課

■将来的な道路網配置パターン図（魚津市幹線道路網計画）

○本市は、地形的な条件から黒部市、滑川市方面を結ぶ南北方向の交通の流れが圧倒的に多く、道路網形態も国道8号、県道富山滑川魚津線を軸とした南北方向路線が主となっています。

特に、魚津ICから市街地内を貫通し、海岸部にまで直結する道路や、市街地の南側と北側において市街地の外郭を形成する東西軸の整備に積極的に取り組んでいく必要があります。

また、都市部における格子型の道路網との結びつきを念頭に、東西方向には片貝川、角川などの川筋に沿って集落間を連絡する既存県道のネットワークを活かしながら未改良区間の解消、都市部との連絡強化を図る必要があります。



資料：魚津市幹線道路網計画（令和6年3月）

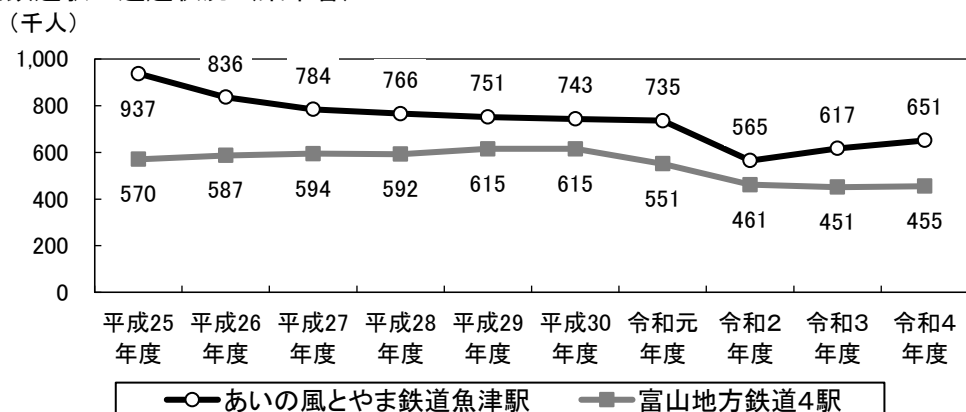
② 公共交通

○市内には、あいの風とやま鉄道魚津駅と富山地方鉄道4駅のあわせて鉄道駅5駅があります。

魚津駅の乗車客はコロナウイルス感染症の影響で、令和2年度に大きく減少しましたが、令和3年度以降、増加に転じています。富山地方鉄道4駅の乗客数は、増加から減少に転じており、コロナ感染症もあいまって、その傾向が続いています。

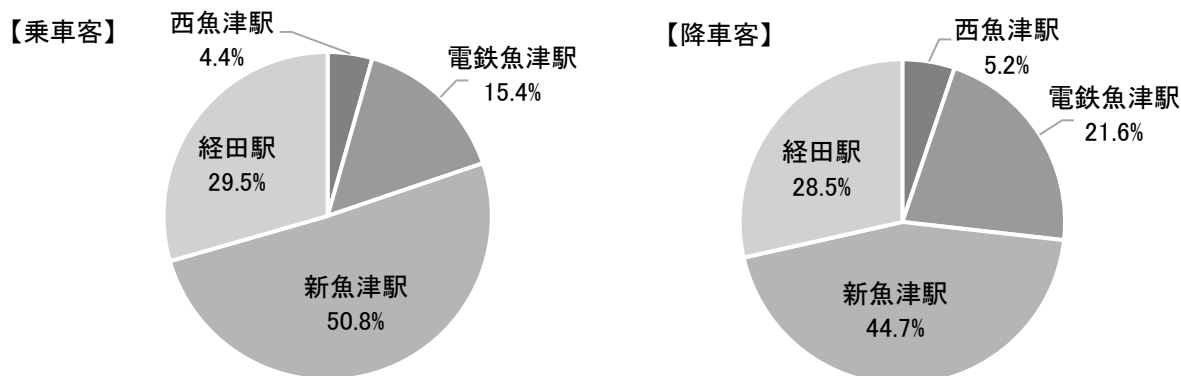
○魚津市民バスの乗車人員は減少傾向が続いています。路線バスは増加傾向もみられましたが、コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度に大きく減少し、その後増加に転じています。

■市内鉄道駅の運送状況（乗車客）

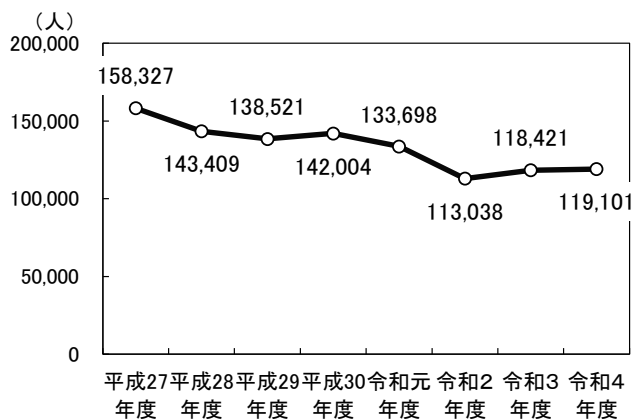


資料：あいの風とやま鉄道(株)、富山地方鉄道(株)

■富山地方鉄道4駅（乗降客）の割合（令和4年度）

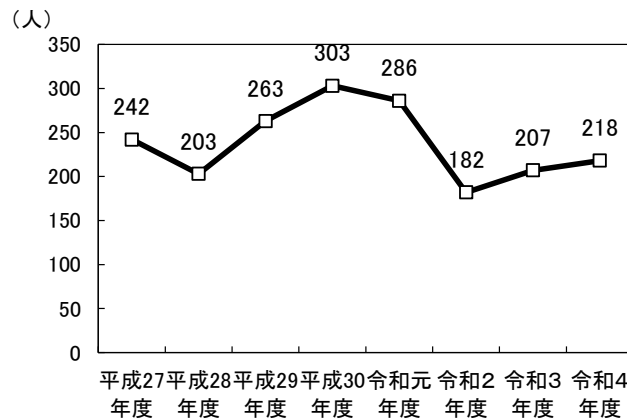


■魚津市民バス乗車人員の推移



資料：都市計画課

■路線バスの利用者数（1日平均）の推移



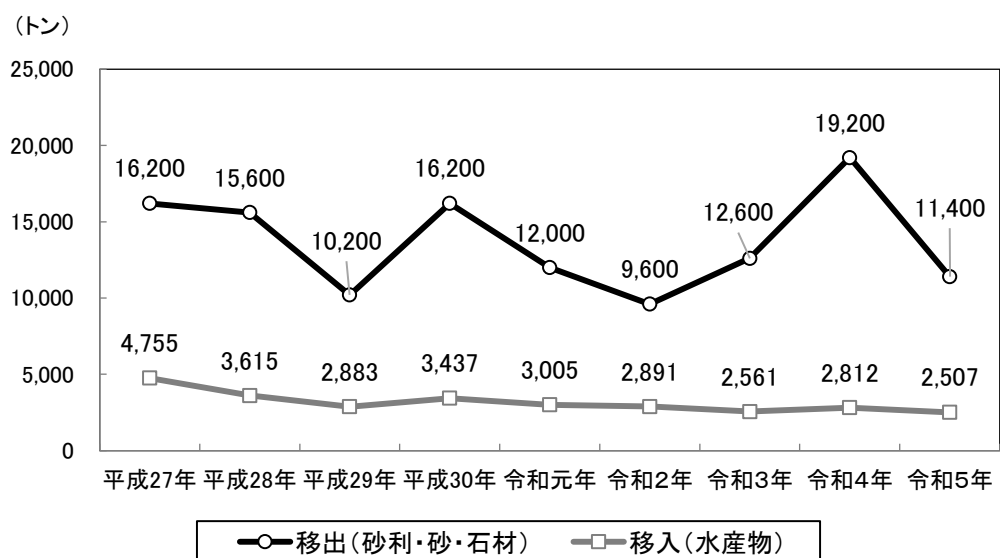
資料：富山地方鉄道(株)（黒部営業所管内（魚津以東））

③ 港湾・河川・海岸

○市内にある3つの港（魚津港北・南地区、経田漁港）の、目指すべき将来像や港周辺の賑わいづくりの基本的な方針を定めた魚津市3港将来ビジョン・周辺エリア活性化計画を令和4年3月に策定しています。

○魚津港の貨物は移入（水産物）が減少傾向である一方、移出（砂利・砂・石材）は増減を繰り返しながら横ばいを維持しています。

■魚津港・港湾貨物出入状況



資料：富山県の港湾

■3つの港（魚津港北・南地区、経田漁港）の位置図



資料：魚津市3港将来ビジョン・周辺エリア活性化計画

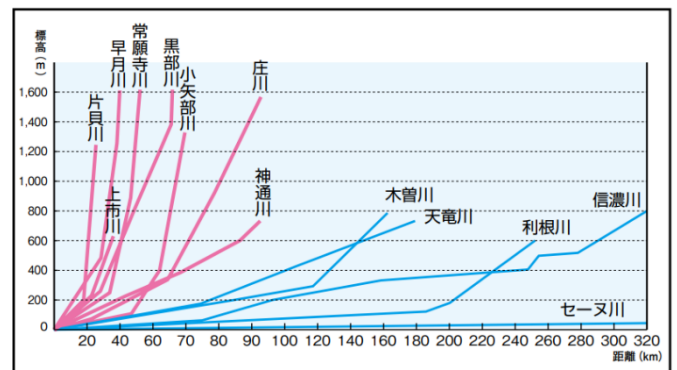
○本市には、片貝川、早月川、角川、鴨川の4つの二級河川があります。平均勾配は片貝川が8.5%、早月川が8.3%で日本屈指の急流河川です。

■魚津市の主要河川

河川名	水源	延長	流域面積	勾配	河口所在地	
片貝川	毛勝三山	27km	169 km ²	8.5%	魚津市、黒部市	二級河川
布施川	僧ヶ岳	16.8km	51.5 km ²		魚津市	片貝川の支流
早月川	劔岳	50km	134 km ²	8.3%	魚津市、滑川市	二級河川
角川	魚津市木曽平	15.5km	42.8 km ²		魚津市	二級河川
鴨川	黒谷頭首工	3.9km	3.5 km ²		魚津市	二級河川

資料：魚津の水循環等から抜粋

■魚津市の河川流域図



河川の延長と勾配(とやま21世紀水ビジョンより作成)

資料：魚津の水循環（平成26年度改訂版）

④ 土地利用

○本市では、人口減少社会や少子高齢化社会の進行などに対応するため、市民誰もが暮らしやすい都市機能集約型の中心市街地の形成を目指しています。

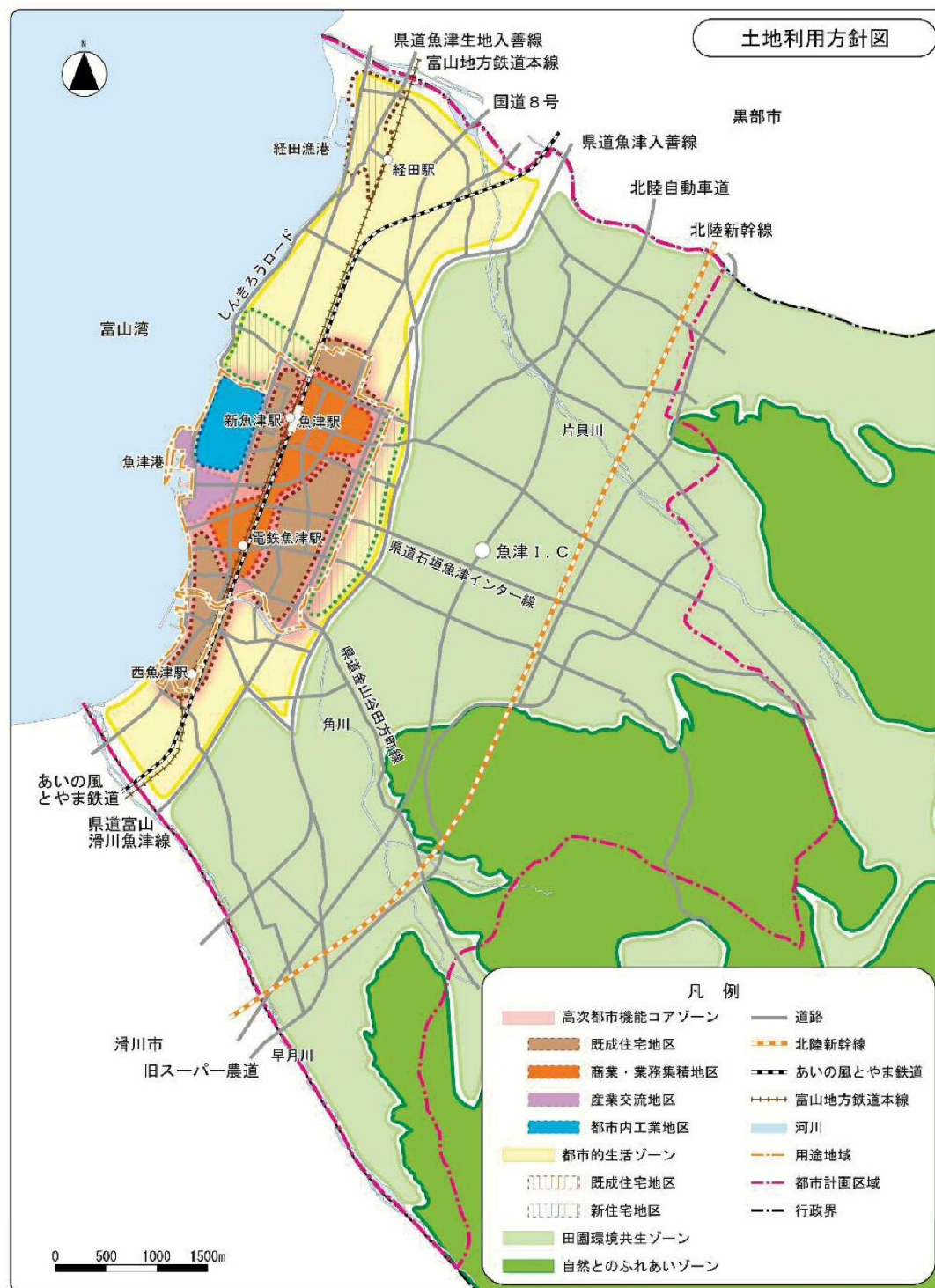
○産業構造の変化や定住・移住の促進などに対応するため、用途地域の見直しや低未利用地の有効活用、空家・空地の利活用などによる計画的な土地利用を目指すとともに、都市を取り巻く豊かな自然環境との調和を保つため、用途地域外においては、バランスの良い土地利用の配分と規制・誘導による無秩序な開発を抑制し、住み慣れた土地で快適に暮らせる住環境の維持・整備を進めています。

■ゾーン区分別の土地利用方針

1 高次都市機能コアゾーン	
用途地域が指定されている地域及びその周辺を「高次都市機能コアゾーン」に位置づけます。行政、医療・福祉、商業、教育、観光機能などを集約し、市民誰もが快適に暮らすことができる都市機能集約型のまちづくりを推進します。	
① 既成住宅地区	道路、公園等の整備や消防水利の充実に努め、密集住宅地の解消などにより、災害に強く、緑豊かなまちづくりを推進します。
② 商業・業務集積地区	定住・移住を促進するため、都市基盤の整備、良好な都市景観の形成、魅力ある商業・業務施設の集積によるにぎわいのある空間を創出します。
③ 産業交流地区	既存の観光資源の機能充実に努めるとともに、広く内外に発信し、恵まれた自然環境を活かしながらにぎわいのある交流拠点の形成を図ります。
④ 都市内工業地区	既存工場の環境改善を図るため、緑に囲まれた自然環境豊かな立地基盤の整備促進に努めます。
2 都市的生活ゾーン	
国道8号以西の住宅地を形成する一帯を「都市的生活ゾーン」に位置づけます。既存の生活基盤の活用や中心市街地との近接性を活かした計画的な土地利用の推進などを行うとともに、地区計画や建築協定等の導入による密集住宅地の解消や生活に安らぎを与え活力を生み出す都市公園及び文化・観光施設の整備や保全に努めながら、良好な住宅地の形成を図ります。	
① 既成住宅地区	密集住宅地の解消や空家・空地の利活用など、居住環境の維持・向上を図っていきます。
② 新住宅地区	急速な市街化の進展が予測されるため、土地利用の規制・誘導による無秩序な宅地開発の防止や、既存優良農地との調和に努めます。また、建築協定や緑地協定等の導入により、緑化されたゆとりある居住空間の形成を図ります。
3 田園環境共生ゾーン	
国道8号以东の丘陵地(扇状地)を「田園環境共生ゾーン」に位置づけます。田園や自然環境を活かしながら住み慣れた土地で快適に暮らせるように、道路、上下水道等の生活基盤の充実に努め、居住性の維持を図ります。また、優良な農用地の保全に努め、無秩序な開発の抑制のもと、住宅用地と農用地などのバランスの良い土地利用の配分により、自然と共生した土地活用を図ります。	
4 自然とのふれあいゾーン	
緑豊かな山地が連なる一帯を「自然とのふれあいゾーン」に位置づけます。住み慣れた土地で快適に暮らせるよう、道路、上下水道等の生活基盤の充実に努め、集落地の居住性維持を図ります。また、豊かな自然の保護と環境の維持に配慮するとともに、健康で豊かな人間性を育むレクリエーションエリアとして、自然や歴史に触れ、学び、憩える場となる空間の創出を図ります。	

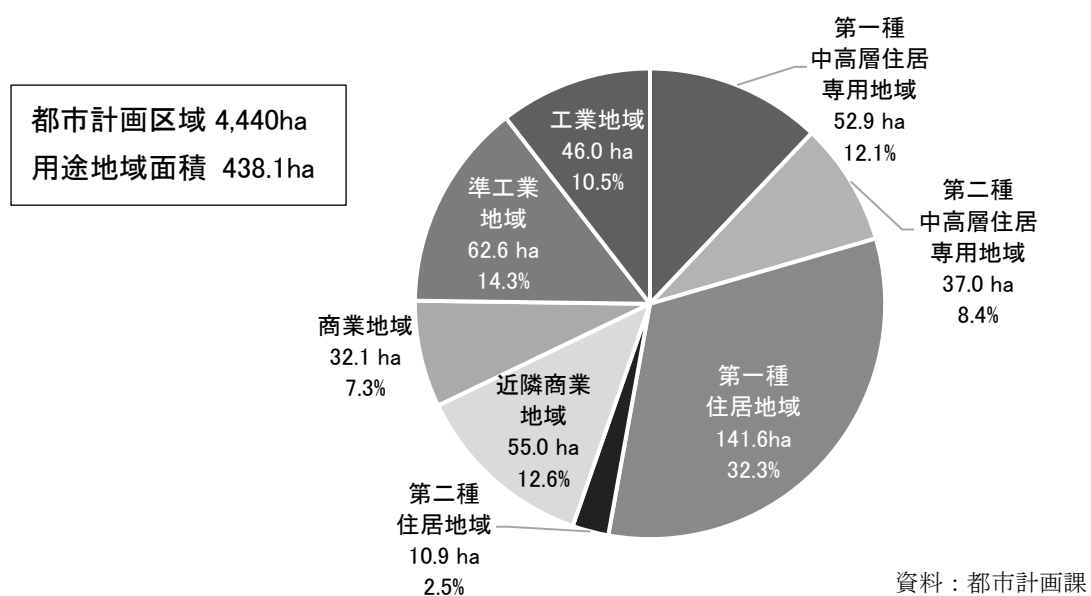
資料：第5次魚津市総合計画

■土地利用方針図

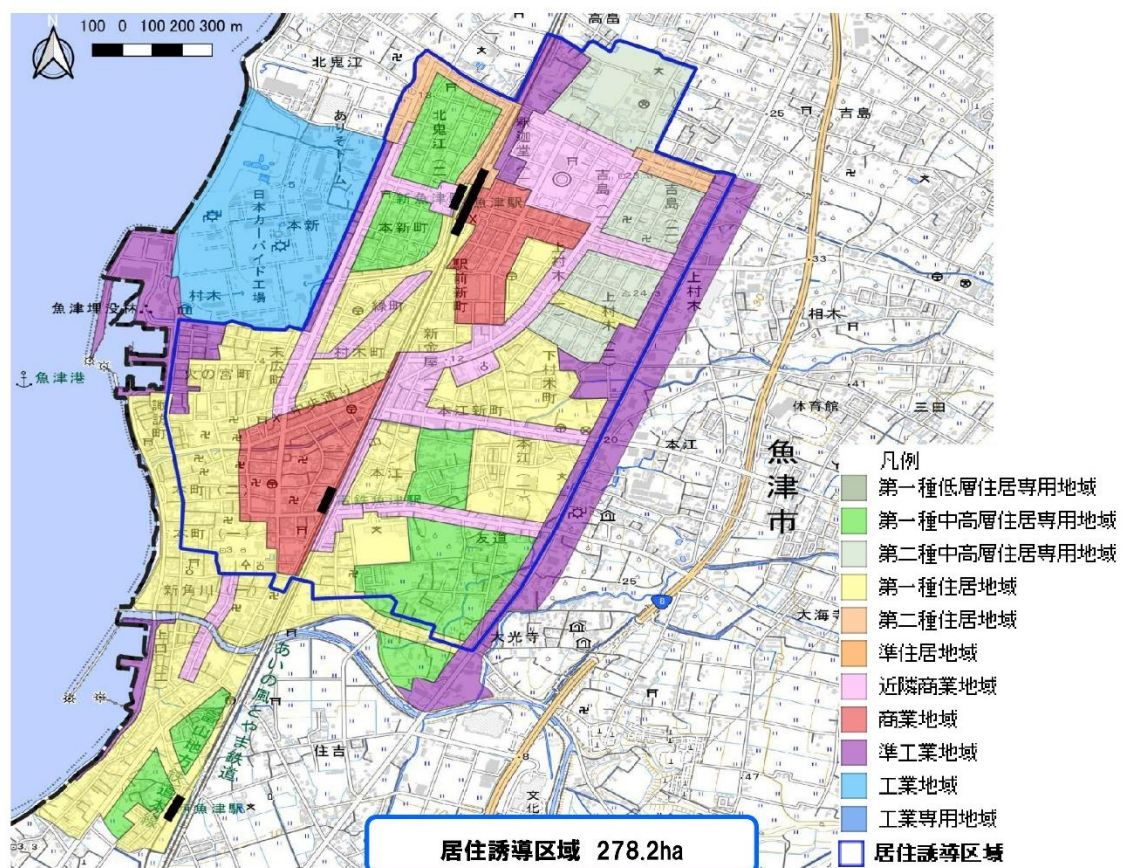


資料：魚津市都市計画に関する基本的な方針（魚津市都市マスタープラン）

■都市計画区域面積及び用途地域面積（令和5年4月1日現在）



■誘導区域図

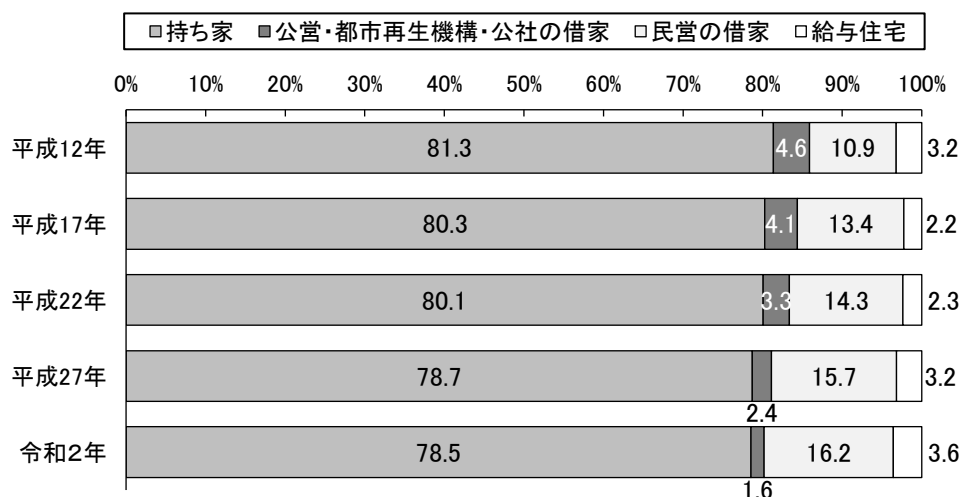


資料：魚津市立地適正化計画

⑤ 持ち家・空き家

○令和2年時点の住宅数は20,118戸で、そのうち持ち家は78.5%を占めています。経年でみると、持ち家の割合が低下し、民営借家の割合が高まっています。

■持ち家の状況



資料：国勢調査

○管理不全な空き家数は令和元年調査で248戸、令和5年調査で212戸あり、「予防の促進」「適正な管理の喚起」「利活用の推進」などの取組を進め、これ以上増やさないことを目標にしています。

■空家実態調査結果

市全域	空き家件数										R4からR5に				R5空き家数 割合	
	H26		R1		R3		R4		R5		解消数		新規数		各地区	管理不全
	件数	管理不全	件数	管理不全	件数	管理不全	件数	管理不全	件数	管理不全	件数	管理不全	件数	管理不全	(地区/全体)	(管理不全/空き家数)
大町	172	25	195	19	219	26	217	30	239	20	12	16	34	6	16.9%	8.4%
村木	163	33	167	25	175	30	175	30	192	26	11	15	28	11	13.5%	13.5%
下中島	49	11	47	12	51	13	59	15	62	8	5	10	8	3	4.4%	12.9%
上中島	26	5	31	6	38	7	39	9	42	7	2	4	5	2	3.0%	16.7%
松倉	25	3	35	12	47	11	49	12	61	9	2	7	14	4	4.3%	14.8%
上野方	32	6	47	16	60	12	50	15	58	20	2	3	10	8	4.1%	34.5%
本江	193	42	208	37	222	42	223	46	238	32	15	29	30	15	16.8%	13.4%
片貝	40	6	41	12	51	13	51	9	54	6	2	5	5	2	3.8%	11.1%
加積	75	22	95	18	106	25	108	18	110	25	10	10	12	17	7.8%	22.7%
道下	53	11	92	21	97	21	100	27	109	17	5	16	14	6	7.7%	15.6%
経田	136	24	124	35	140	39	137	44	141	18	7	35	11	9	9.9%	12.8%
天神	33	4	48	18	52	14	47	13	48	12	3	7	4	6	3.4%	25.0%
西布施	31	7	61	17	62	17	62	19	64	12	4	12	6	5	4.5%	18.8%
合計	1,028	199	1,191	248	1,320	270	1,317	287	1,418	212	80	169	181	94	100.0%	15.0%

資料：令和5年度空家実態調査結果

⑥ 上下水道

○令和4年度の下水道人口普及率は95.4%、下水道水洗化率は88.8%となっています。

○公共下水道普及率（令和4年度末）は78.6%で県内15市町村中10番目となっています。

■下水道人口普及率の推移

(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公共下水道	76.0	78.3	77.5	78.2	78.6
農業集落排水	17.5	16.1	17.2	17.1	16.8
合計	93.5	94.3	94.8	95.3	95.4

資料：上下水道課（各年3月31日現在）

■下水道水洗化率の推移

(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公共下水道	86.2	85.2	86.7	87.9	88.2
農業集落排水	90.3	87.9	90.9	91.4	91.6
合計	87.0	85.7	87.4	88.5	88.8

資料：上下水道課（各年3月31日現在）

■公共下水道普及率（県内市町村比較）（令和4年度末）

富山県 87.1

(%)

1	舟橋村	100.0	6	立山町	87.5	11	入善町	75.2
2	富山市	93.4	7	上市町	87.1	12	砺波市	73.2
3	高岡市	93.1	8	朝日町	86.0	13	小矢部市	69.3
4	南砺市	89.4	9	滑川市	83.3	14	黒部市	66.2
5	射水市	89.0	10	魚津市	78.6	15	氷見市	61.2

資料：富山県都市計画課「富山県の下水道」

⑦ 自然環境

○本市には、奥行約 25Km の中に、海から標高 2,415m の山岳地帯までを有する特色ある地形があり、奥山、里地里山、河川、まち、海と多様な自然環境が存在しています。このような自然環境の中に、多様な動植物が生息しています。

■魚津市の生物目録（平成 24 年 11 月）

分類群	魚津市		富山県		国内	
	富山県 RDB (2012) 記載種数	確認された 生物種数	富山県 RDB (2012) 記載種数	確認された 生物種数	環境省第4次 レッドリスト 記載種数	確認された 生物種数
維管束植物	102	1,632	439	2,445 ※b	2,155	約 7,000
哺乳類	0	23	17	46 ※a	63	111 ※a
鳥類	21	104	76	310 ※a	150	約 700
爬虫類	1	13	4	15 ※a	56	75 ※a
両生類	3	15	7	19 ※a	43	67 ※a
淡水魚類	21	54	32	70 ※a	約 300	約 300
昆虫類	12	386	206	5,000 ～8,000	868	32,000 ※a
蝶		94 ※c		125 ※c		約 240
軟体動物	—	—	21	35 ※a	—	177 ※a
(淡水産)		—		100 ※a		732 ※a
(陸産貝類)	—	—	17	—	—	—
甲殻類	—	—	2	—	—	—

資料 ※a 富山県の絶滅のおそれのある野生生物.2012.富山県(レッドデータブックとやま)

※b 富山県植物誌.1983.大田弘、小路登一、長井真隆

※c 富山県の蝶 I (1998)、II (1999).富山市科学文化センター

資料：生物多様性うおづ戦略

⑧ 緑と景観

○魚津市内には、市で整備した「都市公園」が 28 箇所、宅地造成で整備された「開発広場」が 68 箇所あります。都市公園 28 箇所の面積は 645,788.42 m²となっています。（平成 29 年 3 月末現在）

■都市公園施設

NO	種別	名称	住所	公園面積(m ²)	開設面積(m ²)
1	街区	下村木児童公園	下村木町3,696	1,715	1,715.31
2	"	新金屋公園	新金屋一丁目1,305	4,607	4,607.00
3	"	金浦公園	村木町1,106	2,120	2,120.00
4	"	港町公園	火の宮町701	2,426	2,426.00
5	"	村木公園	火の宮町1,604	2,952	2,952.08
6	"	道下公園	緑町109	4,939	4,939.00
7	"	市役所前公園	釈迦堂一丁目1,001	6,069	6,069.00
8	"	上村木公園	上村木一丁目503	2,055	2,055.00
9	"	村木2号公園	新金屋二丁目910	1,891	1,891.00
10	"	下村木2号公園	新金屋一丁目701	2,159	2,159.00
11	"	住吉公園	住吉3,129-1	2,635	2,635.00
12	"	本新1号公園	本新町1,706	2,974	2,974.91
13	"	北鬼江1号公園	北鬼江二丁目705	3,298	3,298.62
14	"	北鬼江2号公園	北鬼江二丁目1,803	2,535	2,535.01
15	"	東栄町公園	新金屋二丁目520	793	793.00
16	"	上村木2号公園	新金屋二丁目1,302	3,052	3,052.00
17	"	上村木3号公園	上村木二丁目1,201	3,700	3,700.00
18	"	吉島1号公園	吉島二丁目801	2,800	2,800.00
19	"	経田海浜公園	寿町116	5,423	5,423.00
20	"	川の瀬公園	東尾崎5,497-62	952	952.80
21	"	電鉄魚津駅前公園	文化町1,777-1	1,204	1,204.72
22	"	餌指公園	本町二丁目1,401-1	648	648.31
23	"	大町海岸公園	本町一丁目13-1	1,270	1,270.14
24	"	経田中央公園	経田中町2093	1,050	1,050.00
小計				63,267	63,270.90
25	運動公園	魚津桃山運動公園	出字桃山36	339,000	327,864.00
26	総合公園	魚津総合公園	三ヶ1,605	116,057	116,057.91
27	特殊公園	宮津霊園	大光寺・大海寺野	86,000	60,600.00
28	都市緑地	早月川緑地	吉野地先	114,000	77,995.61
合計				718,324	645,788.42

資料：魚津市HP「魚津市内の都市公園一覧及び位置」

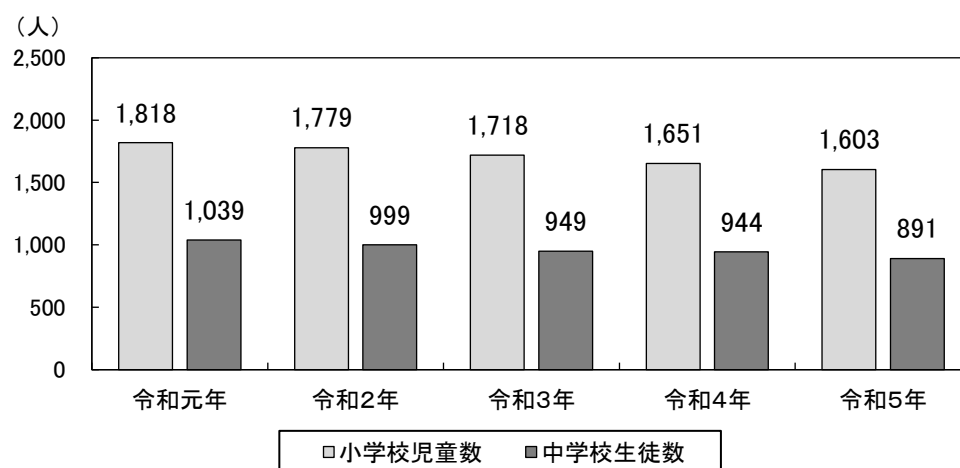
（６）教育文化分野

① 学校教育

○児童生徒数は、小学校、中学校ともに減少しており、令和５年度では小学校児童が１,６０３人、中学校生徒が８９１人となっています。

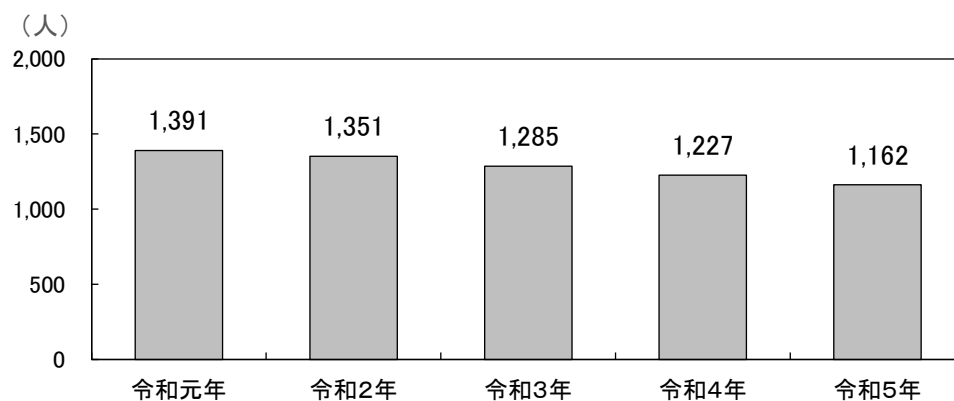
○市内には県立の魚津高等学校、魚津工業高等学校、新川みどり野高等学校、私立の新川高等学校の４校があります。

■小学校児童数・中学校生徒数の推移



資料：学校基本調査（各年５月１日現在）

■高等学校生徒数の推移



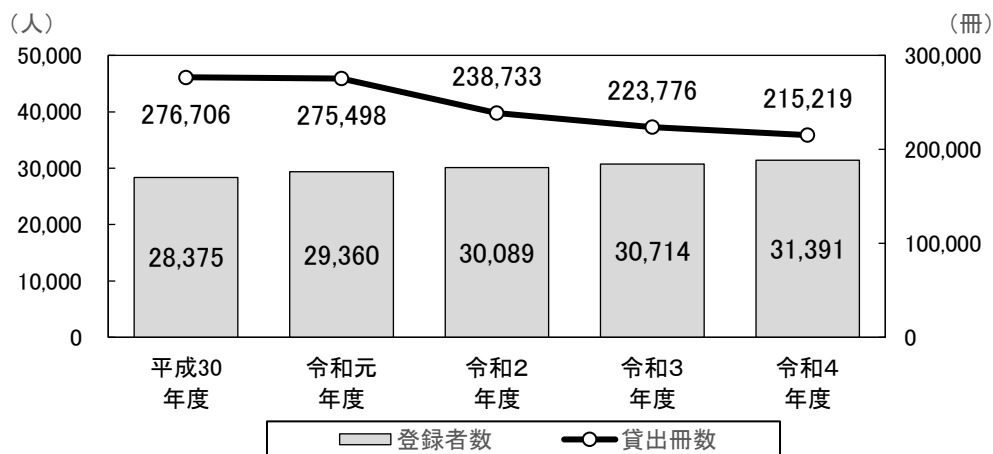
資料：学校基本調査（各年５月１日現在）

② 生涯学習

○図書館の登録者数は増加していますが、貸出冊数はコロナ禍の影響もあって令和2年度に減少したあと、減少傾向が続いています。

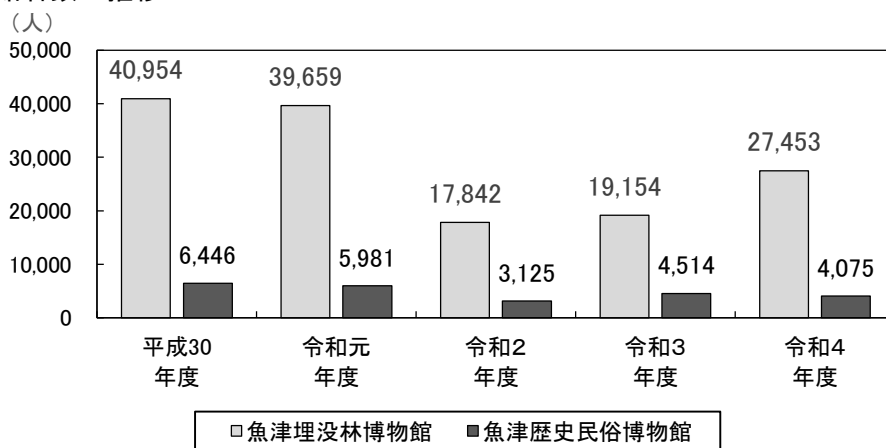
○埋没林博物館と歴史民俗博物館の入館者数は、令和2年度を底に増加に転じましたが、コロナ以前の水準には戻っていません。水族館の入場者はコロナ以前の水準に回復しています。

■図書館利用者数と貸出数の推移



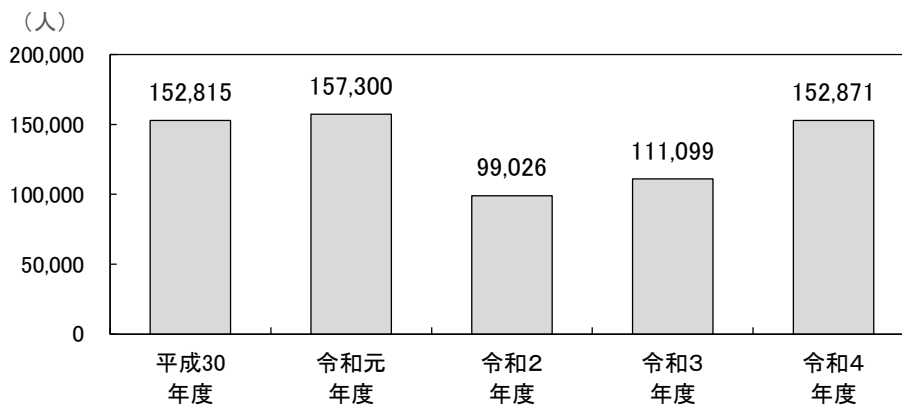
資料：図書館（各年度末）

■博物館入館者数の推移



資料：埋没林博物館、魚津歴史民俗博物館

■水族館入館者数の推移



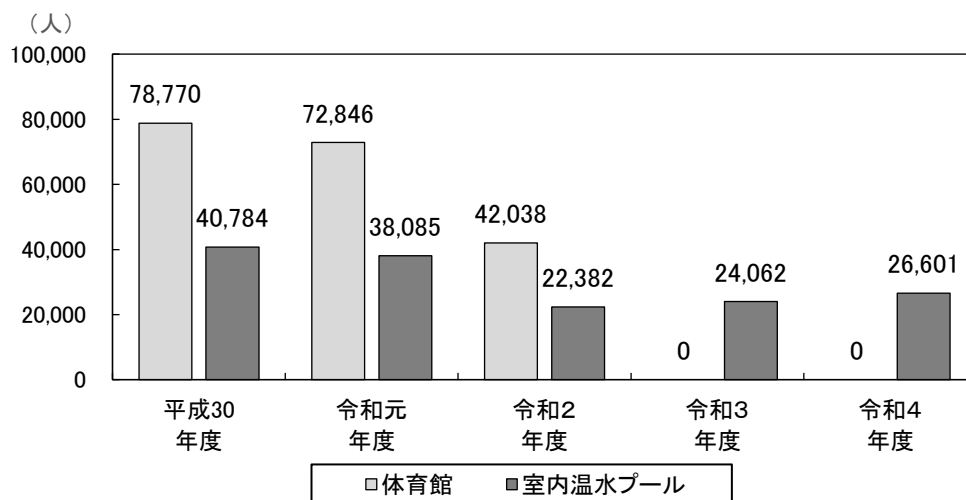
資料：魚津水族博物館

③ スポーツ振興

○魚津市総合体育館は令和2年度を最後に廃止されています。室内温水プールの利用者数は令和2年度以降、増加傾向となっていますが、以前の水準までには回復していません。

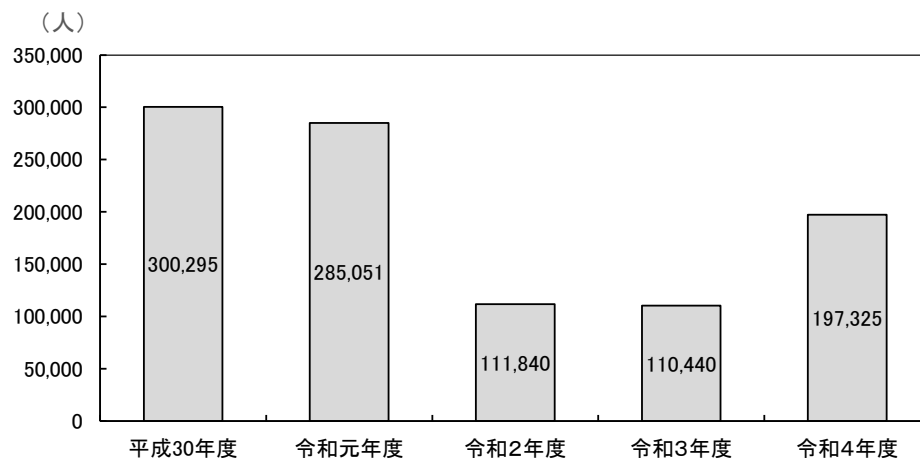
○魚津テクノスポーツドームの利用者数はコロナ禍の影響で減少していましたが、令和4年度には回復傾向にあります。

■魚津市総合体育館、室内温水プール利用者数の推移



資料：生涯学習・スポーツ課

■魚津テクノスポーツドーム（ありそドーム）利用者数の推移

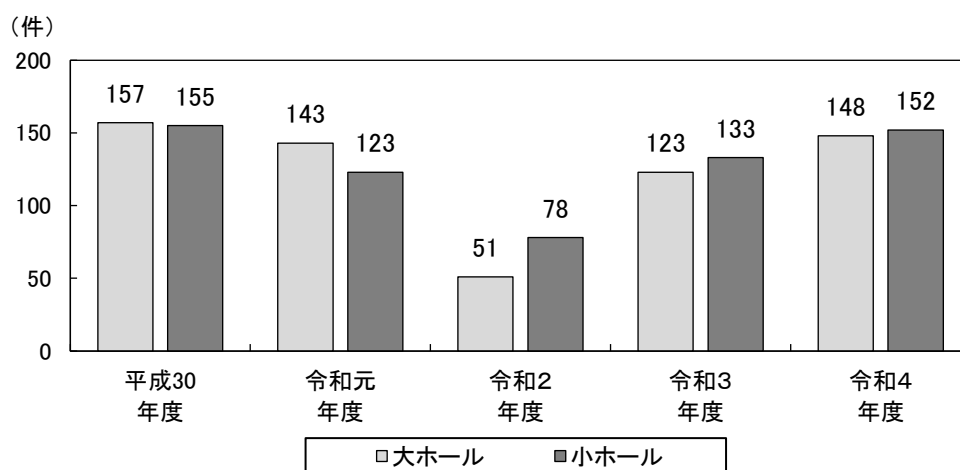


資料：生涯学習・スポーツ課

④ 芸術文化

○新川文化ホールの利用件数は大ホールも小ホールも令和2年度に大きく落ち込みましたが、それ以降はコロナ前の水準に回復しています。

■新川文化ホール利用件数の推移



資料：生涯学習・スポーツ課

⑤ 文化財

○本市には国指定4件、国登録3件、県指定10件、市指定40件、計57件の文化財があります。

■文化財の状況

【国指定の文化財】

種 別	名 称	員数	所 在 地	所有者又は管理者	指定年月日
特別天然記念物	ホタルイカ群遊海面		富山市水橋より魚津市に いたる海面	富 山 県	S27. 3. 29
〃	魚津埋没林	6,150 m ²	魚・釈迦堂字三田割 814	魚 津 市	S30. 8. 22
〃	カモシカ		地域を定めず	富 山 県	S30. 2. 15
重要無形民俗文化財	魚津のタテモン行事		魚・諏訪町	魚津たてもん保存会	H9. 12. 15

【県指定の文化財】

種 別	名 称	員数	所 在 地	所有者又は管理者	指定年月日
天然記念物	大沢の地鎮杉		魚・大沢字前田 632	個 人	S40. 1. 1
〃	坪野のつなぎがや		〃・坪野字山の谷	坪 野 地 区	S40. 10. 1
史 跡	桜峠遺跡		〃・布施爪字上野 212 ほか	個 人	S40. 1. 1
〃	松倉城跡		〃・鹿熊字城山 3-2	魚 津 市・個 人	S40. 1. 1
建 造 物	旧沢崎家住宅	1 棟	〃・小川寺字天神山	魚 津 市	S49. 7. 1
美術工芸品	木造十一面観世音菩薩立像	1 軀	〃上村木 2 丁目 17-31	神 宮 寺	S40. 1. 1
〃	木造阿弥陀如来立像	1 軀	〃・金山谷 3071	金 山 谷 地 区	S45. 12. 19
〃	金銅千手観世音菩薩立像	1 軀	〃・小川寺 2921-1	千 光 寺	S59. 2. 22
有形民俗文化財	たてもん	7 基	〃・諏訪町	諏訪神社氏子総代	S47. 10. 5
無形民俗文化財	小川寺の獅子舞		〃・小川寺	小川寺獅子舞保存会	H6. 2. 24

【市指定の文化財】

種 別	名 称	員数	所 在 地	所有者又は管理者	指定年月日
史 跡	天神山城跡		魚・小川寺字天神山	光 学 坊ほか	S38. 4. 1
〃	升方城跡		〃・升方字城山	魚 津 市・個 人	S38. 4. 1
〃	北山（金山谷）城跡		〃・北山	個 人	S38. 4. 1
〃	坪野城跡		〃・坪野	〃	S38. 4. 1
〃	魚津城跡		〃・本町 1 丁目	魚 津 市	S38. 4. 1
〃	石の門		〃・鹿熊字石ノ門	魚 津 市・個 人	S38. 4. 1
〃	武隈屋敷跡（小菅沼城跡）		〃・小菅沼	個 人	S38. 4. 1
〃	青山佐渡守・豊後守父子の墓	2 基	〃・小川寺字天神山	魚 津 市	S38. 4. 1
〃	大音主馬の碑	1 基	〃・本江字畑田 73-9	長 教 寺	S38. 4. 1
〃	大伴家持の歌碑	1 基	〃・三ヶ（魚津総合公園内）	魚 津 市	S38. 4. 1
〃	万灯台		〃・新角川 1 丁目 322-29	〃	S38. 4. 1
〃	高円堂用水		〃・天神野新	〃	S38. 4. 1
〃	魚津町奉行所跡		魚・双葉町 601	長 教 寺	S38. 4. 1
〃	小貝塚		〃・諏訪町 4164-1	大 泉 寺	S38. 4. 1
〃	水尾城跡		〃・鹿熊字水尾山	個 人	S56. 7. 29
美術工芸品	水噴きの龍	1 軀	〃・新角川 2 丁目 6-4	桃 源 寺	S38. 4. 1
〃	木造僧形八幡神座像	1 軀	〃・宮津 1520	八幡宮（宮津八幡宮）	H12. 4. 3
有形民俗文化財	農具		〃・小川寺天神山（歴史民俗博物館内）	魚 津 市	S50. 7. 30

種 別	名 称	員数	所 在 地	所有者又は管理者	指定年月日
〃	漁具		〃 ・ 〃	〃	S50. 7. 30
〃	生活用具		〃 ・ 〃	〃	S50. 7. 30
〃	獅子頭及び面	5 点	〃 ・ 〃	〃	S55. 7. 3
美術工芸品	制札（高札）	6 枚	〃 ・ 〃	〃	S47. 1. 26
〃	椎名康胤寄進状	1 通	〃・上村木2丁目17-31	常 泉 寺	S47. 1. 26
〃	佐々成政書状	1 幅	〃・本町1丁目8-14	照 顕 寺	S47. 1. 26
〃	雲門寺壁書	1 通	〃・上村木2丁目17-31	常 泉 寺	S47. 1. 26
〃	前田利常書状	1 通	〃・本町1丁目8-14	照 顕 寺	S47. 1. 26
〃	紙本著色 釈迦三尊像	3 幅	〃・上村木2丁目17-31	常 泉 寺	S47. 1. 26
〃	紙本著色 庶民風俗図屏風	1 隻	〃 ・ 〃	〃	S47. 1. 26
〃	紙本水墨 達磨大師図	1 幅	〃 ・ 〃	〃	S47. 1. 26
〃	絹本水墨 虎図	1 幅	〃 ・ 〃	〃	S47. 1. 26
〃	紙本水墨 獅子図屏風	6 曲 1 双	〃 ・ 〃	〃	S47. 1. 26
〃	絹本著色 阿弥陀三尊像	1 幅	〃・諏訪町4164-1	大 泉 寺	S63. 2. 2
〃	魚津町惣絵図	1 幅	〃・本江1940（魚津市立図書館内）	魚 津 市	S47. 1. 26
〃	魚津町軒名図	1 幅	〃 ・ 〃	〃	S47. 1. 26
無形民俗文化財	せり込み蝶六		魚津市一円	せり込み蝶六保存会	S38. 4. 1
〃	布施谷節		魚・西布施地区	布施谷節保存会	S38. 4. 1
〃	鹿熊の刀踊り		〃・鹿熊地区	鹿熊刀踊り保存会	H10. 4. 1
名 勝	蜃気楼展望地点		〃・釈迦堂地先	魚 津 市	S51. 7. 19
美術工芸品	近世武具	29 点	〃・小川寺天神山（歴史民俗博物館内）	魚 津 市 ・ 個 人	H13. 6. 4
天然記念物	洞杉及び岩上植物群落		〃・三ヶ杉尾外	三ヶ生産森林組合	H25. 5. 8

【国登録の文化財】

種 別	名 称	員数	所 在 地	所有者又は管理者	登録年月日
有形文化財 （建造物）	富山県立魚津高等学校講堂	1 棟	魚・吉島945	富 山 県	H29. 6. 28
有形文化財 （建造物）	東山円筒分水槽	1 基	魚・東山地内	魚津市土地改良区	R2. 4. 3
記念物 （名勝地関係）	魚津浦の蜃気楼（御旅屋跡）		魚・本町1丁目	魚 津 市	R2. 3. 10

資料：魚津市HP「魚津市の文化財リスト」

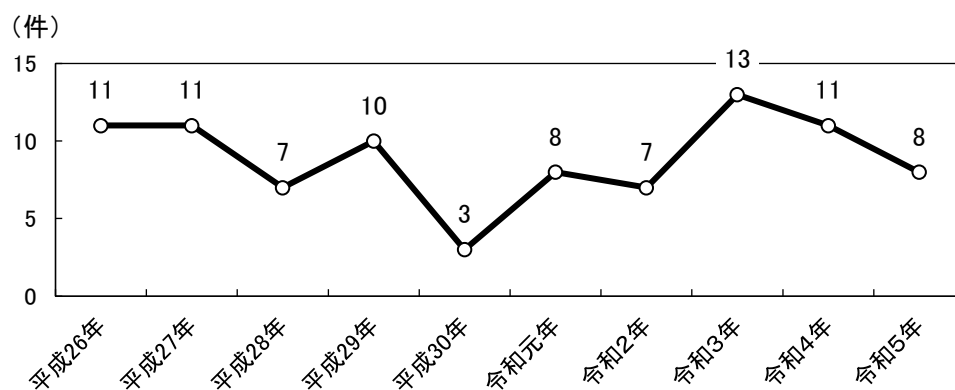
(7) 消防防災分野

① 消防・救急体制

○火災発生件数は、年間 10 件前後で推移しています。

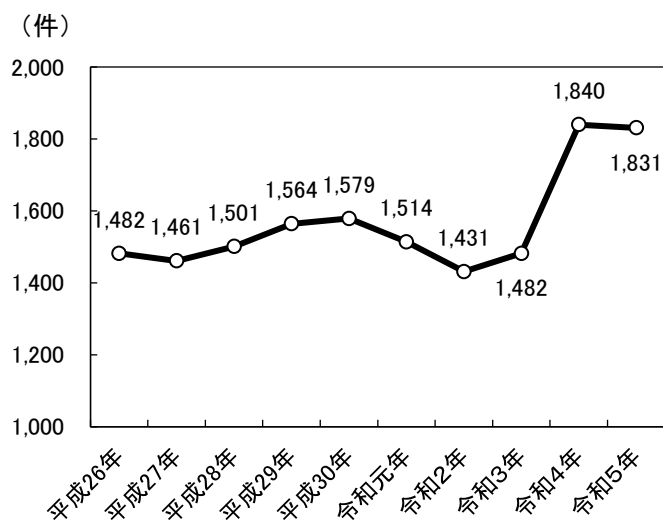
○救急出動件数は、近年増加傾向にあり、令和 4 年と令和 5 年は 1,800 件台にはねあがっています。令和 5 年の内訳は「急病」によるものが全体の 68.7%を占めています。

■火災発生件数の推移

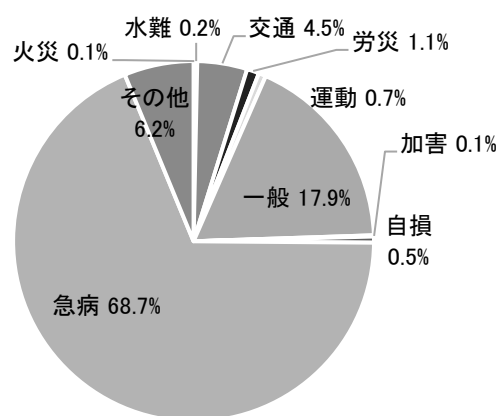


資料：富山県東部消防組合（魚津市内の件数）

■救急出動件数の推移



■救急出動件数の内訳（令和 5 年）



資料：富山県東部消防組合（魚津市内の件数）

② 防災・減災体制

○魚津市では、過去に地震や豪雪、豪雨や富山県特有の寄り回り波等による大規模な自然災害が発生しています。こうした大災害時には、防災機関そのものが被害を受けることが考えられます。また、倒れた家屋などで消防車が災害現場へ到着することが遅れたり、同時多発火災の発生などの悪条件が重なり、防災機関の活動能力が著しく低下したりすることも予想されます。こうしたことから、市内の各地域でお互いに助け合う自主防災組織が結成され、災害から自分や家族、住み慣れたまちを守るために取り組んでいます。

■魚津市国土強靱化地域計画の重要業績指標（抜粋）

	現況値 (R2年度)	目標値 (R7年度)
個人住宅の耐震化率	73.9%(H30)	90%
雨水幹線整備率	7%	100%
土砂災害警戒区域整備率	56.5%	58.5%
女性消防団員数	7名	12名
避難所運営計画作成済み 自主防災組織の割合	15.4%(R1)	100%
緊急情報を正確・迅速に 伝達できる市民の割合	6%(R1)	50.0%
上水道基幹管路耐震化率	15.2%	27.1%
防災重点ため池整備箇所数	7箇所	9箇所

資料：魚津市国土強靱化地域計画（令和3年3月）

（８）行財政分野

① 友好親善都市・協定締結都市

○本市は、井原市（岡山県）、チェンマイ（タイ）と友好親善都市盟約を締結しているほか、友好都市として国内１市、災害時相互応援協定締結都市として国内５市、観光交流都市として国内１市と協定を締結しています。

■友好親善都市・協定締結都市

◇友好親善都市		
井原市（岡山県）	昭和57年（1982年）8月6日	盟約締結
チェンマイ（タイ）	平成元年（1989年）8月8日	盟約締結
◇友好都市		
南魚沼市（新潟県）	平成26年（2014年）10月5日	協定締結
◇災害時相互応援協定締結都市		
七尾市（石川県）	平成9年（1997年）5月14日	協定締結
飯山市（長野県）	平成9年（1997年）5月19日	協定締結
十日町市（新潟県）	平成9年（1997年）5月21日	協定締結
知立市（愛知県）	平成25年（2013年）2月7日	協定締結
国分寺市（東京都）	令和5年（2023年）7月26日	協定締結
◇観光交流都市		
飯山市（長野県）	平成24年（2012年）12月27日	協定締結

資料：魚津市HP「友好親善都市・協定締結都市」

② 広域連携

- 魚津市、黒部市、入善町及び朝日町の2市2町は、ごみ処理・衛生施設、斎場、休日夜間救急医療センター等を共同運営するため、昭和46年4月に一部事務組合である新川広域圏事務組合を設置し、広域行政を進めており、令和4年1月には2市2町と新川広域圏事務組合で新川地域循環型社会形成推進地域計画を作成しました。
- 平成21年2月には3市2町で構成する「(一社) 富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏協議会」を設立し、観光分野での広域連携も進めています。
- 令和3年2月には本市が提案市となり、黒部市、入善町、朝日町と「令和2年度 新たな広域連携促進事業 成果報告書」をとりまとめました。本事業では、「公共施設の広域的利用の可能性」及び「専門人材の広域的確保・共同活用」に着目し、2市2町の2040年頃までの長期的見通し、新たな行政需要及び課題解決に向けた連携方策を検討するため、これらの裏付けとなる2市2町の現状や将来見通し等について、客観的データの収集・分析、研究を行っています。

■「令和2年度 新たな広域連携促進事業 成果報告書」の骨子

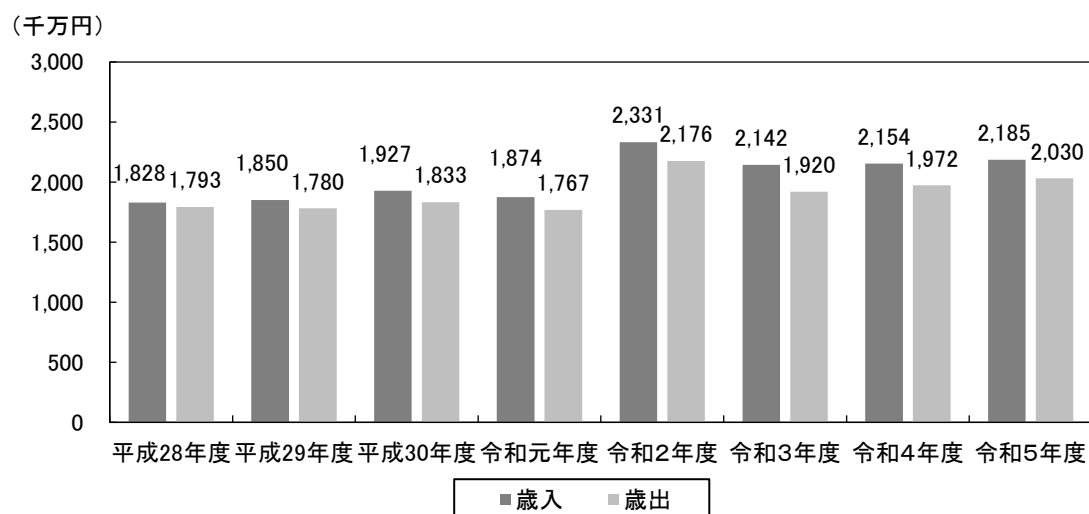
◇公共施設の広域連携に向けて	
公共施設に関する調査…公共施設(体育施設、文化施設、CATV事業、学校給食センター)の広域連携に向けた基礎調査及び公共交通の現況把握	
<広域連携の可能性>	
体育館等	施設の残耐用年数を考慮し、広域的な機能提供の立場から施設の複合化、協調建替えが考えられます。
運動公園・グラウンド	施設の残耐用年数を考慮し、広域的な機能提供の立場から運動公園としての集約化を行うことが考えられます。
プール	維持費が高額となる温水プールについては、民間施設活用も含め、今後のあり方を検討します。
ホール	施設の残耐用年数を考慮し、広域的な機能提供の立場から施設の集約化、複合化、協調建替え等の検討を進めていきます。
図書館	図書館については残耐用年数に比較的余裕もあり、長寿命化に努めながら、利用者増加施策を検討します。
CATV事業	保有施設管理、人員配置などに係る経費に配慮し、将来に向けて、NICE TVとみられTVの運営の合理化について、検討していくことも考えられます。
◇情報分野の広域連携に向けて	
自治体デジタル化に向けた調査…新たな行政需要(情報インフラ整備、5G等新たな情報通信技術の活用)の2市2町における現状及び広域連携に向けての課題等の基礎調査	
<現状と課題の整理>	
職員のICTリテラシーの不足、専門人材の不足	2市2町に限らず、富山県内の自治体で広域的に連携し、外部人材から定期的に助言を受けることを検討していくことが考えられます。
財源の不足	情報化財源のスケールメリットを生かすために、自治体クラウドの積極的活用のほか、2市2町で協調した情報化を推進することで、経費削減効果と情報化スキルの拡張の実現を図る必要があります。

資料：令和2年度 新たな広域連携促進事業 成果報告書

③ 行財政運営

- 歳入・歳出ともに、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に取り組んだことなどにより、令和元年度以前に比べて増加しています。令和5年度の歳入総額は219億円、歳出総額は203億円となっています。
- 基金残高は、平成27年度以降、財源不足の補填のため減少していましたが、財政健全化の取組を進めることにより回復し、令和4年度には、財政調整基金残高10億円超の目標を達成しています。
- 市債残高は、ありそドームを建設した平成9年度には200億円を超えていましたが、償還が順調に進み、平成19年度には150億円台にまで減少しました。その後、統合小学校の建設により平成28年度以降は増加していましたが、市債の新規発行の抑制や統合小学校の建設にかかる市債の償還が進んだことなどにより、令和2年度以降は減少しています。
- 経常収支比率は、平成28年度から令和元年にかけて90%を超える水準で推移してきましたが、下水道事業会計への繰出金の減少などにより令和2年度に90%を下回り、令和3年度には地方交付税の追加交付による一般財源の増加などにより、80%台前半まで改善しました。しかし、令和4年度以降は統合小学校の建設にかかる市債償還の影響や臨時財政対策債の減少などにより悪化に転じています。
- 実質公債費比率は、建設事業にかかる市債の発行抑制などの取組の結果、改善傾向で推移していますが、類似団体と比較すると高い水準となっており、引き続き計画的に事業を行っていく必要があります。
- 将来負担比率は、市債の発行抑制や基金への積立など、財政健全化の取組を進めたことにより、平成30年度以降、低下しています。

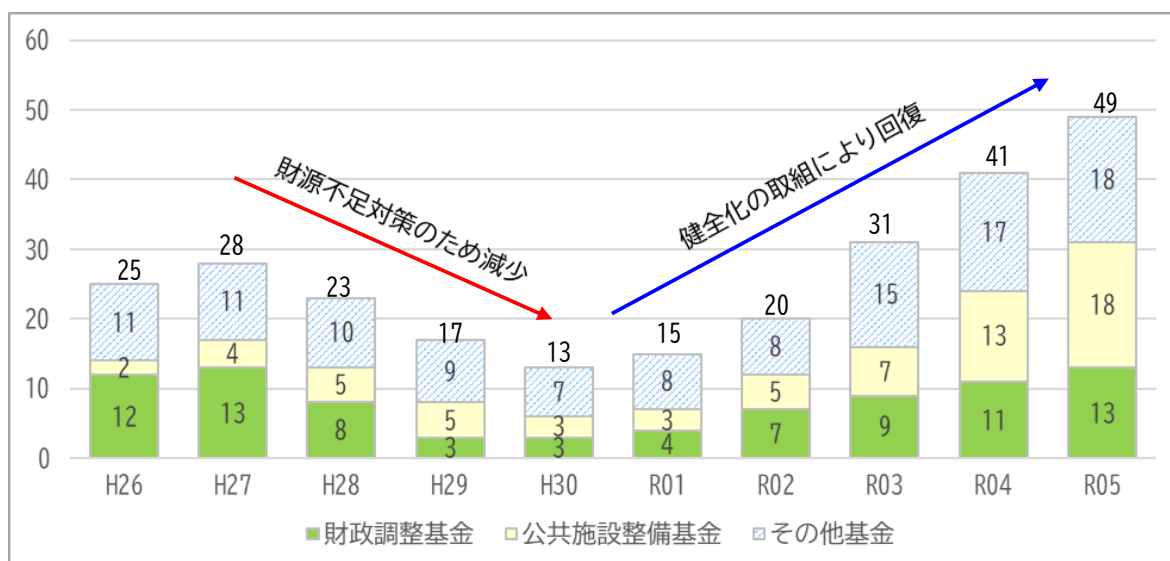
■一般会計の歳入・歳出決算の推移



資料：魚津市財政状況資料集

■基金残高の推移

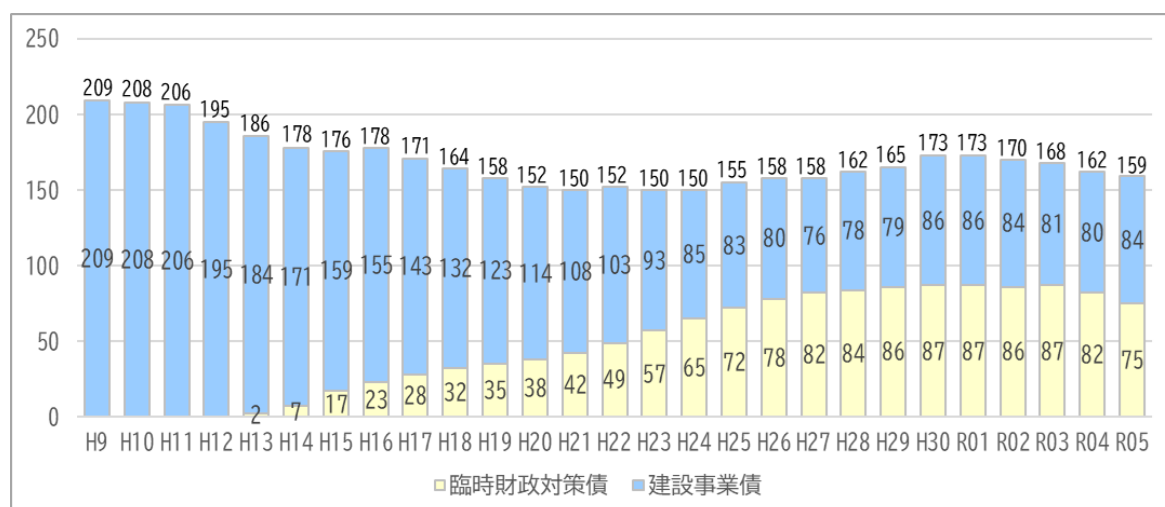
(単位：億円)



資料：魚津市中期財政計画

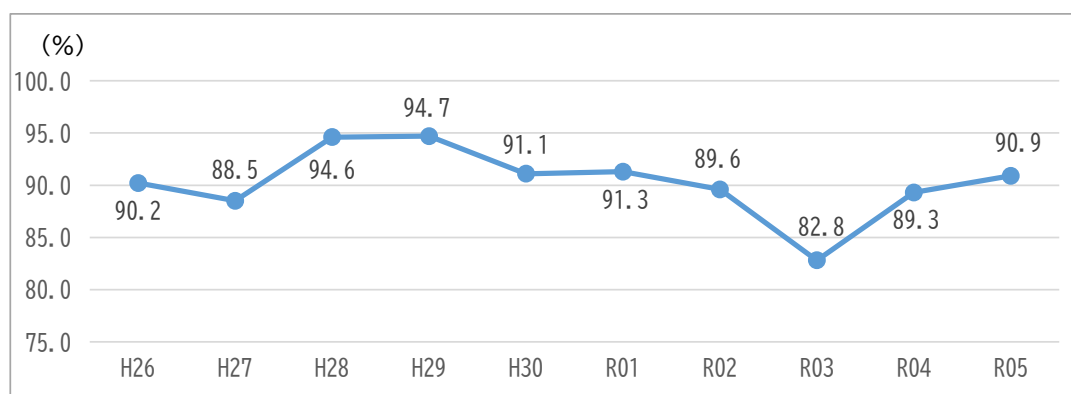
■市債残高の推移

(単位：億円)



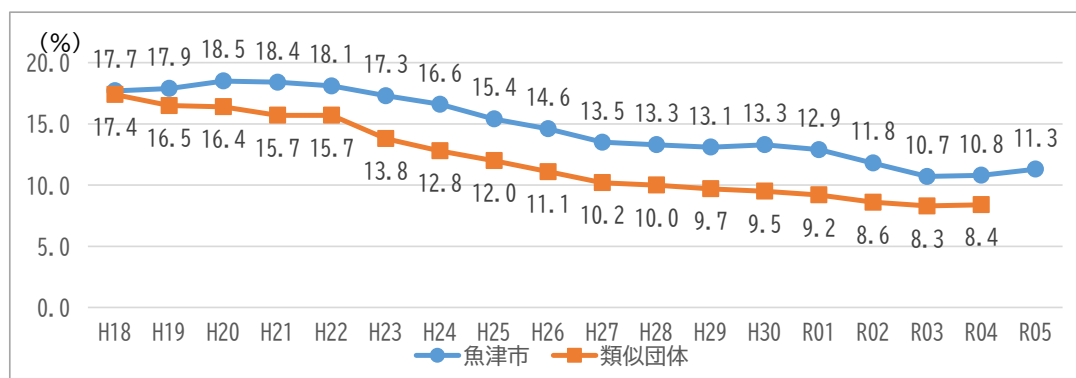
資料：魚津市中期財政計画

■経常収支比率の推移



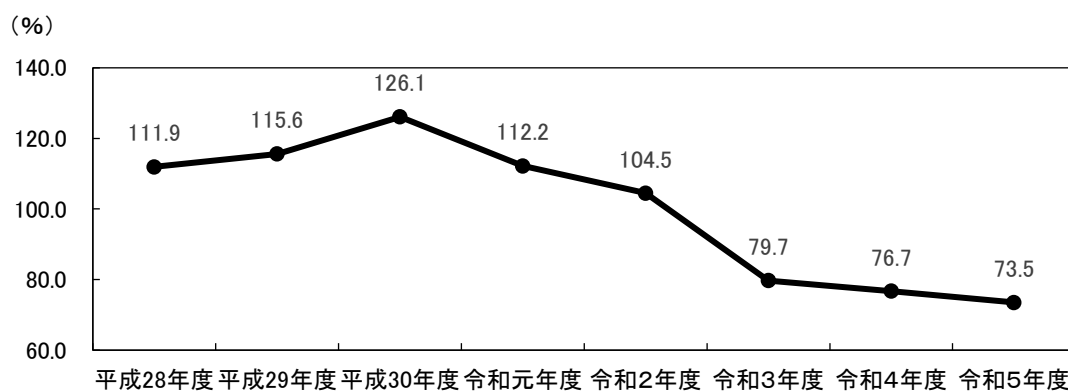
資料：魚津市中期財政計画

■実質公債費比率の推移



資料：魚津市中期財政計画

■将来負担比率の推移



資料：魚津市財政状況資料集

○人口 1 万人あたり職員数を都市間比較でみると、69.39 人と、県内 15 市町村中 2 番目に低くなっています。

○公共施設（建築物）の延床面積構成比をみると、学校教育施設が 31.3%で最も高く、次いで市営住宅・公園、スポーツ施設、社会教育・文化施設がそれぞれ 1 割台となっています。

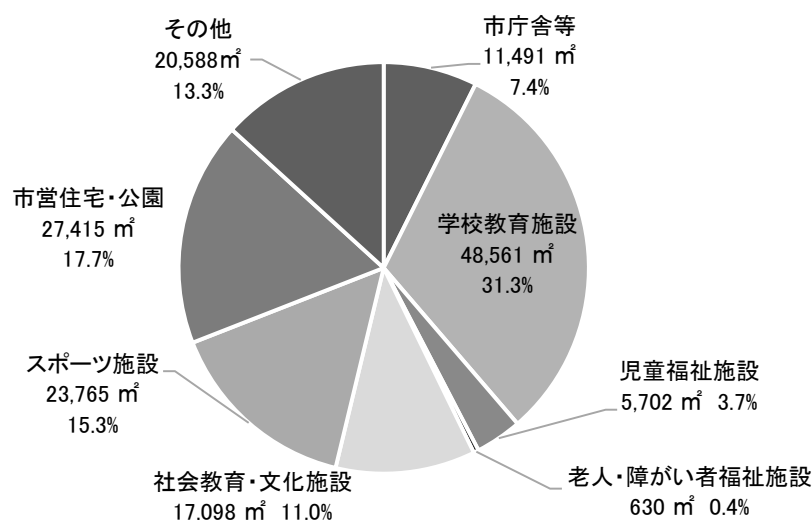
■人口 1 万人あたり職員数の都市間比較

(人)

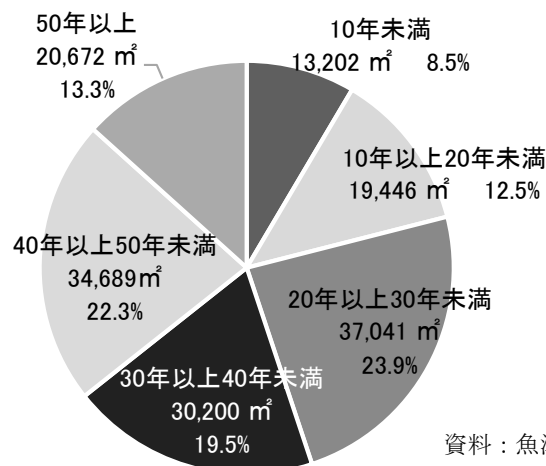
1	滑川市	53.53	6	富山市	72.41	11	舟橋村	85.60
2	魚津市	69.39	7	砺波市	74.34	12	立山町	88.68
3	高岡市	69.64	8	氷見市	80.09	13	入善町	101.57
4	射水市	69.76	9	黒部市	81.60	14	南砺市	104.23
5	上市町	72.29	10	小矢部市	83.21	15	朝日町	126.66

資料：市区町村別人口 1 万人当たり職員数一覧（単純値）（令和 5 年 4 月 1 日時点）

■公共施設区分別延床面積構成比（令和 6 年 4 月 1 日現在）



■公共施設経過年数別延床面積構成比（令和 6 年 4 月 1 日現在）



資料：魚津市公共施設等総合管理計画

※四捨五入の関係で合計が 100.0%にならない場合があります。

■公共施設の用途別施設数及び面積一覧

(令和6年4月1日現在)

施設区分 (大分類)	施設区分 (中分類)	施設数	建物面積 (㎡)	土地面積 (㎡)	備 考
A 市庁舎等	本庁舎	1	6,953.79	9,178	
	分庁舎	2	1,409.18	3,412	
	健康センター	1	1,384.64	2,480	
	学校給食センター	1	1,743.57	2,623	
B 学校教育施設	小学校	5	27,517.39	75,779	
	中学校	2	19,248.01	26,699	
	幼稚園	1	620.00	0	
	教育センター	1	1,175.32	0	
C 児童福祉施設	保育園	5	3,467.65	7,440	
	児童センター	4	1,954.38	4,610	
	その他福祉施設	1	280.00	0	つくし学園
D 老人・障がい者福祉施設	老人福祉施設	1	291.49	1,119	高齢者いきいきセンター
	障がい者福祉施設	1	338.24	2,861	障害者交流センター
E 社会教育・文化施設	図書館	1	2,789.04	3,058	
	博物館	3	9,468.07	2,506	水族博物館等
	文化ホール	1	4,602.00	53,959	
	その他社会教育・文化施設	1	238.90	404	埋蔵文化財調査室
F スポーツ施設	体育館	1	12,153.89	14,192	ありそドーム
	運動公園	1	6,408.94	295,541	桃山運動公園
	その他スポーツ施設	8	5,201.83	71,620	プール、天神山野球場等
G 市営住宅・公園	市営住宅	10	24,035.35	37,594	
	公園・広場	27	3,380.02	105,522	総合公園、街区公園等
H その他	コミュニティセンター	13	15,812.63	39,452	
	集会施設・集落センター	13	2,125.17	9,533	農村集落センター等
	分団詰所	14	1,457.87	2,383	
	キャンプ場	1	172.69	0	
	その他	16	1,019.27	10,022	車庫、倉庫、資源広場等
合 計		136	155,249.33	781,987	

資料：魚津市公共施設等総合管理計画

魚津市の現況【令和6年度版】

令和6年11月

発行 富山県魚津市

編集 魚津市企画政策課

〒937-8555 富山県魚津市釈迦堂1丁目10番1号

T E L : 0765-23-1067 F A X : 0765-23-1054